

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山形県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

山形市	2	白鷹町	32
米沢市	3	飯豊町	33
鶴岡市	4	立川町	34
酒田市	5	余目町	35
新庄市	6	藤島町	36
寒河江市	7	羽黒町	37
上山市	8	櫛引町	38
村山市	9	三川町	39
長井市	10	朝日村	40
天童市	11	温海町	41
東根市	12	遊佐町	42
尾花沢市	13	八幡町	43
南陽市	14	松山町	44
山辺町	15	平田町	45
中山町	16		
河北町	17		
西川町	18		
朝日町	19		
大江町	20		
大石田町	21		
金山町	22		
最上町	23		
舟形町	24		
真室川町	25		
大蔵村	26		
鮭川村	27		
戸沢村	28		
高畠町	29		
川西町	30		
小国町	31		

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-3					
			255,369人	254,488人	0.3%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	381.34			06	2014	山形県	山形市	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	人口密度(人)	670	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	34,690,801	42.9	31,817,192	66.1	6,881	7,905	5.3	6.1		歳入総額	80,802,985	85,035,364					
地方譲与税	1,316,617	1.6	1,316,617	2.7	30,779	32,208	23.8	24.7		歳出総額	78,333,851	81,927,304					
利子割交付金	255,550	0.3	255,550	0.5	91,282	89,624	91.282	89.624		歳入歳出差引	2,469,134	3,108,060					
配当割交付金	26,147	0.0	26,147	0.1	70.5	68.8	70.5	68.8		翌年度に繰越すべき財源	383,694	499,842					
株式等譲渡所得割交付金	24,525	0.0	24,525	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					実質収支	2,085,440	2,608,218					
地方消費税交付金	2,957,679	3.7	2,957,679	6.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		単年度収支	-536,804	1,219,529					
ゴルフ場利用税交付金	4,660	0.0	4,660	0.0	普通税	31,750,655	91.5	534,566		積立金	915	1,064					
特別地方消費税交付金	280	0.0	280	0.0	法定普通税	31,750,655	91.5	534,566		繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	372,901	0.5	372,901	0.8	市町村民税	13,996,092	40.3	534,566		積立金取崩し額	-	300,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	267,993	0.8	-		実質単年度収支	-535,889	920,593					
地方特例交付金	1,269,631	1.6	1,269,631	2.6	所得割	9,548,405	27.5	-		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	10,164,437	12.6	9,419,359	19.6	法人均等割	896,883	2.6	-		一般職員	1,377	4,764,180	3,460				
普通交付税	9,419,359	11.7	9,419,359	19.6	法人税割	3,282,811	9.5	534,566		うち技能労務員	328	1,102,760	3,362				
特別交付税	745,078	0.9	-	-	固定資産税	15,861,257	45.7	-		教育公務員	75	299,410	3,992				
(一般財源計)	51,083,228	63.2	47,464,541	98.7	うち純固定資産税	15,711,859	45.3	-		消防職員	216	728,310	3,372				
交通安全対策特別交付金	69,020	0.1	69,020	0.1	軽自動車税	345,241	1.0	-		臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	789,158	1.0	-	-	市町村たばこ税	1,548,053	4.5	-		等 合 計	1,668	5,791,900	3,472				
使用料	1,532,760	1.9	148,445	0.3	鉦産税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	629,593	0.8	-	-	特別土地保有税	12	0.0	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.11.01	10,800	
国庫支出金	6,272,262	7.8	-	-	法定外普通税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	15.11.01	8,550	
国有提供交付金	-	-	-	-	目的税	2,940,146	8.5	-		退職手当	×	火葬場	収入役	1	15.11.01	7,290	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定目的税	2,940,146	8.5	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.11.01	7,065	
都道府県支出金	2,936,855	3.6	-	-	入湯税	66,537	0.2	-		税務事務	×	小学校	議会議長	1	7.05.01	7,700	
財産収入	402,591	0.5	78,230	0.2	事業所税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	7.05.01	7,200	
寄附金	4,505	0.0	-	-	都市計画税	2,873,609	8.3	-		伝染病	×	その他	議会議員	36	7.05.01	6,700	
繰入金	928,144	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-									
繰越金	3,108,060	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-									
諸収入	4,073,609	5.0	349,133	0.7	旧法による税	-	-	-									
地方債	8,973,200	11.1	-	-	合計	34,690,801	100.0	534,566									
うち減税補てん償	568,500	0.7	-	-													
うち臨時財政対策債	3,150,300	3.9	-	-													
歳入合計	80,802,985	100.0	48,109,369	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	28,813,764					
人件費	14,710,820	18.8	13,928,543	13,718,080	26.5	議会費	713,498	0.9	-	713,498	基準財政需要額	38,237,187					
うち職員給	10,840,933	13.8	10,159,544	-	-	総務費	6,991,905	8.9	436,761	5,859,069	標準税収入額等	38,112,226					
扶助費	8,072,719	10.3	2,750,629	2,750,629	5.3	民生費	16,930,295	21.6	146,548	9,887,016	標準財政規模	47,531,585					
公債費	11,813,119	15.1	11,336,681	11,336,681	21.9	衛生費	6,776,386	8.7	37,227	5,871,133	財政力指数	0.74					
内元利償還金	11,810,842	15.1	11,334,404	11,334,404	21.9	労働費	536,511	0.7	-	219,414	実質収支比率(%)	4.4					
内一時借入金利子	2,277	0.0	2,277	2,277	0.0	農林水産業費	1,549,773	2.0	321,784	1,191,069	経常一般財源等比率(%)	101.2					
(義務的経費計)	34,596,658	44.2	28,015,853	27,805,390	53.6	商工費	2,930,592	3.7	45,827	1,063,329	公債費負担比率(%)	18.8					
物件費	10,708,468	13.7	8,093,492	6,678,066	12.9	土木費	17,939,314	22.9	9,671,001	11,251,437	公債費比率(%)	19.7					
維持補修費	1,670,186	2.1	1,479,686	1,479,686	2.9	消防費	2,433,908	3.1	124,447	2,298,458	起債制限比率(%)	13.3					
補助費等	6,334,724	8.1	5,919,872	3,065,513	5.9	教育費	9,680,672	12.4	1,867,330	7,985,716	積立金	1,833,838					
うち一部事務組合負担金	1,184,101	1.5	1,184,101	1,038,131	2.0	災害復旧費	37,463	0.0	-	9,776	減債	1,212,990					
繰出金	8,653,133	11.0	7,992,757	5,277,170	10.2	公債費	11,813,534	15.1	-	11,337,096	現在高	2,501,935					
積立金	458,202	0.6	454,264	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	119,050,395					
投資・出資金・貸付金	3,224,092	4.1	21,489	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	59,952,315					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	78,333,851	100.0	12,650,925	57,687,011	物件等購入	20,695,282					
投資的経費	12,688,388	16.2	5,709,598	44,305,825千円	経常経費充当一般財源等計	44,305,825	100.0	10,141,506	国民健康保険の状況	421,831	保証・補償	-					
うち人件費	321,241	0.4	315,488	85.5%	経常収支比率	92.1%	国民健康保険の状況	4,024,721	国民健康保険の状況	343,434	その他	4,930,538					
普通建設事業費	12,650,925	16.2	5,699,822	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	60,156,145千円	国民健康保険の状況	1,463,890	国民健康保険の状況	44,851	実質的なもの	-					
うち補助	2,141,560	2.7	190,357	歳入一般財源等	60,156,145千円	国民健康保険の状況	119,718	国民健康保険の状況	119,718	86,702	収益事業収入	-					
うち単独	10,088,223	12.9	5,241,795	歳入一般財源等	60,156,145千円	国民健康保険の状況	29,610	国民健康保険の状況	29,610	87	土地開発基金現在高	2,025,000					
災害復旧事業費	37,463	0.0	9,776	歳入一般財源等	60,156,145千円	国民健康保険の状況	1,175,955	国民健康保険の状況	1,175,955	68	計	98.1					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	60,156,145千円	国民健康保険の状況	3,327,612	国民健康保険の状況	3,327,612	139	現計	98.8					
歳出合計	78,333,851	100.0	57,687,011	歳入一般財源等	60,156,145千円	国民健康保険の状況	3,327,612	国民健康保険の状況	3,327,612	139	純固定資産税	97.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
		住民基本台帳人口	95,396人	-0.2%	第1次	2,369	2,901	面積(km ²)	06	2022
			91,001人			4.9	5.9	人口密度(人)	山形県	米沢市
			91,678人	-0.7%	第2次	20,285	20,938		地方交付税種地	1-4
					第3次	25,786	25,606		区 分	平成16年度(千円)
						53.2	51.8		平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					
地 方 税	10,771,557	33.3	10,247,865	51.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 状 況	歳 入 総 額
地 方 譲 与 税	563,547	1.7	563,547	2.8	普 通 税	10,213,387	94.8	539,473	×	32,320,807
利 子 割 交 付 金	70,358	0.2	70,358	0.4	法 定 普 通 税	10,213,387	94.8	539,473	×	30,791,599
配 当 割 交 付 金	7,206	0.0	7,206	0.0	市 町 村 民 税	3,926,569	36.5	179,306	×	1,529,208
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,744	0.0	6,744	0.0	個 人 均 等 割	92,536	0.9	-	×	84,528
地 方 消 費 税 交 付 金	1,085,325	3.4	1,085,325	5.4	所 得 割	2,448,160	22.7	-	×	1,444,680
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	287,720	2.7	-	×	90,255
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,098,153	10.2	179,306	×	689
自 動 車 取 得 税 交 付 金	168,770	0.5	168,770	0.8	固 定 資 産 税	5,517,769	51.2	360,167	×	214,982
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	5,462,813	50.7	360,167	×	700,000
地 方 特 例 交 付 金	313,783	1.0	313,783	1.6	軽 自 動 車 税	153,140	1.4	-	×	32,320,807
地 方 交 付 税	8,420,481	26.1	7,409,479	37.0	市 町 村 た ば こ 税	615,545	5.7	-	×	30,791,599
普 通 交 付 税	7,409,479	22.9	7,409,479	37.0	鉦 産 税	100	0.0	-	×	1,529,208
特 別 交 付 税	1,011,002	3.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	264	0.0	-	×	84,528
(一 般 財 源 計)	21,407,771	66.2	19,873,077	99.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	1,444,680
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,218	0.1	21,218	0.1	目 的 税	558,170	5.2	-	×	90,255
分 担 金 ・ 負 担 金	301,378	0.9	-	-	法 定 目 的 税	558,170	5.2	-	×	689
使 用 料	452,182	1.4	36,727	0.2	入 湯 税	34,478	0.3	-	×	214,982
手 数 料	82,875	0.3	52,502	0.3	事 業 所 税	-	-	-	×	700,000
国 庫 支 出 金	2,986,669	9.2	-	-	都 市 計 画 税	523,692	4.9	-	×	32,320,807
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	30,791,599
都 道 府 県 支 出 金	1,407,473	4.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	1,529,208
財 産 収 入	60,623	0.2	16,852	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	84,528
寄 附 金	44,107	0.1	-	-	合 計	10,771,557	100.0	539,473	×	1,444,680
繰 入 金	933,794	2.9	-	-					×	90,255
繰 越 金	708,229	2.2	-	-					×	689
諸 収 入	671,688	2.1	7,886	0.0					×	214,982
地 方 債	3,242,800	10.0	-	-					×	700,000
うち減税補てん償	153,000	0.5	-	-					×	32,320,807
うち臨時財政対策債	1,308,500	4.0	-	-					×	30,791,599
歳 入 合 計	32,320,807	100.0	20,008,262	100.0					×	1,444,680
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人 件 費	6,151,085	20.0	5,778,093	5,741,216	26.7	議 会 費	323,643	1.1	-	323,643
うち職員給	4,117,204	13.4	3,901,419	-	-	総 務 費	2,930,830	9.5	43,831	2,600,826
扶 助 費	4,276,590	13.9	1,393,669	1,393,669	6.5	民 生 費	7,738,893	25.1	18,160	4,217,103
公 債 費	4,453,766	14.5	4,264,190	4,049,208	18.9	衛 生 費	3,701,581	12.0	58,287	3,585,908
内 元 利 償 還 金	4,452,710	14.5	4,263,134	4,048,152	18.9	労 働 費	196,260	0.6	75	58,315
内 一 時 借 入 金 利 子	1,056	0.0	1,056	1,056	0.0	農 林 水 産 業 費	661,315	2.1	199,523	451,082
(義務的経費計)	14,881,441	48.3	11,435,952	11,184,093	52.1	商 工 費	885,520	2.9	45,731	521,527
物 件 費	3,332,677	10.8	2,690,678	2,369,809	11.0	土 木 費	4,375,546	14.2	1,178,857	3,386,235
維 持 補 修 費	1,135,690	3.7	1,074,763	713,264	3.3	消 防 費	1,121,367	3.6	220,725	897,297
補 助 費 等	3,851,323	12.5	3,586,856	3,028,191	14.1	教 育 費	4,374,874	14.2	1,321,174	3,106,174
うち一部事務組合負担金	1,797,632	5.8	1,788,577	1,718,984	8.0	災 害 復 旧 費	27,979	0.1	-	4,235
繰 出 金	3,692,718	12.0	3,462,873	2,375,989	11.1	公 債 費	4,453,791	14.5	-	4,264,215
積 立 金	40,562	0.1	35,931	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	742,846	2.4	347,536	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	30,791,599	100.0	3,086,363	23,416,560
投 資 的 経 費	3,114,342	10.1	781,971	19,671,346千円	91.6%	合 計	4,856,442	国民 会 計	実 質 収 支	225,372
うち人件費	90,825	0.3	88,614	98.3%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	1,648,512	国民 健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	185,086	
内 普 通 建 設 事 業 費	3,086,363	10.0	777,736	91.6%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,081,743	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	16,299	
うち{ 単 独	900,579	2.9	49,273	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	720,589	上 水 道	81,981	被 保 険 者 数 (人)	32,409	
災害復旧事業費	27,979	0.1	4,235	歳 入 一 般 財 源 等	24,945,768千円	と 畜 場	41,194	被 保 険 者 1人当り	72	
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	527,756	保 險 給 付 費	72	
歳 出 合 計	30,791,599	100.0	23,416,560			そ の 他	1,475,256	保 險 給 付 費	139	
区 分 (単位千円)										
基準財政収入額										
基準財政需要額										
標準税収入額等										
標準財政規模										
財政力指数										
実質収支比率(%)										
経常一般財源等比率(%)										
公債費負担比率(%)										
公債費比率(%)										
起債制限比率(%)										
積立金										
現在高										
地方債現在高										
うち政府資金										
物件等購入										
保証・補償										
その他の										
実質的なもの										
収益事業収入										
土地開発基金現在高										
徴収率(%)										
現計										
市町村民税										
純固定資産税										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3								
			100,628人	100,538人	0.1%	区分	12年国調	7年国調	06	2031										
		住民基本台帳人口	17.3.31	98,412人	16.3.31	98,724人	-0.3%	第1次	3,526	4,107	面積(km ²)	233.91	山形県	鶴岡市	地方交付税種地	1-4				
								第2次	7.0	7.9	人口密度(人)	430								
								第3次	17,100	17,706			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)													歳入総額	36,669,965	34,542,514					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									歳出総額	36,071,787	34,313,488					
地方税	10,536,854	28.7	9,712,447	47.0									歳入歳出差引	598,178	229,026					
地方譲与税	585,887	1.6	585,887	2.8									翌年度に繰越すべき財源	49,728	65,500					
利子割交付金	74,694	0.2	74,694	0.4									実質収支	548,450	163,526					
配当割交付金	7,682	0.0	7,682	0.0									単年度収支	384,924	-1,439					
株式等譲渡所得割交付金	7,134	0.0	7,134	0.0									積立金	525	588					
地方消費税交付金	1,111,948	3.0	1,111,948	5.4									繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	12,704	0.0	12,704	0.1									積立金取崩し額	-	200,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									実質単年度収支	385,449	-200,851					
自動車取得税交付金	174,457	0.5	174,457	0.8									区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-									一般職員	662	2,208,520	3,336				
地方特例交付金	315,268	0.9	315,268	1.5									うち技能労務員	148	499,890	3,378				
地方交付税	9,669,908	26.4	8,565,816	41.5									教育公務員	25	94,870	3,795				
普通交付税	8,565,816	23.4	8,565,816	41.5									消防職員	-	-	-				
特別交付税	1,104,092	3.0	-	-									臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	22,496,536	61.3	20,568,037	99.6									等合	687	2,303,390	3,353				
交通安全対策特別交付金	24,250	0.1	24,250	0.1									一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	372,978	1.0	-	-									議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,840	
使用料	598,817	1.6	63,159	0.3									非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	16.04.01	6,699	
手数料	93,823	0.3	-	-									退職手当	-	火葬場	×	収入役	1	16.04.01	6,030
国庫支出金	3,265,850	8.9	-	-									事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,689	
国有提供交付金	-	-	-	-									税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	5,050
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	4,650
都道府県支出金	1,717,133	4.7	-	-									伝染病	×	その他		議会議員	26	17.04.01	4,400
財産収入	149,324	0.4	2,692	0.0									議会公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,840	
寄附金	69,011	0.2	-	-									非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	16.04.01	6,699	
繰入金	396,580	1.1	-	-									退職手当	-	火葬場	×	収入役	1	16.04.01	6,030
繰越金	229,026	0.6	-	-									事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,689	
諸収入	1,928,837	5.3	667	0.0									税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	5,050
地方債	5,327,800	14.5	-	-									老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	4,650
うち減税補てん償	128,700	0.4	-	-									伝染病	×	その他		議会議員	26	17.04.01	4,400
うち臨時財政対策債	1,370,000	3.7	-	-																
歳入合計	36,669,965	100.0	20,658,805	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)								
人件費	5,886,056	16.3	5,478,815	5,382,972	24.3	議会費	315,168	0.9	-	315,146	基準財政収入額	9,047,193								
うち職員給	4,067,618	11.3	3,694,887	-	-	総務費	5,412,084	15.0	2,034,317	3,032,239	基準財政需要額	17,612,915								
扶助費	4,779,271	13.2	1,572,410	1,572,410	7.1	民生費	10,567,450	29.3	2,278,969	4,681,898	標準税収入額等	11,919,483								
公債費	4,567,177	12.7	4,468,135	4,468,135	20.2	衛生費	3,443,501	9.5	3,769	3,236,301	標準財政規模	20,485,299								
内元利償還金	4,565,144	12.7	4,466,102	4,466,102	20.2	労働費	125,309	0.3	-	60,357	財政力指数	0.51								
一時借入金利子	2,033	0.0	2,033	2,033	0.0	農林水産業費	1,131,852	3.1	427,691	698,208	実質収支比率(%)	2.7								
(義務的経費計)	15,232,504	42.2	11,519,360	11,423,517	51.6	商工費	1,070,310	3.0	114,633	486,884	経常一般財源等比率(%)	100.8								
物件費	3,998,528	11.1	2,819,017	2,305,929	10.4	土木費	4,420,391	12.3	866,789	2,938,505	公債費負担比率(%)	18.0								
維持補修費	493,629	1.4	455,721	350,090	1.6	消防費	1,276,500	3.5	39,648	1,244,961	公債費比率(%)	18.1								
補助費等	4,535,366	12.6	4,255,384	3,581,834	16.2	教育費	3,735,605	10.4	48,774	3,110,784	起債制限比率(%)	12.4								
うち一部事務組合負担金	2,145,420	5.9	2,145,420	2,137,714	9.6	災害復旧費	6,405	0.0	-	5,055	積立金	730,427								
繰出金	3,891,682	10.8	3,612,576	2,814,447	12.7	公債費	4,567,212	12.7	-	4,468,170	減債	735,598								
積立金	87,197	0.2	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,221,140								
投資・出資金・貸付金	2,011,886	5.6	730,246	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	45,073,118								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	36,071,787	100.0	5,814,590	24,278,508	うち政府資金	20,765,189								
投資的経費	5,820,995	16.1	886,204	20,475,817千円	92.4%	合計	5,102,802				物件等購入	180,698								
うち人件費	160,689	0.4	106,026	99.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	公営事業等への繰出	1,710,000				保証・補償	-								
普通建設事業費	5,814,590	16.1	881,149	92.4%		下水道	1,156,345				その他	1,867,939								
うち補助	878,407	2.4	33,061			水道	54,775				実質的なもの	-								
災害復旧事業費	6,405	0.0	5,055			市場	19,420				収益事業収入	-								
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	625,960				土地開発基金現在高	-								
歳出合計	36,071,787	100.0	24,278,508			その他	1,536,302				徴収率(%)	97.7	89.7							
						歳入一般財源等					現計	98.6	93.0							
						歳入一般財源等					純固定資産税	97.1	87.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	101,311人 101,230人 0.1%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-3													
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	98,863人 99,559人 -0.7%	区分	12年国調	7年国調	06 山形県 2049 酒田市		地方交付税種地	1-4													
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,497	5,286	面積 (km ²)	175.84															
					第2次	8.6	10.0	人口密度 (人)	576															
					第3次	16,643	16,622																	
					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		38,607,100		40,959,959									
					区分		収入 済額		構成比		超過課税分		歳入歳出総額		37,548,823		39,428,871							
					普通税		10,738,226		91.2		134,671		歳入歳出差引		1,058,277		1,531,088							
					法定普通税		10,738,226		91.2		134,671		翌年度に繰越すべき財源		23,432		255,416							
					市町村民税		3,911,319		33.2		134,671		実質収支		1,034,845		1,275,672							
					個人均等割		101,739		0.9		-		単年度収支		-240,827		349,710							
					所得割		2,636,935		22.4		-		積立金		500,247		500,353							
					法人均等割		346,365		2.9		-		繰上償還金		250,000		117,800							
					法人税割		826,280		7.0		134,671		積立金取崩し額		500,000		400,000							
					固定資産税		6,057,143		51.4		-		実質単年度収支		9,420		567,863							
					うち純固定資産税		5,991,414		50.9		-		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
					軽自動車税		173,190		1.5		-		一般職員		626		2,138,620		3,416					
					市町村たばこ税		595,975		5.1		-		うち技能労務員		121		421,010		3,479					
					鉱産税		599		0.0		-		教育公務員		38		150,100		3,950					
					特別土地保有税		-		-		-		消防職員		-		-		-					
					法定外普通税		-		-		-		臨時職員		-		-		-					
					目的税		1,039,602		8.8		-		等合		664		2,288,720		3,447					
					法定目的税		1,039,602		8.8		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
					入湯税		17,743		0.2		-		議員公務災害		×		し尿処理		市区町村長		1 16.01.01		9,090	
					事業所税		-		-		-		非常勤公務災害		×		ごみ処理		助役		1 17.04.01		7,326	
					都市計画税		1,021,859		8.7		-		退職手当		×		火葬場		収入役		1 17.04.01		6,413	
					水利地益税等		-		-		-		事務機共同		×		常備消防		教育長		1 17.04.01		6,354	
					法定外目的税		-		-		-		税務事務		×		小学校		議会議長		1 16.07.01		5,350	
					旧法による税		-		-		-		老人福祉		×		中学校		議会副議長		1 16.07.01		4,800	
					合計		11,777,828		100.0		134,671		伝染病		×		その他		議会議員		26 16.07.01		4,500	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)												
区分					区分					決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		10,312,451				
人件費					議会費					340,855		0.9		-		340,746		基準財政需要額		17,337,490				
うち職員給					総務費					5,915,150		15.8		1,184,771		4,386,304		標準税収入額等		13,587,587				
扶助費					民生費					8,172,766		21.8		81,973		4,337,399		標準財政規模		20,611,941				
公債費					衛生費					3,710,076		9.9		32,770		2,814,851		財政力指数		0.61				
内元利償還金					労働費					105,282		0.3		2,928		39,312		実質収支比率(%)		5.0				
一時借入金利息					農林水産業費					1,019,357		2.7		283,601		726,704		経常一般財源等比率(%)		98.3				
(義務的経費計)					商工費					1,751,738		4.7		81,831		524,778		公債費負担比率(%)		17.0				
物件費					土木費					5,939,139		15.8		2,509,128		3,006,505		公債費比率(%)		17.0				
維持補修費					消防費					1,279,901		3.4		32,791		1,227,628		起債制限比率(%)		10.9				
補助費等					教育費					4,530,284		12.1		724,586		3,442,612		積立金		910,718				
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					53,035		0.1		-		47,976		減債		1,068,559				
繰出金					公債費					4,676,499		12.5		-		4,517,311		現在高		特定目的		3,441,817		
積立金					諸支出費					54,741		0.1		-		54,741		地方債現在高		48,818,104				
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充入金					-		-		-		-		うち政府資金		22,399,273				
前年度繰上充入金					歳出合計					37,548,823		100.0		4,934,379		25,466,867		支務負担行為額		416,484				
投資的経費					合計					5,387,770		国民計		実質収支		82,999		支出予定額		保証・補償		-		
うち人件費					下水道					1,792,511		国民健康保険		再差引収支		-49,431		額		その他		1,954,410		
普通建設事業費					病院					888,977		の被保険者数(人)		加入世帯数(世帯)		20,498		実質的なもの		-				
うち補助					水道					168,761		国民健康保険		被保険者		669,508		収入事業収入		-				
うち単独					交通					54,741		状況		被保険者1人当り		76		土地開発基金現在高		1,051,671				
災害復旧事業費					その他					1,813,272		業況		徴収率		72		現計		市町村民税		98.2 92.2		
失業対策事業費					歳入一般財源等					26,525,144千円				72		92.6		純固定資産税		97.9 91.5				
歳出合計					合計					37,548,823		100.0		4,934,379		25,466,867								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3	
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調
		住民基本台帳人口	42,151人	42,896人	-1.7%	第1次	1,970	2,447	面積(km ²)	223.08	
			40,894人	41,285人	-0.9%	第2次	9.3	11.3	人口密度(人)	189	
			17.3.31	16.3.31		第3次	6,983	6,804	06 2057 山形県 新庄市		
			増減率			市町村税の状況(単位千円・%)		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
地方税		地方譲与税	4,463,967	30.7	4,217,626	45.8	普通税	4,217,315	94.5	52,516	
利子割交付金		地方交付税	243,638	1.7	243,638	2.6	法定普通税	4,217,315	94.5	52,516	
配当割交付金		普通交付税	30,785	0.2	30,785	0.3	市町村民税	1,553,543	34.8	52,516	
株式等譲渡所得割交付金		特別交付税	3,182	0.0	3,182	0.0	個人均等割	40,191	0.9	-	
地方消費税交付金		(一般財源計)	2,926	0.0	2,926	0.0	所得割	1,059,219	23.7	-	
ゴルフ場利用税交付金		交通安全対策特別交付金	490,310	3.4	490,310	5.3	法人均等割	132,417	3.0	-	
特別地方消費税交付金		分担金・負担金	7,264	0.0	7,264	0.1	法人税割	321,716	7.2	52,516	
自動車取得税交付金		使用料	-	-	-	-	固定資産税	2,270,179	50.9	-	
軽油引取税交付金		手数料	72,558	0.5	72,558	0.8	うち純固定資産税	2,245,298	50.3	-	
地方特例交付金		国庫支出金	131,452	0.9	131,452	1.4	軽自動車税	69,115	1.5	-	
地方交付税		国有提供交付金	4,599,666	31.6	3,931,646	42.7	市町村たばこ税	324,443	7.3	-	
普通交付税		(特別区財政調整交付金)	3,931,646	27.0	3,931,646	42.7	鉱産税	-	-	-	
特別交付税		都道府県支出金	668,020	4.6	-	-	特別土地保有税	35	0.0	-	
(一般財源計)		財産収入	10,045,748	69.0	9,131,387	99.2	法定外普通税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		寄附金	8,695	0.1	8,695	0.1	目的税	246,652	5.5	-	
分担金・負担金		繰入金	214,244	1.5	-	-	法定目的税	246,652	5.5	-	
使用料		繰入金	278,997	1.9	-	-	入湯税	311	0.0	-	
手数料		繰入金	93,889	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
国庫支出金		繰入金	975,994	6.7	-	-	都市計画税	246,341	5.5	-	
国有提供交付金		繰入金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)		繰入金	527,565	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金		繰入金	286,858	2.0	15,444	0.2	旧法による税	-	-	-	
財産収入		繰入金	196	0.0	-	-	合計	4,463,967	100.0	52,516	
寄附金		繰入金	542,556	3.7	-	-					
繰入金		繰入金	220,467	1.5	-	-					
繰入金		繰入金	385,264	2.6	35,157	0.4					
繰入金		繰入金	976,600	6.7	-	-					
繰入金		繰入金	53,400	0.4	-	-					
繰入金		繰入金	618,000	4.2	-	-					
歳入合計		歳入合計	14,557,073	100.0	9,207,194	100.0					
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		(単位千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
人件費	3,269,074	22.9	2,916,583	2,915,032	29.5	議会費	202,583	1.4	-	202,582	
うち職員給	2,214,337	15.5	1,928,830	-	-	総務費	1,678,356	11.8	9,845	1,499,699	
扶助費	1,418,881	9.9	544,152	543,644	5.5	民生費	3,182,350	22.3	27,173	1,810,617	
公債費	2,567,125	18.0	2,443,592	2,443,592	24.7	衛生費	1,401,791	9.8	-	1,251,854	
内元利償還金	2,567,032	18.0	2,443,499	2,443,499	24.7	労働費	82,038	0.6	-	18,393	
一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0	農林水産業費	764,586	5.4	439,924	575,731	
(義務的経費計)	7,255,080	50.8	5,904,327	5,902,268	59.7	商工費	486,263	3.4	616	350,708	
物件費	1,119,574	7.8	738,857	701,352	7.1	土木費	1,710,088	12.0	269,224	1,437,647	
維持補修費	592,875	4.2	473,098	212,387	2.1	消防費	632,004	4.4	4,966	626,047	
補助費等	2,123,141	14.9	2,029,403	1,996,538	20.2	教育費	1,190,410	8.3	12,270	1,101,557	
うち一部事務組合負担金	1,620,544	11.4	1,620,544	1,612,618	16.3	災害復旧費	54,939	0.4	-	3,744	
繰出金	1,679,394	11.8	1,542,586	983,977	10.0	公債費	2,567,125	18.0	-	2,443,592	
積立金	170,096	1.2	170,000	-	-	諸支出費	324,617	2.3	324,617	324,617	
投資・出資金・貸付金	193,416	1.4	18,811	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,277,150	100.0	1,088,635	11,646,788	
投資的経費	1,143,574	8.0	769,706	9,796,522千円		合計	1,900,714		104,830	104,830	
うち人件費	17,980	0.1	16,540	99.2%	106.4%	下水道	754,283		83,508	83,508	
普通建設事業費	1,088,635	7.6	765,962	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	221,320		8,149	8,149	
うち補助	19,215	0.1	147	歳入一般財源等		簡易水道	3,454		17,850	17,850	
うち単独	872,051	6.1	763,746	11,926,711千円		工業用水道	-		83	83	
災害復旧事業費	54,939	0.4	3,744			国民健康保険	321,215		76	76	
失業対策事業費	-	-	-			その他	600,442		130	130	
歳出合計	14,277,150	100.0	11,646,788								
		徴収率(%)		現計		被保険者数(人)		被保険者1人当り		国庫支出金	
		97.5		96.2		96.7		96.2		96.7	
		91.8		96.2		88.7		96.2		88.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2				
			43,379人	42,805人	1.3%	区 分	12年国調	7年国調	06	2065						
		住民基本台帳人口	17.3.31	43,736人	16.3.31	43,777人	-0.1%	第1次	2,873	3,267	面積(km ²)	139.08	山形県	寒河江市	地方交付税種地	1-2
								第2次	12.6	14.3	人口密度(人)	312				
								第3次	8,857	9,070			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)													歳入総額	14,822,742	15,753,970	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比									歳出総額	14,363,277	15,300,550	
地方税	4,783,390	32.3	4,388,819	47.5									歳入歳出差引	459,465	453,420	
地方譲与税	255,594	1.7	255,594	2.8									翌年度に繰越すべき財源	19,879	222,127	
利子割交付金	33,667	0.2	33,667	0.4									実質収支	439,586	231,293	
配当割交付金	3,460	0.0	3,460	0.0									単年度収支	208,293	-67,779	
株式等譲渡所得割交付金	3,216	0.0	3,216	0.0									積立金	45	2,080	
地方消費税交付金	464,344	3.1	464,344	5.0									繰上償還金	89,300	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									積立金取崩し額	128,000	79,004	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									実質単年度収支	169,638	-144,703	
自動車取得税交付金	76,752	0.5	76,752	0.8												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	145,429	1.0	145,429	1.6												
地方交付税	4,353,106	29.4	3,815,098	41.3												
普通交付税	3,815,098	25.7	3,815,098	41.3												
特別交付税	538,008	3.6	-	-												
(一般財源計)	10,118,958	68.3	9,186,379	99.4												
交通安全対策特別交付金	10,297	0.1	10,297	0.1												
分担金・負担金	24,727	0.2	-	-												
使用料	261,362	1.8	9,725	0.1												
手数料	30,139	0.2	-	-												
国庫支出金	1,092,847	7.4	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	775,713	5.2	-	-												
財産収入	65,137	0.4	16,064	0.2												
寄附金	6,480	0.0	-	-												
繰入金	197,170	1.3	-	-												
繰越金	193,420	1.3	-	-												
諸収入	662,292	4.5	16,728	0.2												
地方債	1,384,200	9.3	-	-												
うち減税補てん償	60,600	0.4	-	-												
うち臨時財政対策債	624,400	4.2	-	-												
歳入合計	14,822,742	100.0	9,239,193	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)				
人件費	3,113,232	21.7	2,884,800	2,833,010	28.5	議会費	187,722	1.3	-	187,722	基準財政収入額	4,145,003				
うち職員給	2,088,800	14.5	1,873,830	-	-	総務費	1,387,487	9.7	5,404	1,260,990	基準財政需要額	7,960,538				
扶助費	1,177,624	8.2	523,899	523,899	5.3	民生費	2,886,031	20.1	131,295	1,767,968	標準税収入額等	5,464,080				
公債費	2,352,201	16.4	2,285,716	2,196,416	22.1	衛生費	1,605,051	11.2	8,124	1,485,975	標準財政規模	9,279,178				
内元利償還金	2,351,688	16.4	2,285,203	2,195,903	22.1	労働費	36,245	0.3	-	4,245	財政力指数	0.51				
一時借入金利子	513	0.0	513	513	0.0	農林水産業費	366,862	2.6	115,362	234,309	実質収支比率(%)	4.7				
(義務的経費計)	6,643,057	46.3	5,694,415	5,553,325	56.0	商工費	829,765	5.8	40,529	244,628	経常一般財源等比率(%)	99.6				
物件費	1,408,289	9.8	968,462	903,871	9.1	土木費	2,673,358	18.6	1,240,235	1,726,629	公債費負担比率(%)	19.9				
維持補修費	284,369	2.0	256,732	247,374	2.5	消防費	546,605	3.8	15,258	533,811	公債費比率(%)	20.3				
補助費等	2,079,620	14.5	2,006,066	1,628,191	16.4	教育費	1,482,161	10.3	219,295	1,272,296	起債制限比率(%)	12.2				
うち一部事務組合負担金	1,470,045	10.2	1,470,045	1,465,386	14.8	災害復旧費	9,659	0.1	-	1,669	積立金	719,611				
繰出金	1,648,622	11.5	1,545,868	965,344	9.7	公債費	2,352,331	16.4	-	2,285,846	減債	82,606				
積立金	1,059	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	74,512				
投資・出資金・貸付金	513,100	3.6	1,400	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	24,660,157				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,363,277	100.0	1,775,502	11,006,088	うち政府資金	11,679,005				
投資的経費	1,785,161	12.4	533,145	9,298,105千円	93.7%	合計	1,880,630	国民健康保険	95,537	77	物件等購入	522,265				
うち人件費	49,306	0.3	26,375	93.7%	100.6%	下水道	856,822	国民健康保険	70,110	73	保証・補償	-				
普通建設事業費	1,775,502	12.4	531,476	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	220,000	国民健康保険	7,057	139	その他	714,749				
うち補助	569,963	4.0	61,823	歳入一般財源等		上水道	12,008	国民健康保険	15,543	77	収益事業収入	-				
うち単独	1,132,909	7.9	447,444	11,465,553千円		簡易水道	4,341	国民健康保険	77	73	土地開発基金現在高	505,364				
災害復旧事業費	9,659	0.1	1,669			その他	579,640	国民健康保険	139	73	徴収率(%)	98.3				
失業対策事業費	-	-	-							73	現計	98.9				
歳出合計	14,363,277	100.0	11,006,088							139	市町村民税	96.2				
											純固定資産税	97.8				
												93.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3
			7年国調	増減率	区 分	12年国調			7年国調	06		
		住民基本台帳人口	36,886人	-3.1%	第1次	2,414	2,867	240.95	山形県	上山市	地方交付税種地	1-2
			36,293人		第2次	12.5	14.1	153				
			36,633人	-0.9%	第3次	5,503	5,946					
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
地方税	3,476,503	23.0	3,240,084	43.7	普通税	3,173,604	91.3	24,831	歳入総額	15,135,183	12,067,817	
地方譲与税	232,387	1.5	232,387	3.1	法定普通税	3,173,604	91.3	24,831	歳出総額	14,599,356	11,693,111	
利子割交付金	25,393	0.2	25,393	0.3	市町村民税	1,087,021	31.3	24,831	歳入歳出差引	535,827	374,706	
配当割交付金	2,610	0.0	2,610	0.0	個人均等割	34,016	1.0	-	翌年度に繰越すべき財源	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,424	0.0	2,424	0.0	所得割	833,226	24.0	-	実質収支	535,827	374,706	
地方消費税交付金	356,938	2.4	356,938	4.8	法人均等割	67,720	1.9	-	単年度収支	161,121	-290,672	
ゴルフ場利用税交付金	10,055	0.1	10,055	0.1	法人税割	152,059	4.4	24,831	積立金	845,553	96,132	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,827,824	52.6	-	繰上償還金	101,250	52,990	
自動車取得税交付金	71,663	0.5	71,663	1.0	うち純固定資産税	1,813,052	52.2	-	積立金取崩し額	925,750	73,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,129	1.8	-	実質単年度収支	182,174	-214,550	
地方特例交付金	99,249	0.7	99,249	1.3	市町村たばこ税	196,570	5.7	-				
地方交付税	3,713,826	24.5	3,343,758	45.1	鉦産税	-	-	-				
普通交付税	3,343,758	22.1	3,343,758	45.1	特別土地保有税	60	0.0	-				
特別交付税	370,068	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	7,991,048	52.8	7,384,561	99.6	目的税	302,899	8.7	-				
交通安全対策特別交付金	7,444	0.0	7,444	0.1	法定目的税	302,899	8.7	-				
分担金・負担金	22,421	0.1	-	-	入湯税	66,480	1.9	-				
使用料	236,945	1.6	18,404	0.2	事業所税	-	-	-				
手数料	50,074	0.3	-	-	都市計画税	236,419	6.8	-				
国庫支出金	703,133	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	494,300	3.3	-	-	合計	3,476,503	100.0	24,831				
財産収入	1,595,623	10.5	3,865	0.1								
寄附金	118,072	0.8	-	-								
繰入金	1,083,397	7.2	-	-								
繰越金	184,706	1.2	-	-								
諸収入	909,120	6.0	55	0.0								
地方債	1,738,900	11.5	-	-								
うち減税補てん償	38,300	0.3	-	-								
うち臨時財政対策債	544,100	3.6	-	-								
歳入合計	15,135,183	100.0	7,414,329	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,042,634
人件費	3,550,446	24.3	3,334,033	3,298,569	41.2	議会費	196,353	1.3	-	196,353	基準財政需要額	6,386,392
うち職員給	2,417,671	16.6	2,244,983	-	-	総務費	3,659,794	25.1	350,678	3,335,820	標準税収入額等	3,999,594
扶助費	1,194,053	8.2	448,354	431,137	5.4	民生費	2,943,067	20.2	30	1,819,840	標準財政規模	7,343,352
公債費	2,068,753	14.2	1,951,951	1,850,701	23.1	衛生費	720,688	4.9	17,770	668,715	財政力指数	0.46
内元利償還金	2,067,638	14.2	1,950,836	1,849,586	23.1	労働費	94,708	0.6	810	17,208	実質収支比率(%)	7.3
内一時借入金利子	1,115	0.0	1,115	1,115	0.0	農林水産業費	445,276	3.0	58,826	290,317	経常一般財源等比率(%)	101.0
(義務的経費計)	6,813,252	46.7	5,734,338	5,580,407	69.8	商工費	534,377	3.7	7,579	309,163	公債費負担比率(%)	16.9
物件費	1,542,523	10.6	1,111,814	831,178	10.4	土木費	1,797,234	12.3	1,030,374	790,820	公債費比率(%)	20.6
維持補修費	133,374	0.9	128,374	122,975	1.5	消防費	495,212	3.4	8,742	475,560	起債制限比率(%)	13.9
補助費等	1,723,164	11.8	1,537,373	268,482	3.4	教育費	1,484,774	10.2	212,530	1,106,241	積立金	527,000
うち一部事務組合負担金	129,551	0.9	129,551	117,308	1.5	災害復旧費	96,678	0.7	-	16,683	減債	10,803
繰出金	1,367,174	9.4	1,280,450	763,362	9.5	公債費	2,068,904	14.2	-	1,952,102	現在高	174,822
積立金	953,522	6.5	845,223	-	-	諸支出費	62,291	0.4	-	62,291	地方債現在高	19,075,076
投資・出資金・貸付金	282,330	1.9	16,060	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,154,986
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,599,356	100.0	1,687,339	11,041,113	物件等購入	751,053
投資的経費	1,784,017	12.2	387,481	7,566,404千円	94.6%	合計	1,370,920	9.3	-	162,391	保証・補償	-
うち人件費	38,236	0.3	35,438	94.6%	102.1%	公営事業等への繰出	335,680	2.4	-	136,309	その他	1,970,798
普通建設事業費	1,687,339	11.6	370,798	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	39,352	0.3	-	6,854	実質的なもの	-
うち補助	210,000	1.4	4,215	歳入一般財源等		住宅用地造成	3,746	0.03	-	14,005	収益事業収入	-
うち単独	1,404,827	9.6	363,871	11,041,113千円		上水道	596	0.004	-	78	土地開発基金現在高	406,115
災害復旧事業費	96,678	0.7	16,683			簡易水道	165,215	1.2	-	82	徴収率(%)	97.3
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	826,331	6.0	-	149	現計	98.4
歳出合計	14,599,356	100.0	11,041,113			その他	-	-	-	-	純固定資産税	96.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-0						
			29,586人	30,506人	-3.0%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	196.83			06	2081	山形県	村山市	地方交付税種地	1-2
		住民基本台帳人口	17.3.31	28,898人	16.3.31	29,122人	-0.8%	第1次	2,879	3,231	人口密度(人)	150	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第2次	6,410	6,705	第3次	6,365	6,283	市町村税の状況 (単位千円・%)					
地方税	2,443,776	21.5	2,289,676		31.6		普通税	2,277,106	93.2	18,432	山形県	歳入総額	11,361,637	13,614,865				
地方譲与税	209,317	1.8	209,317		2.9		法定普通税	2,277,106	93.2	18,432	過疎	歳出総額	10,814,120	12,923,374				
利子割交付金	19,168	0.2	19,168		0.3		市町村民税	799,113	32.7	18,432	首都圏	歳入歳出差引	547,517	691,491				
配当割交付金	1,978	0.0	1,978		0.0		個人均等割	26,519	1.1	-	近畿	翌年度に繰越すべき財源	34,364	122,700				
株式等譲渡所得割交付金	1,823	0.0	1,823		0.0		所得割	602,199	24.6	-	中部	実質収支	513,153	568,791				
地方消費税交付金	282,831	2.5	282,831		3.9		法人均等割	57,525	2.4	-	市町村圏	単年度収支	-55,638	118,256				
ゴルフ場利用税交付金	10,858	0.1	10,858		0.2		法人税割	112,870	4.6	18,432	財政再建	積立金	116	136				
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	1,263,353	51.7	-	指数表選定	繰上償還金	63,830	128,574				
自動車取得税交付金	67,203	0.6	67,203		0.9		うち純固定資産税	1,254,358	51.3	-	財源超過	積立金取崩し額	291,915	250,000				
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	57,777	2.4	-	一部事務組合加入の状況	実質単年度収支	-283,607	-3,034				
地方特例交付金	70,112	0.6	70,112		1.0		市町村たばこ税	156,863	6.4	-	特別職等	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	4,801,404	42.3	4,261,294		58.9		鉦産税	-	-	-	一般職員	272	883,130	3,247				
普通交付税	4,261,294	37.5	4,261,294		58.9		特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	30	80,460	2,682				
特別交付税	540,110	4.8	-		-		法定外普通税	-	-	-	教育公務員	2	9,060	4,530				
(一般財源計)	7,908,470	69.6	7,214,260		99.7		目的税	166,670	6.8	-	消防職員	41	136,810	3,337				
交通安全対策特別交付金	5,354	0.0	5,354		0.1		法定外目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	12,877	0.1	-		-		入湯税	12,570	0.5	-	等 合 計	315	1,029,000	3,267				
使用料	189,454	1.7	8,869		0.1		事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	8,280	
手数料	20,673	0.2	-		-		都市計画税	154,100	6.3	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	6,348	
国庫支出金	580,411	5.1	-		-		水利地益税等	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
国有提供交付金	852	0.0	852		0.0		法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	4,845
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.07.01	4,350
都道府県支出金	507,957	4.5	-		-		合 計	2,443,776	100.0	18,432	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.07.01	3,850
財産収入	18,409	0.2	8,988		0.1		歳入合計	11,361,637	100.0	100.0	伝染病	×	その他	議会議員	19	8.07.01	3,600	
寄附金	2,858	0.0	-		-		性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分	(単位千円)					
繰入金	324,480	2.9	-		-		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	2,239,265			
繰越金	441,491	3.9	-		-		議 会 費	191,906	1.8	-	-	-	191,906	基準財政需要額	6,500,575			
諸収入	262,151	2.3	188		0.0		総 務 費	1,542,941	14.3	13,934	1,424,308	標準税収入額等	2,933,999					
地方債	1,086,200	9.6	-		-		民 生 費	2,171,537	20.1	35,097	1,417,290	標準財政規模	7,195,293					
うち減税補てん償	26,700	0.2	-		-		衛 生 費	567,088	5.2	6,318	465,995	財政力指数	0.34					
うち臨時財政対策債	461,000	4.1	-		-		労 働 費	42,197	0.4	-	18,169	実質収支比率(%)	7.1					
歳入合計	11,361,637	100.0	7,238,511		100.0		農 林 水 産 業 費	496,491	4.6	171,927	359,602	経常一般財源等比率(%)	100.6					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		公債費負担比率(%)	20.1			
人件費	2,803,248	25.9	2,621,950		33.6		商 工 費	304,993	2.8	55,640	228,024	公債費比率(%)	20.6					
うち職員給	1,902,507	17.6	1,738,689		-		土 木 費	1,858,704	17.2	707,077	1,297,989	起債制限比率(%)	11.5					
扶助費	785,338	7.3	328,872		4.3		消 防 費	414,955	3.8	47,970	377,860	積立金	366,098					
公債費	1,972,361	18.2	1,826,655		22.8		教 育 費	1,231,957	11.4	439,925	918,969	財調	205,798					
内元償還金	1,972,291	18.2	1,826,585		22.8		災 害 復 旧 費	18,986	0.2	-	10,076	減債	222,660					
一時借入金	70	0.0	70		0.0		公 債 費	1,972,365	18.2	-	1,826,659	現在高	20,508,422					
(義務的経費計)	5,560,947	51.4	4,777,477		60.7		諸 支 出 費	-	-	-	-	うち政府資金	11,742,784					
物件費	1,090,468	10.1	826,569		7.1		前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	529,077					
維持補修費	326,177	3.0	313,558		2.9		歳出合計	10,814,120	100.0	1,477,888	8,536,847	支出予定額	-					
補助費等	661,781	6.1	581,257		6.2		合 計	1,615,965	国民健康保険	119,138	実質収支	-						
うち一部事務組合負担金	221,933	2.1	221,933		2.6		下 水 道	773,984	国民健康保険	92,888	再差引収支	-						
繰出金	1,475,783	13.6	1,382,840		13.0		上 水 道	132,137	健康保険	4,898	加入世帯数(世帯)	-						
積立金	100,410	0.9	100,000		-		消 防 費	414,955	健康保険	11,486	被保険者数(人)	-						
投資・出資金・貸付金	101,680	0.9	680		-		教 育 費	1,231,957	健康保険	75	保険料(料)収入額	-						
前年度繰上充用金	-	-	-		-		災 害 復 旧 費	18,986	健康保険	85	被保険者1人当り	-						
投資的経費	1,496,874	13.8	554,466		38.4		公 債 費	1,972,365	健康保険	141	保険給付費	-						
うち人件費	44,765	0.4	43,815		99.0		経常経費充当一般財源等計	6,948,071千円	健康保険	-	国庫支出金	-						
普通建設事業費	1,477,888	13.7	544,390		36.9		経常収支比率	89.9%	健康保険	-	国庫支出金	-						
うち補助	337,122	3.1	83,061		24.0		歳入一般財源等	9,084,364千円	健康保険	-	市町村民税	99.0						
うち単独	1,064,800	9.8	440,663		41.4		減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	健康保険	-	市町村民税	99.4						
災害復旧事業費	18,986	0.2	10,076		53.1		歳入一般財源等	9,084,364千円	健康保険	-	純固定資産税	98.7						
失業対策事業費	-	-	-		-		合 計	1,615,965	健康保険	-	純固定資産税	98.7						
歳出合計	10,814,120	100.0	8,536,847		78.5		そ の 他	472,179	健康保険	-	純固定資産税	98.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2	
			31,987人	32,727人	-2.3%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	214.69			06
		住民基本台帳人口	17.3.31	31,110人	1,593	1,864	第1次	9.4	10.7	山形県	長井市	1-2	
			16.3.31	31,399人	7,536	7,718	第2次	7,759	7,883				
			増減率	-0.9%	44.6	44.2	第3次	45.9	45.1				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)						
地方税	3,108,496	27.6	2,933,078		40.3		区分	収入	済額	構成比	超過課税分		
地方譲与税	258,008	2.3	258,008		3.5		普通税	2,930,323	94.3	33,939			
利子割交付金	23,846	0.2	23,846		0.3		法定普通税	2,930,323	94.3	33,939			
配当割交付金	2,457	0.0	2,457		0.0		市町村民税	1,108,464	35.7	33,939			
株式等譲渡所得割交付金	2,272	0.0	2,272		0.0		個人均等割	29,988	1.0	-			
地方消費税交付金	348,456	3.1	348,456		4.8		所得割	780,273	25.1	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人均等割	88,410	2.8	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		法人税割	209,793	6.7	33,939			
自動車取得税交付金	86,119	0.8	86,119		1.2		固定資産税	1,548,498	49.8	-			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税	1,519,321	48.9	-			
地方特例交付金	104,849	0.9	104,849		1.4		軽自動車税	55,624	1.8	-			
地方交付税	4,063,605	36.1	3,477,080		47.8		市町村たばこ税	189,194	6.1	-			
普通交付税	3,477,080	30.9	3,477,080		47.8		鉱産税	-	-	-			
特別交付税	586,525	5.2	-		-		特別土地保有税	28,543	0.9	-			
(一般財源計)	7,998,108	71.1	7,236,165		99.4		法定外普通税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	6,171	0.1	6,171		0.1		目的税	178,173	5.7	-			
分担金・負担金	94,414	0.8	-		-		法定目的税	178,173	5.7	-			
使用料	192,667	1.7	13,588		0.2		入湯税	2,755	0.1	-			
手数料	24,630	0.2	-		-		事業所税	-	-	-			
国庫支出金	800,530	7.1	-		-		都市計画税	175,418	5.6	-			
国有提供交付金	-	-	-		-		水利地益税等	-	-	-			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		法定外目的税	-	-	-			
都道府県支出金	424,801	3.8	-		-		旧法による税	-	-	-			
財産収入	25,645	0.2	21,029		0.3		合計	3,108,496	100.0	33,939			
寄附金	8,245	0.1	-		-								
繰入金	357,259	3.2	-		-								
繰越金	398,567	3.5	-		-								
諸収入	161,587	1.4	1,502		0.0								
地方債	751,800	6.7	-		-								
うち減税補てん償	47,800	0.4	-		-								
うち臨時財政対策債	490,200	4.4	-		-								
歳入合計	11,244,424	100.0	7,278,455		100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				
人件費	2,474,623	22.4	2,283,669		2,062,967		26.4		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
うち職員給	1,679,156	15.2	1,497,781		-		-		議会費	180,064	1.6	-	179,734
扶助費	1,154,471	10.5	391,418		390,849		5.0		総務費	1,648,201	14.9	19,586	1,455,980
公債費	1,728,404	15.6	1,693,369		1,693,369		21.7		民生費	2,598,413	23.5	3,200	1,561,111
内元利償還金	1,728,249	15.6	1,693,214		1,693,214		21.7		衛生費	1,042,208	9.4	26,916	940,537
内一時借入金	155	0.0	155		155		0.0		労働費	132,602	1.2	-	62,467
(義務的経費計)	5,357,498	48.5	4,368,456		4,147,185		53.1		農林水産業費	520,447	4.7	91,805	410,014
物件費	1,173,642	10.6	940,374		779,395		10.0		商工費	230,111	2.1	2,593	210,870
維持補修費	321,328	2.9	312,902		266,617		3.4		土木費	1,280,548	11.6	139,097	1,185,026
補助費等	1,702,673	15.4	1,597,369		1,425,710		18.2		消防費	579,569	5.2	-	578,603
うち一部事務組合負担金	832,008	7.5	830,370		827,031		10.6		教育費	843,304	7.6	39,104	791,488
繰出金	1,560,218	14.1	1,464,771		1,104,139		14.1		災害復旧費	261,769	2.4	-	58,126
積立金	265,450	2.4	263,552		-		-		公債費	1,728,404	15.6	-	1,693,369
投資・出資金・貸付金	80,761	0.7	1,361		-		-		諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費	584,070	5.3	178,540		7,723,046千円		98.8%		歳出合計	11,045,640	100.0	322,301	9,127,325
うち人件費	20,829	0.2	14,636		-		-		合計	2,011,882	国民健康保険	127,954	11,124
普通建設事業費	322,301	2.9	120,414		-		-		下水道	810,600	国民健康保険	106,514	5,320
うち補助	41,429	0.4	16,853		-		-		病院	429,430	国民健康保険	77	73
うち単独	238,935	2.2	94,824		-		-		上水道	22,234	国民健康保険	141	73
災害復旧事業費	261,769	2.4	58,126		-		-		工業用水道	-	国民健康保険	-	-
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	210,998	国民健康保険	-	-
歳出合計	11,045,640	100.0	9,127,325		9,326,109千円		98.8%		その他	538,620	国民健康保険	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2					
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	06			2103				
		住民基本台帳人口	63,231人	60,626人	4.3%	第1次	4,127	4,366	113.01	560	山形県	天童市	地方交付税種地	1-3					
歳入の状況(単位千円・%)											区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	11,888	11,699	第3次	18,320	16,907	歳入総額	19,146,696	19,956,243						
地方税	7,568,872	39.5	6,994,319	58.6							歳出総額	18,500,799	19,570,794						
地方譲与税	374,816	2.0	374,816	3.1							歳入歳出差引	645,897	385,449						
利子割交付金	51,882	0.3	51,882	0.4							翌年度に繰越すべき財源	15,644	40,203						
配当割交付金	5,326	0.0	5,326	0.0							実質収支	630,253	345,246						
株式等譲渡所得割交付金	4,963	0.0	4,963	0.0							単年度収支	285,007	72,569						
地方消費税交付金	661,344	3.5	661,344	5.5	市町村税の状況(単位千円・%)							積立金	371,705	242,767					
ゴルフ場利用税交付金	15,621	0.1	15,621	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				繰上償還金	-	246,440					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	6,931,412	91.6	106,748				積立金取崩し額	-	246,179					
自動車取得税交付金	112,725	0.6	112,725	0.9	法 定 普 通 税	6,931,412	91.6	106,748				実質単年度収支	656,712	315,597					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	2,639,503	34.9	106,748				区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方特例交付金	209,143	1.1	209,143	1.8	個 人 均 等 割	65,777	0.9	-				一 般 職 員	367	1,277,690	3,481				
地方交付税	3,869,729	20.2	3,432,678	28.8	所 得 割	1,763,358	23.3	-				うち技能労務員	64	199,160	3,112				
普通交付税	3,432,678	17.9	3,432,678	28.8	法 人 均 等 割	155,001	2.0	-				教 育 公 務 員	5	21,090	4,218				
特別交付税	437,051	2.3	-	-	法 人 税 割	655,367	8.7	106,748				消 防 職 員	57	193,580	3,396				
(一般財源計)	12,874,421	67.2	11,862,817	99.4	固 定 資 産 税	3,722,302	49.2	-				員 臨 時 職 員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	16,732	0.1	16,732	0.1	うち純固定資産税	3,696,662	48.8	-				等 合 計	429	1,492,360	3,479				
分担金・負担金	50,862	0.3	-	-	軽自動車税	114,569	1.5	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
使用料	265,050	1.4	18,468	0.2	市町村たばこ税	451,377	6.0	-				議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	8,648	
手数料	57,580	0.3	-	-	鉱産税	-	-	-				非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	助 役	1	17.04.01	6,698	
国庫支出金	1,768,310	9.2	-	-	特別土地保有税	3,661	0.0	-				退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	1	17.04.01	5,772
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-				事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	17.04.01	5,432
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	637,460	8.4	-				税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	8.06.01	4,700
都道府県支出金	816,276	4.3	-	-	法定目的税	637,460	8.4	-				老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	8.06.01	4,180
財産収入	53,282	0.3	31,251	0.3	入湯税	62,907	0.8	-				伝 染 病	×	そ の 他		議 会 議 員	24	8.06.01	3,930
寄附金	155,005	0.8	-	-	事業所税	-	-	-											
繰入金	51,080	0.3	-	-	都市計画税	574,553	7.6	-											
繰越金	385,449	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-											
諸収入	461,249	2.4	19	0.0	法定外目的税	-	-	-											
地方債	2,191,400	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-											
うち減税補てん償	79,500	0.4	-	-	合計	7,568,872	100.0	106,748											
うち臨時財政対策債	874,600	4.6	-	-															
歳入合計	19,146,696	100.0	11,929,287	100.0															
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		(単位千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	6,163,119							
人件費	4,019,406	21.7	3,736,736	3,641,280	28.3	議 会 費	253,484	1.4	-	253,484	基 準 財 政 需 要 額	9,595,797							
うち職員給	2,737,041	14.8	2,511,703	-	-	総 務 費	2,729,490	14.8	17,793	2,361,215	標 準 税 収 入 額 等	8,127,144							
扶助費	1,766,099	9.5	627,900	627,900	4.9	民 生 費	4,311,713	23.3	145,001	2,607,732	標 準 財 政 規 模	11,559,822							
公債費	2,293,127	12.4	2,146,084	2,104,750	16.3	衛 生 費	1,064,356	5.8	164,648	928,557	財 政 力 指 数	0.63							
内元償還金	2,291,593	12.4	2,144,550	2,103,216	16.3	労 働 費	56,366	0.3	-	19,366	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5							
内一時借入金利子	1,534	0.0	1,534	1,534	0.0	農 林 水 産 業 費	638,952	3.5	264,605	423,761	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	103.2							
(義務的経費計)	8,078,632	43.7	6,510,720	6,373,930	49.5	商 工 費	501,716	2.7	853	362,016	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5							
物件費	2,237,201	12.1	1,898,249	1,804,285	14.0	土 木 費	3,876,841	21.0	2,365,868	2,594,910	公 債 費 比 率 (%)	14.1							
維持補修費	432,937	2.3	418,333	318,895	2.5	消 防 費	739,293	4.0	187,114	576,452	起 債 制 限 比 率 (%)	8.3							
補助費等	1,252,599	6.8	1,152,653	952,096	7.4	教 育 費	2,035,461	11.0	206,102	1,918,028	積 立 金	財 調	1,109,366						
うち一部事務組合負担金	367,273	2.0	367,273	326,637	2.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	減 債	505,371							
繰出金	1,936,721	10.5	1,789,847	1,695,345	13.2	公 債 費	2,293,127	12.4	-	2,146,084	現 在 高	特 定 目 的	1,652,015						
積立金	776,966	4.2	620,271	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	21,010,197							
投資・出資金・貸付金	433,759	2.3	73,459	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	12,396,064							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	18,500,799	100.0	3,351,984	14,191,605	物 件 等 購 入	1,050,393							
投資的経費	3,351,984	18.1	1,728,073	11,144,551千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,153,663	国民	実 質 収 支	82,101	保 証 ・ 補 償	-							
うち人件費	86,922	0.5	68,175	経 常 収 支 比 率		下 水 道	838,177	民 計	再 差 引 収 支	32,255	そ の 他	760,010							
内普通建設事業費	3,351,984	18.1	1,728,073	86.5%	93.4%	病 院	203,415	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,703	実 質 的 な も の	-							
うち補助	793,029	4.3	198,309	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	13,527	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1人 当 り	23,305	収 益 事 業 収 入	-							
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		工 業 用 水 道	-	保 険 料 (料) 収 入 額	83	83	土 地 開 発 基 金 現 在 高	168,188							
失業対策事業費	-	-	-	14,837,502千円		国 民 健 康 保 険	271,046	国 庫 支 出 金	72	72	合 計	97.8							
歳出合計	18,500,799	100.0	14,191,605			そ の 他	827,498	保 険 給 付 費	139	139	市 町 村 民 税	98.0							
											純 固 定 資 産 税	97.3							
											現 計	93.4							
											(%)	90.2							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-0				
			44,800人	43,208人	3.7%	区 分	12年国調	7年国調	06	2111						
		住民基本台帳人口	17.3.31	45,988人	16.3.31	45,802人	0.4%	第1次	4,042	4,355	面積(km ²)	207.17	山形県	東根市	地方交付税種地	1-2
								第2次	16.2	18.2	人口密度(人)	216				
								第3次	8,711	8,478			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)													歳入総額	18,133,087	16,080,696	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比									歳出総額	17,602,575	15,583,945	
地方税	5,758,340	31.8	5,397,912	52.1									歳入歳出差引	530,512	496,751	
地方譲与税	288,217	1.6	288,217	2.8									翌年度に繰越すべき財源	203,430	227,165	
利子割交付金	35,726	0.2	35,726	0.3									実質収支	327,082	269,586	
配当割交付金	3,651	0.0	3,651	0.0									単年度収支	57,496	-76,619	
株式等譲渡所得割交付金	3,430	0.0	3,430	0.0									積立金	188	140,495	
地方消費税交付金	504,776	2.8	504,776	4.9									繰上償還金	359,484	233,520	
ゴルフ場利用税交付金	1,131	0.0	1,131	0.0									積立金取崩し額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									実質単年度収支	417,168	297,396	
自動車取得税交付金	85,260	0.5	85,260	0.8												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	178,051	1.0	178,051	1.7												
地方交付税	4,257,062	23.5	3,789,845	36.6												
普通交付税	3,789,845	20.9	3,789,845	36.6												
特別交付税	467,217	2.6	-	-												
(一般財源計)	11,115,644	61.3	10,287,999	99.4												
交通安全対策特別交付金	8,846	0.0	8,846	0.1												
分担金・負担金	9,103	0.1	-	-												
使用料	242,200	1.3	7,900	0.1												
手数料	33,702	0.2	-	-												
国庫支出金	1,112,820	6.1	-	-												
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	39,153	0.2	39,153	0.4												
都道府県支出金	698,153	3.9	-	-												
財産収入	94,389	0.5	8,355	0.1												
寄附金	2,868	0.0	-	-												
繰入金	937,266	5.2	-	-												
繰越金	496,751	2.7	-	-												
諸収入	406,692	2.2	193	0.0												
地方債	2,935,500	16.2	-	-												
うち減税補てん償	80,100	0.4	-	-												
うち臨時財政対策債	640,300	3.5	-	-												
歳入合計	18,133,087	100.0	10,352,446	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)				
人件費	3,171,110	18.0	2,863,773	2,844,910	25.7	議会費	180,892	1.0	-	180,892	基準財政収入額	4,784,662				
うち職員給	2,141,322	12.2	1,895,008	-	-	総務費	1,586,463	9.0	6,906	1,446,158	基準財政需要額	8,574,507				
扶助費	1,224,825	7.0	544,036	534,948	4.8	民生費	5,690,266	32.3	2,860,165	1,765,305	標準税収入額等	6,305,498				
公債費	2,998,397	17.0	2,819,657	2,460,173	22.2	衛生費	1,490,769	8.5	46,388	1,413,309	標準財政規模	10,095,343				
内元利償還金	2,998,367	17.0	2,819,627	2,460,143	22.2	労働費	33,579	0.2	-	7,361	財政力指数	0.55				
内一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0	農林水産業費	382,521	2.2	88,484	293,535	実質収支比率(%)	3.2				
(義務的経費計)	7,394,332	42.0	6,227,466	5,840,031	52.7	商工費	427,050	2.4	183,107	331,005	経常一般財源等比率(%)	102.5				
物件費	1,411,646	8.0	1,001,427	764,808	6.9	土木費	2,642,188	15.0	1,363,505	2,047,290	公債費負担比率(%)	22.3				
維持補修費	461,992	2.6	430,875	298,173	2.7	消防費	558,026	3.2	22,754	532,332	公債費比率(%)	20.3				
補助費等	1,756,791	10.0	1,552,962	1,298,763	11.7	教育費	1,609,392	9.1	179,277	1,269,147	起債制限比率(%)	13.2				
うち一部事務組合負担金	958,569	5.4	944,064	841,542	7.6	災害復旧費	3,031	0.0	-	3,031	積立金	987,705				
繰出金	1,564,774	8.9	1,461,157	905,890	8.2	公債費	2,998,398	17.0	-	2,819,658	減債	1,040,134				
積立金	162,023	0.9	161,304	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	682,891				
投資・出資金・貸付金	97,400	0.6	1,900	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	26,401,259				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,602,575	100.0	4,750,586	12,109,023	うち政府資金	12,399,052				
投資的経費	4,753,617	27.0	1,271,932	9,107,665千円	経常経費充当一般財源等計	1,822,044	国民健康保険状況	国民健康保険	278,948	国民健康保険	278,948	98.0				
うち人件費	143,359	0.8	112,377	82.3%	88.0%	国民健康保険	278,948	国民健康保険	278,948	国民健康保険	278,948	97.4				
内普通建設事業費	4,750,586	27.0	1,268,901	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	12,639,535千円	国民健康保険	278,948	国民健康保険	国民健康保険	278,948	99.3				
うち補助	577,355	3.3	104,029									97.4				
うち単独	4,151,757	23.6	1,149,798									96.9				
災害復旧事業費	3,031	0.0	3,031									91.9				
失業対策事業費	-	-	-													
歳出合計	17,602,575	100.0	12,109,023													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	0-0	
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	06			2120
		住民基本台帳人口	22,010人	23,127人	-4.8%	第1次	3,048	3,844	372.32	59	山形県	尾花沢市	地方交付税種地	1-1	
			21,271人	21,534人	-1.2%	第2次	25.7	30.6							
			17.3.31	16.3.31		第3次	4,361	4,443							
			増減率				4,462	4,268							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							
地 方 税	1,636,818	14.2	1,559,847	25.0				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	1,536,009	93.8	12,881
地 方 譲 与 税	224,683	2.0	224,683	3.6				法 定 普 通 税	1,536,009	93.8	12,881	法 定 普 通 税	1,536,009	93.8	12,881
利 子 割 交 付 金	11,537	0.1	11,537	0.2				市 町 村 民 税	495,931	30.3	12,881	市 町 村 民 税	495,931	30.3	12,881
配 当 割 交 付 金	1,191	0.0	1,191	0.0				個 人 均 等 割	18,601	1.1	-	個 人 均 等 割	18,601	1.1	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,096	0.0	1,096	0.0				所 得 割	366,262	22.4	-	所 得 割	366,262	22.4	-
地 方 消 費 税 交 付 金	216,093	1.9	216,093	3.5				法 人 均 等 割	32,145	2.0	-	法 人 均 等 割	32,145	2.0	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 税 割	78,923	4.8	12,881	法 人 税 割	78,923	4.8	12,881
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				固 定 資 産 税	854,203	52.2	-	固 定 資 産 税	854,203	52.2	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,473	0.7	79,473	1.3				う ち 純 固 定 資 産 税	837,261	51.2	-	う ち 純 固 定 資 産 税	837,261	51.2	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				軽 自 動 車 税	44,848	2.7	-	軽 自 動 車 税	44,848	2.7	-
地 方 特 例 交 付 金	42,037	0.4	42,037	0.7				市 町 村 た ば こ 税	141,027	8.6	-	市 町 村 た ば こ 税	141,027	8.6	-
地 方 交 付 税	4,631,515	40.2	4,077,451	65.4				鉦 産 税	-	-	-	鉦 産 税	-	-	-
普 通 交 付 税	4,077,451	35.4	4,077,451	65.4				特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-
特 別 交 付 税	554,064	4.8	-	-				法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-
(一 般 財 源 計)	6,844,443	59.4	6,213,408	99.7				目 的 税	100,809	6.2	-	目 的 税	100,809	6.2	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,671	0.0	5,671	0.1				法 定 目 的 税	100,809	6.2	-	法 定 目 的 税	100,809	6.2	-
分 担 金 ・ 負 担 金	252,413	2.2	-	-				入 湯 税	23,838	1.5	-	入 湯 税	23,838	1.5	-
使 用 料	225,274	2.0	5,545	0.1				事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-
手 数 料	17,200	0.1	-	-				都 市 計 画 税	76,971	4.7	-	都 市 計 画 税	76,971	4.7	-
国 庫 支 出 金	661,519	5.7	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-				法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	510,799	4.4	-	-				合 計	1,636,818	100.0	12,881	合 計	1,636,818	100.0	12,881
財 産 収 入	36,203	0.3	8,862	0.1											
寄 附 金	1,671	0.0	-	-											
繰 入 金	818,545	7.1	-	-											
繰 越 金	349,281	3.0	-	-											
諸 収 入	223,651	1.9	76	0.0											
地 方 債	1,575,200	13.7	-	-											
うち減税補てん償	17,000	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	401,500	3.5	-	-											
歳 入 合 計	11,521,870	100.0	6,233,562	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単 位 千 円)			
人 件 費	2,726,470	24.1	2,404,107	2,392,876	36.0	議 会 費	171,937	1.5	-	171,937	基 準 財 政 収 入 額	1,645,996			
うち職員給	1,862,627	16.5	1,600,932	-	-	総 務 費	2,067,696	18.3	465,966	1,465,535	基 準 財 政 需 要 額	5,722,703			
扶 助 費	839,423	7.4	395,147	376,798	5.7	民 生 費	2,203,757	19.5	24,945	1,418,624	標 準 税 収 入 額 等	2,126,933			
公 債 費	1,377,104	12.2	1,344,402	1,344,402	20.2	衛 生 費	817,130	7.2	81,612	737,598	標 準 財 政 規 模	6,204,384			
内 元 利 償 還 金	1,376,987	12.2	1,344,285	1,344,285	20.2	労 働 費	57,576	0.5	105	26,172	財 政 力 指 数	0.28			
内 一 時 借 入 金 利 子	117	0.0	117	117	0.0	農 林 水 産 業 費	1,262,382	11.2	713,522	715,512	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2			
(義 務 的 経 費 計)	4,942,997	43.8	4,143,656	4,114,076	61.8	商 工 費	187,652	1.7	27,610	160,531	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.5			
物 件 費	1,206,632	10.7	882,468	733,320	11.0	土 木 費	1,530,872	13.6	789,470	953,464	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8			
維 持 補 修 費	535,110	4.7	520,343	285,991	4.3	消 防 費	461,895	4.1	26,138	300,482	公 債 費 比 率 (%)	12.1			
補 助 費 等	969,347	8.6	817,207	568,563	8.5	教 育 費	1,093,663	9.7	106,162	966,503	起 債 制 限 比 率 (%)	7.0			
うち一部事務組合負担金	504,659	4.5	504,659	497,301	7.5	災 害 復 旧 費	63,852	0.6	-	10,990	積 立 金	461,210			
繰 出 金	902,398	8.0	816,546	539,911	8.1	公 債 費	1,377,104	12.2	-	1,344,402	財 調 減 債	11,730			
積 立 金	417,120	3.7	415,432	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	1,651,507			
投資・出資金・貸付金	22,530	0.2	530	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	15,331,913			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	11,295,516	100.0	2,235,530	8,271,750	うち政府資金	11,876,277			
投資的経費	2,299,382	20.4	675,568	6,241,861千円	93.8%	合 計	940,877	国民 会 計	164,643	164,643	支 出 予 定 額	1,418			
うち人件費	42,111	0.4	42,111	6,241,861千円	100.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	193,768	国民 健 康 保 險 状 況	132,383	132,383	支 出 予 定 額	-			
普通建設事業費	2,235,530	19.8	664,578	93.8%	100.1%	下 水 道	34,068	実 質 収 支	3,952	3,952	支 出 予 定 額	-			
うち補助	110,860	1.0	15,673	(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		上 水 道	30,090	再 差 引 収 支	10,036	10,036	支 出 予 定 額	-			
うち単独	2,064,183	18.3	620,118	歳 入 一 般 財 源 等		簡 易 水 道	4,411	加 入 世 帯 数 (世 帯)	73	73	支 出 予 定 額	-			
災害復旧事業費	63,852	0.6	10,990	8,498,104千円		病 院	241,381	被 保 険 者 数 (人)	90	90	支 出 予 定 額	-			
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	437,159	保 險 給 付 費	138	138	支 出 予 定 額	-			
歳 出 合 計	11,295,516	100.0	8,271,750					保 險 給 付 費	90	90	支 出 予 定 額	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2	
			7年国調	増減率	区 分	12年国調			7年国調	06			2138
		住民基本台帳人口	36,191人	-1.7%	第1次	2,561	2,909	160.70	山形県	南陽市	地方交付税種地	1-2	
			35,569人	-0.7%	第2次	13.6	15.0	225					
			35,805人	-0.7%	第3次	6,919	7,362						
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,561	2,909	面積(km ²)	160.70	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	3,310,575	26.6	3,045,399	38.9	第 2 次	13.6	15.0	人口密度(人)	225	歳入総額	12,457,155	14,078,396	
地方譲与税	235,671	1.9	235,671	3.0	第 3 次	6,919	7,362			歳出総額	12,016,748	13,739,388	
利子割交付金	24,430	0.2	24,430	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	440,407	339,008	
配当割交付金	2,505	0.0	2,505	0.0	区 分	収入	済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,337	0.0	2,337	0.0	普 通 税	3,016,707	91.1	27,520	山形県	実質収支	440,407	339,008	
地方消費税交付金	366,661	2.9	366,661	4.7	法 定 普 通 税	3,016,707	91.1	27,520	過 疎 首 都 中 部 市 町 村 圏	単年度収支	101,399	-96,210	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,115,534	33.7	27,520	産 炭 山 形 振 興 過 疎 首 都 中 部 市 町 村 圏	積立金	22,416	134	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	33,948	1.0	-	近 畿 中 部 市 町 村 圏	繰上償還金	250,436	431,230	
自動車取得税交付金	73,655	0.6	73,655	0.9	所 得 割	825,576	24.9	-	財 政 再 建	積立金取崩し額	-	144,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	85,649	2.6	-	指 数 表 選 定	実質単年度収支	374,251	191,154	
地方特例交付金	95,530	0.8	95,530	1.2	固 定 資 産 税	1,610,426	48.6	-	財 源 超 過	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	4,610,161	37.0	3,962,147	50.6	うち純固定資産税	1,603,113	48.4	-	一 般 職 員	290	953,140	3,287	
普通交付税	3,962,147	31.8	3,962,147	50.6	軽自動車税	64,230	1.9	-	うち技能労務員	44	148,040	3,365	
特別交付税	648,014	5.2	-	-	市町村たばこ税	226,414	6.8	-	教育公務員	7	25,150	3,593	
(一般財源計)	8,721,525	70.0	7,808,335	99.7	鉦産税	-	-	-	消防職員	50	165,040	3,301	
交通安全対策特別交付金	7,657	0.1	7,657	0.1	特別土地保有税	103	0.0	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	122,813	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	等 合 計	347	1,143,330	3,295	
使用料	186,799	1.5	14,383	0.2	目 的 税	293,868	8.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)
手数料	42,858	0.3	-	-	法定目的税	293,868	8.9	-	議員公務災害	し尿処理	1	13.04.01	9,200
国庫支出金	848,992	6.8	-	-	入湯税	28,692	0.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	13.04.01	6,950
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	13.04.01	5,950
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	265,176	8.0	-	事務機共同	常備消防	1	9.04.01	5,500
都道府県支出金	491,831	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	1	9.04.01	4,350
財産収入	10,352	0.1	4,013	0.1	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	9.04.01	3,850
寄附金	620	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	19	9.04.01	3,600
繰入金	250,175	2.0	-	-	合 計	3,310,575	100.0	27,520					
繰越金	339,008	2.7	-	-									
諸収入	137,525	1.1	173	0.0									
地方債	1,297,000	10.4	-	-									
うち減税補てん償	36,600	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	538,500	4.3	-	-									
歳入合計	12,457,155	100.0	7,834,561	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)	
人件費	3,043,048	25.3	2,879,134	2,864,528	34.1	議 会 費	198,330	1.7	-	198,330	基準財政収入額	2,899,263	
うち職員給	2,069,610	17.2	1,922,214	-	-	総 務 費	1,365,549	11.4	56,683	1,209,828	基準財政需要額	6,861,410	
扶助費	1,448,232	12.1	585,142	585,142	7.0	民 生 費	2,977,231	24.8	962	1,812,628	標準税収入額等	3,806,105	
公債費	2,008,110	16.7	1,985,599	1,706,890	20.3	衛 生 費	1,072,235	8.9	26,094	1,004,303	標準財政規模	7,768,252	
内元利償還金	2,005,979	16.7	1,983,468	1,704,759	20.3	労 働 費	63,589	0.5	-	21,321	財政力指数	0.41	
内一時借入金利子	2,131	0.0	2,131	2,131	0.0	農 林 水 産 業 費	305,444	2.5	19,879	231,265	実質収支比率(%)	5.7	
(義務的経費計)	6,499,390	54.1	5,449,875	5,156,560	61.3	商 工 費	234,940	2.0	41,148	197,091	経常一般財源等比率(%)	100.9	
物件費	1,143,744	9.5	923,644	819,865	9.7	土 木 費	1,916,331	15.9	693,994	1,385,284	公債費負担比率(%)	19.8	
維持補修費	192,630	1.6	174,776	155,402	1.8	消 防 費	473,146	3.9	20,029	446,143	公債費比率(%)	18.4	
補助費等	1,271,729	10.6	1,113,731	638,210	7.6	教 育 費	1,334,437	11.1	218,087	1,089,292	起債制限比率(%)	13.0	
うち一部事務組合負担金	389,189	3.2	356,763	349,947	4.2	災 害 復 旧 費	67,393	0.6	-	20,343	積立金	225,195	
繰出金	1,695,668	14.1	1,627,060	859,918	10.2	公 債 費	2,008,123	16.7	-	1,985,612	減債	214	
積立金	27,268	0.2	22,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	277,030	
投資・出資金・貸付金	42,050	0.3	1,190	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	19,068,188	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,016,748	100.0	1,076,876	9,601,440	うち政府資金	8,070,156	
投資的経費	1,144,269	9.5	289,164	7,629,955千円	90.7%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,104,093	国民健康保険	1,401	1,401	物件等購入	-	
うち人件費	33,648	0.3	31,188	7,629,955千円	97.4%	合 計	2,104,093	国民健康保険	-29,110	-29,110	保証・補償	-	
普通建設事業費	1,076,876	9.0	268,821	90.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	7,629,955千円	国民健康保険	404,392	6,214	6,214	その他	505,843	
うち補助	146,998	1.2	27,580	90.7%	歳入一般財源等	10,041,847千円	国民健康保険	5,900	13,819	13,819	実質的なもの	-	
うち単独	850,754	7.1	238,711	90.7%	歳入一般財源等	10,041,847千円	国民健康保険	4,033	69	69	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	67,393	0.6	20,343	90.7%	国民健康保険	177,622	国民健康保険	177,622	84	84	土地開発基金現在高	389,814	
失業対策事業費	-	-	-	90.7%	その他	634,046	国民健康保険	634,046	139	139	徴収率(%)	98.3	
歳出合計	12,016,748	100.0	9,601,440	90.7%							現計	98.7	
											純固定資産税	97.8	
												92.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	15,512人 15,357人 1.0%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-3				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	15,594人 15,651人 -0.4%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	06 山形県	3011 山辺町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)				産 業 構 造				人口密度(人)	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	61.36	区 分	5,365,693	6,121,949				
地方税	995,914	18.6	995,914	33.3	783	960	9.9	11.7	指定団体等の指定状況	歳入総額	5,365,693				
地方譲与税	105,917	2.0	105,917	3.5	9.9	11.7	3,015	3,275	新産工特	歳出総額	5,122,290				
利子割交付金	10,582	0.2	10,582	0.4	4,071	3,931	4,071	3,931	×	歳入歳出差引	243,403				
配当割交付金	1,085	0.0	1,085	0.0	51.7	48.1	51.7	48.1	×	翌年度に繰越すべき財源	18,837				
株式等譲渡所得割交付金	1,012	0.0	1,012	0.0					低開発	×	実質収支	224,566			
地方消費税交付金	125,975	2.3	125,975	4.2					産炭	×	単年度収支	58,244			
ゴルフ場利用税交付金	15,749	0.3	15,749	0.5					山振	×	積立金	3			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					過疎	×	繰上償還金	-			
自動車取得税交付金	33,668	0.6	33,668	1.1					首都	×	積立金取崩し額	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿	×	実質単年度収支	58,247			
地方特例交付金	38,951	0.7	38,951	1.3					中部	×					
地方交付税	1,864,144	34.7	1,653,508	55.2					市町村圏	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	1,653,508	30.8	1,653,508	55.2					財政再建	×	一般職員	124	405,510	3,270	
特別交付税	210,636	3.9	-	-					指数表選定	×	うち技能労務員	20	62,280	3,114	
(一般財源計)	3,192,997	59.5	2,982,361	99.6					財源超過	×	教育公務員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,969	0.1	2,969	0.1					普通税	-	消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	250	0.0	-	-					法定普通税	-	臨時職員	-	-	-	
使用料	113,346	2.1	3,315	0.1					市町村たばこ税	-	等 合 計	124	405,510	3,270	
手数料	12,505	0.2	-	-					鉱産税	-					
国庫支出金	274,985	5.1	-	-					特別土地保有税	-					
国有提供交付金	-	-	-	-					法定外普通税	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					目的税	-					
都道府県支出金	221,917	4.1	-	-					法定目的税	-					
財産収入	14,861	0.3	3,005	0.1					入湯税	-					
寄附金	2,068	0.0	-	-					事業所税	-					
繰入金	130,443	2.4	-	-					都市計画税	-					
繰越金	319,091	5.9	-	-					水利地益税等	-					
諸収入	158,261	2.9	2,300	0.1					法定外目的税	-					
地方債	922,000	17.2	-	-					旧法による税	-					
うち減税補てん償	14,100	0.3	-	-					合計	995,914	100.0	1,579			
うち臨時財政対策債	295,000	5.5	-	-					合計	995,914	100.0	1,579			
歳入合計	5,365,693	100.0	2,993,950	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,032,877			
人件費	1,165,720	22.8	1,117,459	1,111,523	33.7	議会費	106,606	2.1	-	106,606	基準財政需要額	2,689,130			
うち職員給	739,911	14.4	701,689	-	-	総務費	709,079	13.8	8,675	658,236	標準税収入額等	1,350,391			
扶助費	276,230	5.4	101,646	101,646	3.1	民生費	873,108	17.0	4,426	604,035	標準財政規模	3,003,899			
公債費	699,163	13.6	675,202	675,202	20.4	衛生費	690,049	13.5	330,485	247,408	財政力指数	0.38			
内元利償還金	698,839	13.6	674,878	674,878	20.4	労働費	17,292	0.3	-	7,647	実質収支比率(%)	7.5			
内一時借入金利息	324	0.0	324	324	0.0	農林水産業費	221,456	4.3	53,180	157,014	経常一般財源等比率(%)	99.7			
(義務的経費計)	2,141,113	41.8	1,894,307	1,888,371	57.2	商工費	157,949	3.1	-	55,733	公債費負担比率(%)	17.1			
物件費	785,193	15.3	582,549	560,005	17.0	土木費	980,561	19.1	583,919	555,363	公債費比率(%)	16.0			
維持補修費	87,688	1.7	86,372	86,372	2.6	消防費	99,597	1.9	4,890	99,303	起債制限比率(%)	12.2			
補助費等	369,860	7.2	328,971	224,667	6.8	教育費	557,050	10.9	26,733	528,070	積立金	304,490			
うち一部事務組合負担金	66,278	1.3	66,278	66,278	2.0	災害復旧費	10,380	0.2	-	3,960	減債	206,390			
繰出金	617,290	12.1	577,139	399,307	12.1	公債費	699,163	13.6	-	675,202	現在高	636,728			
積立金	88	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,292,162			
投資・出資金・貸付金	98,370	1.9	370	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金	5,605,481			
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,122,290	100.0	1,012,308	3,698,577	物件等購入	-			
投資的経費	1,022,688	20.0	228,869	3,158,722千円	-	公営事業等への繰出	618,700	国民健康保険状況	実質収支	57,973	保証・補償	-			
うち人件費	22,538	0.4	22,538	95.6%	105.5%	下水道	247,836	国民健康保険	再差引収支	46,513	その他	280,858			
普通建設事業費	1,012,308	19.8	224,909	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	1,410	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	2,554	実質的なもの	-			
うち補助	29,769	0.6	2,785	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険	被保険者数(人)	5,391	収益事業収入	-			
うち単独	914,131	17.8	179,816	3,941,980千円	-	交通	-	国民健康保険	被保険者1人当り	75	土地開発基金現在高	244,707			
災害復旧事業費	10,380	0.2	3,960	徴収率(%)	-	その他	269,603	国民健康保険	79	現計	96.1				
失業対策事業費	-	-	-	99.8%	99.8%	その他	-	国民健康保険	141	市町村民税	98.6				
歳出合計	5,122,290	100.0	3,698,577	99.7%	99.7%	その他	-	国民健康保険	-	純固定資産税	93.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		12,573人		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3	
			7年国調	増減率	12,390人	1.5%	区分	12年国調					7年国調
		住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	12,854人	12,935人	-0.6%	第1次	956	1,049	面積(km ²)	31.23	
					14.3	16.0		第2次	2,333	2,384	人口密度(人)	403	
					34.9	36.3		第3次	3,397	3,135	指定団体等状況	収支状況	
					50.8	47.7		市町村税の状況(単位千円・%)			歳入総額	4,330,835	4,647,338
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	4,170,036	4,368,925
地方税	909,550	21.0	909,550	34.7	普通税	884,741	97.3	3,086	山形県	歳入歳出差引	160,799	278,413	
地方譲与税	81,849	1.9	81,849	3.1	法定普通税	884,741	97.3	3,086	中山町	翌年度に繰越すべき財源	8,035	84,671	
利子割交付金	9,095	0.2	9,095	0.3	市町村民税	340,318	37.4	3,086	近畿	実質収支	152,764	193,742	
配当割交付金	932	0.0	932	0.0	個人均等割	12,524	1.4	-	中部	単年度収支	-40,977	-17,099	
株式等譲渡所得割交付金	869	0.0	869	0.0	所得割	291,357	32.0	-	市町村圏	積立金	100,025	107,412	
地方消費税交付金	102,629	2.4	102,629	3.9	法人均等割	17,260	1.9	-	財政再建	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,177	2.1	3,086	指数表選定	積立金取崩し額	90,000	98,900	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	454,134	49.9	-	財源超過	実質単年度収支	-30,952	-8,587	
自動車取得税交付金	25,438	0.6	25,438	1.0	うち純固定資産税	448,439	49.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,379	2.8	-	議員公務災害	一般職員	97	332,790	3,431
地方特例交付金	33,159	0.8	33,159	1.3	市町村たばこ税	64,910	7.1	-	非常勤公務災害	うち技能労務員	10	31,160	3,116
地方交付税	1,632,992	37.7	1,451,934	55.4	市町村民税	340,318	37.4	3,086	退職手当	教育公務員	-	-	-
普通交付税	1,451,934	33.5	1,451,934	55.4	個人均等割	12,524	1.4	-	事務機共同	消防職員	-	-	-
特別交付税	181,058	4.2	-	-	法人均等割	17,260	1.9	-	税務事務	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	2,796,513	64.6	2,615,455	99.8	固定資産税	454,134	49.9	-	老人福祉	等合	97	332,790	3,431
交通安全対策特別交付金	1,983	0.0	1,983	0.1	うち純固定資産税	448,439	49.3	-	伝染病				
分担金・負担金	6,123	0.1	-	-	軽自動車税	25,379	2.8	-					
使用料	78,694	1.8	2,476	0.1	市町村民税	340,318	37.4	3,086					
手数料	9,747	0.2	-	-	個人均等割	12,524	1.4	-					
国庫支出金	148,840	3.4	-	-	法人均等割	17,260	1.9	-					
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法人税割	19,177	2.1	3,086					
都道府県支出金	233,525	5.4	-	-	固定資産税	454,134	49.9	-					
財産収入	54,614	1.3	1,757	0.1	うち純固定資産税	448,439	49.3	-					
寄附金	200	0.0	-	-	軽自動車税	25,379	2.8	-					
繰入金	246,489	5.7	-	-	市町村たばこ税	64,910	7.1	-					
繰越金	278,412	6.4	-	-	鉱産税	-	-	-					
諸収入	34,095	0.8	291	0.0	特別土地保有税	-	-	-					
地方債	441,600	10.2	-	-	法定外普通税	-	-	-					
うち減税補てん償	12,300	0.3	-	-	目的税	24,809	2.7	-					
うち臨時財政対策債	265,000	6.1	-	-	法定目的税	24,809	2.7	-					
歳入合計	4,330,835	100.0	2,621,962	100.0	入湯税	24,809	2.7	-					
						事業所税	-	-					
						都市計画税	-	-					
						水利地益税等	-	-					
						法定外目的税	-	-					
						旧法による税	-	-					
						合計	909,550	100.0	3,086				
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	887,061	
人件費	1,004,269	24.1	938,260	935,335	32.3	議会費	96,340	2.3	-	96,331	基準財政需要額	2,338,790	
うち職員給	633,572	15.2	575,372	-	-	総務費	702,957	16.9	4,900	641,870	標準税収入額等	1,162,248	
扶助費	253,903	6.1	113,138	112,496	3.9	民生費	846,215	20.3	102	562,966	標準財政規模	2,614,182	
公債費	670,750	16.1	669,284	669,284	23.1	衛生費	248,821	6.0	2,364	236,357	財政力指数	0.36	
内元利償還金	670,499	16.1	669,033	669,033	23.1	労働費	74,782	1.8	1,165	48,997	実質収支比率(%)	5.8	
内一時借入金	251	0.0	251	251	0.0	農林水産業費	205,649	4.9	16,102	177,732	経常一般財源等比率(%)	100.3	
(義務的経費計)	1,928,922	46.3	1,720,682	1,717,115	59.2	商工費	35,470	0.9	-	35,470	公債費負担比率(%)	18.7	
物件費	614,890	14.7	417,812	381,607	13.2	土木費	722,811	17.3	270,763	509,521	公債費比率(%)	21.7	
維持補修費	88,063	2.1	74,087	57,356	2.0	消防費	62,369	1.5	-	61,709	起債制限比率(%)	13.1	
補助費等	337,009	8.1	279,628	189,868	6.5	教育費	499,104	12.0	63,815	373,674	積立金	123,720	
うち一部事務組合負担金	60,477	1.5	60,477	60,477	2.1	災害復旧費	4,768	0.1	-	4,768	減債	141,670	
繰出金	623,600	15.0	598,727	255,596	8.8	公債費	670,750	16.1	-	669,284	現在高	259,118	
積立金	199,393	4.8	199,308	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,274,218	
投資・出資金・貸付金	14,180	0.3	280	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,299,190	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,170,036	100.0	359,211	3,418,679	物件等購入	4,540	
投資的経費	363,979	8.7	128,155	2,601,542千円	89.7%	合計	627,636	国民健康保険	80,827	80,827	保証・補償	-	
うち人件費	2,026	0.0	859	2,601,542千円	99.2%	下水道	334,570	国民健康保険	71,134	71,134	その他	481,666	
普通建設事業費	359,211	8.6	123,387	89.7%	99.2%	上水道	4,036	国民健康保険	1,963	1,963	実質的なもの	-	
うち{単独	321,572	7.7	119,848	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険	4,381	4,381	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	4,768	0.1	4,768	歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険	70	70	土地開発基金現在高	180,991	
失業対策事業費	-	-	-	3,579,478千円		その他	203,695	国民健康保険	62	62	徴収率(%)	97.7	93.2
歳出合計	4,170,036	100.0	3,418,679					国民健康保険	120	120	現計	98.7	95.0
								国民健康保険			純固定資産税	96.5	90.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-3
			21,476人	21,930人	-2.1%	区分	12年国調	7年国調	06	3215		
		住民基本台帳人口	17.3.31	21,268人	1,527	1,659	面積(km ²)	52.38	山形県	河北町	地方交付税種地	1-1
			16.3.31	21,437人	13.5	14.4	人口密度(人)	410	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				
地方税	1,941,421	27.3	1,823,498	39.7	5,008	4,885	44.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分
地方譲与税	129,907	1.8	129,907	2.8	42.1	42.3	42.3	普通税	1,823,498	93.9	18,155	
利子割交付金	15,831	0.2	15,831	0.3	5,008	4,989	44.4	法定普通税	1,823,498	93.9	18,155	
配当割交付金	1,626	0.0	1,626	0.0	42.1	42.3	42.3	市町村民税	708,615	36.5	18,155	
株式等譲渡所得割交付金	1,512	0.0	1,512	0.0	42.1	42.3	42.3	個人均等割	19,184	1.0	-	
地方消費税交付金	214,932	3.0	214,932	4.7	42.1	42.3	42.3	所得割	535,460	27.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	14,351	0.2	14,351	0.3	42.1	42.3	42.3	法人均等割	34,243	1.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	42.1	42.3	42.3	法人税割	119,728	6.2	18,155	
自動車取得税交付金	39,265	0.6	39,265	0.9	42.1	42.3	42.3	固定資産税	964,857	49.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	42.1	42.3	42.3	うち純固定資産税	961,701	49.5	-	
地方特例交付金	65,649	0.9	65,649	1.4	42.1	42.3	42.3	軽自動車税	39,226	2.0	-	
地方交付税	2,534,879	35.6	2,269,695	49.4	42.1	42.3	42.3	市町村たばこ税	110,800	5.7	-	
普通交付税	2,269,695	31.9	2,269,695	49.4	42.1	42.3	42.3	鉱産税	-	-	-	
特別交付税	265,184	3.7	-	-	42.1	42.3	42.3	特別土地保有税	-	-	-	
(一般財源計)	4,959,373	69.6	4,576,266	99.6	42.1	42.3	42.3	法定外普通税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,768	0.1	3,768	0.1	42.1	42.3	42.3	目的税	117,923	6.1	-	
分担金・負担金	68,103	1.0	-	-	42.1	42.3	42.3	法定目的税	117,923	6.1	-	
使用料	90,313	1.3	3,033	0.1	42.1	42.3	42.3	入湯税	-	-	-	
手数料	14,434	0.2	-	-	42.1	42.3	42.3	事業所税	-	-	-	
国庫支出金	441,560	6.2	-	-	42.1	42.3	42.3	都市計画税	117,923	6.1	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	42.1	42.3	42.3	水利地益税等	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	42.1	42.3	42.3	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	303,295	4.3	-	-	42.1	42.3	42.3	旧法による税	-	-	-	
財産収入	19,786	0.3	11,906	0.3	42.1	42.3	42.3	合計	1,941,421	100.0	18,155	
寄附金	290	0.0	-	-	42.1	42.3	42.3					
繰入金	292,050	4.1	-	-	42.1	42.3	42.3					
繰越金	43,272	0.6	-	-	42.1	42.3	42.3					
諸収入	179,546	2.5	253	0.0	42.1	42.3	42.3					
地方債	705,700	9.9	-	-	42.1	42.3	42.3					
うち減税補てん償	24,000	0.3	-	-	42.1	42.3	42.3					
うち臨時財政対策債	358,500	5.0	-	-	42.1	42.3	42.3					
歳入合計	7,121,490	100.0	4,595,226	100.0	42.1	42.3	42.3					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	1,691,856	24.1	1,538,498	1,516,789	30.5	議会費	121,276	1.7	-	121,276	基準財政収入額	1,759,638
うち職員給	1,090,856	15.5	961,328	-	-	総務費	803,074	11.4	27,259	733,884	基準財政需要額	4,029,909
扶助費	425,603	6.1	152,815	152,815	3.1	民生費	1,402,138	19.9	7,482	967,730	標準税収入額等	2,314,578
公債費	1,039,379	14.8	1,025,126	886,662	17.8	衛生費	319,709	4.5	5,995	298,937	標準財政規模	4,584,273
内元利償還金	1,039,379	14.8	1,025,126	886,662	17.8	労働費	21,075	0.3	399	8,715	財政力指数	0.42
内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	273,427	3.9	84,238	201,624	実質収支比率(%)	2.0
(義務的経費計)	3,156,838	44.9	2,716,439	2,556,266	51.4	商工費	330,759	4.7	112,874	108,391	経常一般財源等比率(%)	100.2
物件費	835,594	11.9	657,992	549,724	11.0	土木費	1,512,695	21.5	717,994	988,163	公債費負担比率(%)	18.2
維持補修費	94,332	1.3	91,556	75,221	1.5	消防費	343,167	4.9	10,735	335,481	公債費比率(%)	15.5
補助費等	645,199	9.2	609,274	551,976	11.1	教育費	863,641	12.3	21,404	760,018	起債制限比率(%)	7.8
うち一部事務組合負担金	439,728	6.3	439,728	420,401	8.4	災害復旧費	99	0.0	-	99	積立金	531,947
繰出金	1,091,177	15.5	1,056,286	724,959	14.6	公債費	1,039,379	14.8	-	1,025,126	減債	7,263
積立金	90,679	1.3	90,000	-	-	諸支出費	299	0.0	-	299	現在高	1,172,030
投資・出資金・貸付金	128,440	1.8	700	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,888,400
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,030,738	100.0	988,380	5,549,743	うち政府資金	5,375,182
投資的経費	988,479	14.1	327,496	4,458,146千円	89.6%	合計	1,093,611	国民健康保険	70,025	70,025	物件等購入	-
うち人件費	19,733	0.3	19,733	89.6%	97.0%	下水道	642,776	国民健康保険	50,654	50,654	保証・補償	-
普通建設事業費	988,380	14.1	327,397	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	2,434	国民健康保険	3,324	3,324	その他	42,773
うち補助	388,977	5.5	18,438	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	7,584	7,584	実質的なもの	-
うち単独	435,326	6.2	258,212	5,640,495千円		交通	-	国民健康保険	63	63	収益事業収入	-
災害復旧事業費	99	0.0	99			その他	319,123	国民健康保険	70	70	土地開発基金現在高	255,870
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	133	133	徴収率(%)	98.8
歳出合計	7,030,738	100.0	5,549,743					国民健康保険	70	70	現計	99.4
								国民健康保険	133	133	純固定資産税	98.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-1	
			9,337人	9,819人	-4.9%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	196.73			06
		住民基本台帳人口	17.3.31	8,901人	1,462	1,782	人口密度(人)	47	山形県	朝日町	地方交付税種地	2-1	
			16.3.31	9,036人	28.9	32.8							
			増減率	-1.5%	第1次	1,769	1,843						
					第2次	35.0	33.9						
					第3次	1,825	1,807						
						36.1	33.2						
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								
地 方 税	559,778	12.2	559,778	19.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 状 況	歳 入 総 額	4,605,978	4,788,737	
地 方 譲 与 税	93,286	2.0	93,286	3.2	普 通 税	556,550	99.4	32,837	新 産 業 特 殊 低 開 発 産 炭 山 振 過 疎 首 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 出 総 額	4,454,313	4,528,072	
利 子 割 交 付 金	4,654	0.1	4,654	0.2	法 定 普 通 税	556,550	99.4	32,837	×	歳 入 歳 出 差 引	151,665	260,665	
配 当 割 交 付 金	480	0.0	480	0.0	市 町 村 民 税	162,727	29.1	1,938	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	21,181	17,817	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	440	0.0	440	0.0	個 人 均 等 割	7,275	1.3	-	×	実 質 収 支	130,484	242,848	
地 方 消 費 税 交 付 金	81,936	1.8	81,936	2.8	所 得 割	133,110	23.8	-	×	単 年 度 収 支	-112,364	-68,999	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	9,570	1.7	-	×	積 立 金	100	200	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	12,772	2.3	1,938	×	繰 上 償 還 金	88,632	140,646	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,710	0.7	32,710	1.1	固 定 資 産 税	339,785	60.7	30,899	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	49,420	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	318,831	57.0	30,899	×	実 質 単 年 度 収 支	-23,632	22,427	
地 方 特 例 交 付 金	15,795	0.3	15,795	0.5	軽 自 動 車 税	19,573	3.5	-	×	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税	2,429,762	52.8	2,113,979	72.7	市 町 村 た ば こ 税	34,465	6.2	-	×	一 般 職 員	119	413,140	3,472
普 通 交 付 税	2,113,979	45.9	2,113,979	72.7	鉦 産 税	-	-	-	×	う ち 技 能 労 務 員	20	65,780	3,289
特 別 交 付 税	315,783	6.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	教 育 公 務 員	-	-	-
(一 般 財 源 計)	3,218,841	69.9	2,903,058	99.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	消 防 職 員	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,399	0.0	1,399	0.0	目 的 税	3,228	0.6	-	×	臨 時 職 員	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	10,601	0.2	-	-	法 定 目 的 税	3,228	0.6	-	×	等 合 計	119	413,140	3,472
使 用 料	53,214	1.2	2,074	0.1	入 湯 税	3,228	0.6	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
手 数 料	6,735	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	し 尿 処 理	1	15.04.01	7,350
国 庫 支 出 金	166,092	3.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	ご み 処 理	1	15.04.01	6,000
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	火 葬 場	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	233,127	5.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	常 備 消 防	1	15.04.01	5,500
財 産 収 入 金	19,700	0.4	2,452	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	小 学 校	1	15.04.01	3,000
寄 附 金	500	0.0	-	-	合 計	559,778	100.0	32,837	×	中 学 校	1	15.04.01	2,420
繰 入 金	190,784	4.1	-	-					×	そ の 他	16	15.04.01	2,280
繰 越 金	114,665	2.5	-	-					×				
諸 収 入	142,020	3.1	62	0.0					×				
地 方 債	448,300	9.7	-	-					×				
うち 減 税 補 て ん 債	5,900	0.1	-	-					×				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	258,200	5.6	-	-					×				
歳 入 合 計	4,605,978	100.0	2,909,045	100.0					×				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)	
人 件 費	1,192,246	26.8	1,125,889	1,116,761	35.2	議 会 費	88,181	2.0	-	88,061	基 準 財 政 収 入 額	584,836	
うち 職 員 給 付 金	793,835	17.8	734,449	-	-	総 務 費	524,486	11.8	7,966	462,947	基 準 財 政 需 要 額	2,697,520	
扶 助 費	196,873	4.4	51,473	51,473	1.6	民 生 費	796,575	17.9	1,153	560,729	標 準 税 収 入 額 等	754,088	
公 債 費	1,017,411	22.8	1,011,385	922,753	29.1	衛 生 費	609,808	13.7	138,154	541,143	標 準 財 政 規 模	2,868,067	
内 元 利 償 還 金	1,017,387	22.8	1,011,361	922,729	29.1	労 働 費	17,420	0.4	-	270	財 政 力 指 数	0.21	
一 時 借 入 金 利 子	24	0.0	24	24	0.0	農 林 水 産 業 費	245,491	5.5	50,862	129,587	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	
(義 務 的 経 費 計)	2,406,530	54.0	2,188,747	2,090,987	65.9	商 工 費	77,270	1.7	14,433	74,919	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.4	
物 件 費	425,435	9.6	319,914	228,028	7.2	土 木 費	332,506	7.5	237,903	115,872	公 債 費 負 担 比 率 (%)	26.7	
維 持 補 修 費	80,967	1.8	79,015	67,834	2.1	消 防 費	247,646	5.6	40,766	206,455	公 債 費 比 率 (%)	18.4	
補 助 費 等	668,222	15.0	609,113	462,561	14.6	教 育 費	452,967	10.2	10,492	438,481	起 債 制 限 比 率 (%)	12.4	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	338,781	7.6	338,781	328,749	10.4	災 害 復 旧 費	44,552	1.0	-	9,704	積 立 金	564,589	
繰 出 金	297,008	6.7	268,210	221,879	7.0	公 債 費	1,017,411	22.8	-	1,011,385	財 調 減 債	18,655	
積 立 金	190	0.0	81	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	248,014	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	29,680	0.7	5,380	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,230,000	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,454,313	100.0	501,729	3,639,553	うち 政 府 資 金	3,908,114	
投 資 的 経 費	546,281	12.3	169,093	3,071,289 千 円	96.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	490,014	国民 会 計 状 況	実 質 収 支	88,368	支 出 予 定 額	7,775	
うち 人 件 費	20,414	0.5	20,414	3,071,289 千 円	105.6%	合 計	186,350	国 民 健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	73,387	支 出 予 定 額	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	501,729	11.3	159,389	96.8%	(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	6,656	上 水 道	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,768	支 出 予 定 額	25,122		
うち 補 助 費	105,617	2.4	34,341	96.8%		1,183	下 水 道	被 保 険 者 数 (人)	4,233	支 出 予 定 額	-		
うち 単 独 費	326,753	7.3	124,514	96.8%		-	工 業 用 水 道	保 險 税 (料) 収 入 額	55	支 出 予 定 額	-		
災 害 復 旧 事 業 費	44,552	1.0	9,704	96.8%		-	国 民 健 康 保 險	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	86	支 出 予 定 額	-		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	96.8%		98,075	そ の 他	197,750	136	支 出 予 定 額	-		
歳 出 合 計	4,454,313	100.0	3,639,553	3,791,218 千 円						支 出 予 定 額	82,000		
										支 出 予 定 額	99.3		
										支 出 予 定 額	99.2		
										支 出 予 定 額	98.8		
										支 出 予 定 額	98.5		
										支 出 予 定 額	99.2		
										支 出 予 定 額	98.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		153.92		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	06			3240	山形県	大江町
		住民基本台帳人口	17.3.31	10,477人	第1次	929	1,123										
			16.3.31	10,537人		17.1	20.2										
			増減率	10,056人	第2次	2,162	2,244										
			増減率	10,180人	第3次	2,327	2,186										
			増減率	-0.6%		42.9	39.4										
			増減率	-1.2%	市町村税の状況(単位千円・%)		超過課税分										
歳入の状況(単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分									
地方税	714,512	14.1	695,772	22.1	普通税	695,200	97.3	5,714	指定団体等	収	歳入総額	5,071,696	5,460,743				
地方譲与税	101,411	2.0	101,411	3.2	法定普通税	695,200	97.3	5,714	新産	支	歳出総額	4,880,507	5,323,786				
利子割交付金	6,181	0.1	6,181	0.2	市町村民税	259,693	36.3	5,714	工特	状	歳入歳出差引	191,189	136,957				
配当割交付金	633	0.0	633	0.0	個人均等割	9,393	1.3	-	低開	況	翌年度に繰越すべき財源	29,659	60,759				
株式等譲渡所得割交付金	590	0.0	590	0.0	所得割	194,345	27.2	-	産炭		実質収支	161,530	76,198				
地方消費税交付金	93,564	1.8	93,564	3.0	法人均等割	18,300	2.6	-	山振		単年度収支	85,332	-102,133				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,655	5.3	5,714	過疎		積立金	242,038	340,722				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	364,482	51.0	-	首都		繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	35,198	0.7	35,198	1.1	うち純固定資産税	360,828	50.5	-	近畿		積立金取崩し額	200,000	200,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,604	2.7	-	中部		実質単年度収支	127,370	38,589				
地方特例交付金	21,328	0.4	21,328	0.7	市町村たばこ税	51,421	7.2	-	市町村圏								
地方交付税	2,482,567	48.9	2,183,023	69.2	鉦産税	-	-	-	財政再建								
普通交付税	2,183,023	43.0	2,183,023	69.2	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定								
特別交付税	299,544	5.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	財源超過								
(一般財源計)	3,455,984	68.1	3,137,700	99.5	目的税	19,312	2.7	-			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	1,506	0.0	1,506	0.0	法定目的税	19,312	2.7	-	議員公務災害	×	一般職員	114	378,350	3,319			
分担金・負担金	5,839	0.1	-	-	入湯税	572	0.1	-	非常勤公務災害	×	うち技能労務員	20	61,700	3,085			
使用料	76,746	1.5	11,955	0.4	事業所税	-	-	-	退職手当	×	教育公務員	-	-	-			
手数料	7,010	0.1	-	-	都市計画税	18,740	2.6	-	事務機共同	×	消防職員	-	-	-			
国庫支出金	216,753	4.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	等 合 計	114	378,350	3,319			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
都道府県支出金	332,821	6.6	-	-	合計	714,512	100.0	5,714	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
財産収入	10,523	0.2	1,857	0.1	議会費	104,395	2.1	-	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	7,380			
寄附金	27,843	0.5	-	-	総務費	850,287	17.4	9,251	ごみ処理	×	助 役	1	15.04.01	6,080			
繰入金	280,121	5.5	-	-	入湯税	572	0.1	-	火葬場	×	収入役	1	15.04.01	5,675			
繰越金	136,957	2.7	-	-	事業所税	-	-	-	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	5,578			
諸収入	94,893	1.9	1,814	0.1	都市計画税	18,740	2.6	-	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,100			
地方債	424,700	8.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,630			
うち減税補てん償	8,100	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他	×	議会議員	14	15.04.01	2,500			
うち臨時財政対策債	263,700	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-									
歳入合計	5,071,696	100.0	3,154,832	100.0	合計	714,512	100.0	5,714									
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		(単位千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	716,040					
人件費	1,127,444	23.1	1,064,568	1,054,772	30.8	議会費	104,395	2.1	-	104,395	基準財政需要額	2,890,067					
うち職員給	714,250	14.6	656,346	-	-	総務費	850,287	17.4	9,251	770,938	標準税収入額等	927,132					
扶助費	245,393	5.0	73,718	65,536	1.9	民生費	724,897	14.9	14,077	457,635	標準財政規模	3,110,155					
公債費	1,080,376	22.1	1,077,686	1,077,686	31.5	衛生費	302,415	6.2	12,035	289,166	財政力指数	0.25					
内元利償還金	1,080,132	22.1	1,077,442	1,077,442	31.4	労働費	13,458	0.3	-	458	実質収支比率(%)	5.2					
内一時借入金利子	244	0.0	244	244	0.0	農林水産業費	471,800	9.7	235,012	218,268	経常一般財源等比率(%)	101.4					
(義務的経費計)	2,453,213	50.3	2,215,972	2,197,994	64.1	商工費	119,737	2.5	4,179	54,698	公債費負担比率(%)	25.9					
物件費	409,431	8.4	299,528	206,175	6.0	土木費	593,681	12.2	284,518	419,407	公債費比率(%)	18.2					
維持補修費	78,703	1.6	78,319	68,860	2.0	消防費	205,700	4.2	7,879	198,581	起債制限比率(%)	13.6					
補助費等	546,522	11.2	488,108	399,126	11.6	教育費	390,719	8.0	12,464	378,583	積立金	536,273					
うち一部事務組合負担金	369,399	7.6	369,399	369,399	10.8	災害復旧費	23,042	0.5	-	7,352	減債	194,062					
繰出金	442,932	9.1	418,318	283,486	8.3	公債費	1,080,376	22.1	-	1,077,686	現在高	116,113					
積立金	273,509	5.6	241,954	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,878,935					
投資・出資金・貸付金	73,740	1.5	240	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,241,696					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,880,507	100.0	579,415	3,977,167	物件等購入	-					
投資的経費	602,457	12.3	234,728	3,155,641千円		合計	445,773			50,805	保証・補償	-					
うち人件費	21,179	0.4	19,524	92.1%	100.0%	公営事業等への繰出	143,843			47,102	その他	166,070					
普通建設事業費	579,415	11.9	227,376	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	30,532			1,820	実質的なもの	-					
うち補助	184,001	3.8	18,758	歳入一般財源等		住宅用地造成	19,105			3,948	収益事業収入	-					
うち単独	352,514	7.2	169,493	4,168,356千円		簡易水道	2,841			55	土地開発基金現在高	179,276					
災害復旧事業費	23,042	0.5	7,352			上水道	71,381			70	徴収率	98.9					
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	178,071			119	現計	99.2					
歳出合計	4,880,507	100.0	3,977,167			その他					純固定資産税	98.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	06		
		住民基本台帳人口	9,400人	-5.5%	第1次	965	1,227	79.59	118	山形県	大石田町	地方交付税種地	2-2	
			9,218人	-1.0%	第2次	19.3	23.8							
			9,315人		第3次	2,061	2,062							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等											
地方税	661,762	14.5	639,189	23.6	普通税	622,000	94.0	3,247	山形県	大石田町	歳入総額	4,578,811	4,951,203	
地方譲与税	76,393	1.7	76,393	2.8	法定普通税	622,000	94.0	3,247	大石田町	歳出総額	4,428,029	4,774,145		
利子割交付金	5,293	0.1	5,293	0.2	市町村民税	212,691	32.1	3,247	指定団体等	歳入歳出差引	150,782	177,058		
配当割交付金	546	0.0	546	0.0	個人均等割	8,341	1.3	-	新産工特	翌年度に繰越すべき財源	55,438	10,230		
株式等譲渡所得割交付金	502	0.0	502	0.0	所得割	173,104	26.2	-	低開発	実質収支	95,344	166,828		
地方消費税交付金	86,560	1.9	86,560	3.2	法人均等割	11,360	1.7	-	産炭	単年度収支	-71,484	-34,249		
ゴルフ場利用税交付金	7,009	0.2	7,009	0.3	法人税割	19,886	3.0	3,247	山形県	積立金	226	226		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	359,600	54.3	-	大石田町	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	25,421	0.6	25,421	0.9	うち純固定資産税	356,293	53.8	-	過疎	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,687	2.7	-	首都	実質単年度収支	-71,258	-34,023		
地方特例交付金	20,782	0.5	20,782	0.8	市町村たばこ税	31,498	4.8	-	近畿					
地方交付税	2,082,420	45.5	1,844,361	68.1	鉦産税	524	0.1	-	中部					
普通交付税	1,844,361	40.3	1,844,361	68.1	特別土地保有税	-	-	-	市町村圏					
特別交付税	238,059	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政再建					
(一般財源計)	2,966,688	64.8	2,706,056	100.0	目的税	39,762	6.0	-	指数表選定					
交通安全対策特別交付金	1,219	0.0	1,219	0.0	法定目的税	39,762	6.0	-	財源超過					
分担金・負担金	102,310	2.2	-	-	入湯税	17,189	2.6	-						
使用料	50,409	1.1	-	-	事業所税	-	-	-						
手数料	7,189	0.2	-	-	都市計画税	22,573	3.4	-						
国庫支出金	341,375	7.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	248,928	5.4	-	-	合計	661,762	100.0	3,247						
財産収入	4,630	0.1	-	-										
寄附金	700	0.0	-	-										
繰入金	50,057	1.1	-	-										
繰越金	177,058	3.9	-	-										
諸収入	78,148	1.7	81	0.0										
地方債	550,100	12.0	-	-										
うち減税補てん償	9,400	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	239,400	5.2	-	-										
歳入合計	4,578,811	100.0	2,707,356	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
人件費	1,094,794	24.7	1,049,486	34.5	議会費	96,943	2.2	-	96,943	基準財政収入額	654,629			
うち職員給	692,207	15.6	655,636	-	総務費	597,566	13.5	13,926	502,696	基準財政需要額	2,498,990			
扶助費	293,537	6.6	98,564	3.3	民生費	828,041	18.7	1,207	504,214	標準税収入額等	852,535			
公債費	890,726	20.1	856,870	29.0	衛生費	269,489	6.1	3,206	255,529	標準財政規模	2,696,896			
内元利償還金	890,586	20.1	856,730	29.0	労働費	10,332	0.2	-	332	財政力指数	0.25			
内一時借入金利息	140	0.0	140	0.0	農林水産業費	298,093	6.7	114,386	226,770	実質収支比率(%)	3.5			
(義務的経費計)	2,279,057	51.5	2,004,920	66.8	商工費	33,741	0.8	-	31,811	経常一般財源等比率(%)	100.4			
物件費	483,921	10.9	287,952	6.9	土木費	712,469	16.1	483,777	418,663	公債費負担比率(%)	23.5			
維持補修費	136,927	3.1	130,725	1.9	消防費	206,107	4.7	24,372	186,459	公債費比率(%)	18.8			
補助費等	517,037	11.7	475,109	13.3	教育費	479,661	10.8	36,734	406,145	起債制限比率(%)	12.2			
うち一部事務組合負担金	212,734	4.8	212,734	7.2	災害復旧費	4,861	0.1	-	2,658	積立金	586,832			
繰出金	292,335	6.6	266,741	7.5	公債費	890,726	20.1	-	856,870	減債	30,258			
積立金	23,753	0.5	10,049	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	962,887			
投資・出資金・貸付金	12,530	0.3	2,530	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,248,419			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	4,428,029	100.0	677,608	3,489,090	うち政府資金	6,424,690			
投資的経費	682,469	15.4	311,064	96.4%	合計	297,791	6.8	26,407	26,407	物件等購入	-			
うち人件費	20,725	0.5	17,304	105.3%	公営事業等への繰出	78,834	1.8	17,103	17,103	保証・補償	-			
普通建設事業費	677,608	15.3	308,406	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	4,821	0.1	1,517	1,517	その他	1,197,712			
うち補助	29,727	0.7	1,078		上水道	3,188	0.7	3,879	3,879	収益事業収入	-			
うち単独	643,267	14.5	302,714		病院	2,268	0.5	62	62	土地開発基金現在高	169,597			
災害復旧事業費	4,861	0.1	2,658		国民健康保険	64,169	1.4	86	86	徴収率(%)	98.5	94.4		
失業対策事業費	-	-	-		その他	144,511	3.2	125	125	現計	99.3	98.0		
歳出合計	4,428,029	100.0	3,489,090							純固定資産税	97.8	92.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2						
			増減率	7,381人	7,665人	-3.7%	区分	12年国調	7年国調	06			3614					
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31	7,099人	16.3.31	7,222人	-1.7%	第1次	面積(km ²)	161.79	山形県	金山町	地方交付税種地	2-1				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,781	1,760	第3次	人口密度(人)	46	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	402,301	10.7	391,748	17.9	568	15.5	20.2	36.0			歳入総額	3,765,670	3,917,343					
地方譲与税	76,616	2.0	76,616	3.5	15.5	1,781	1,760	1,320			歳出総額	3,649,844	3,748,858					
利子割交付金	3,362	0.1	3,362	0.2	48.5	1,320	1,248	36.0			歳入歳出差引	115,826	168,485					
配当割交付金	347	0.0	347	0.0	1,781	1,320	1,248	36.0			翌年度に繰越すべき財源	1,152	3,156					
株式等譲渡所得割交付金	318	0.0	318	0.0	48.5	1,320	1,248	36.0			実質収支	114,674	165,329					
地方消費税交付金	68,453	1.8	68,453	3.1	1,781	1,320	1,248	36.0			単年度収支	-50,655	63,253					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	48.5	1,320	1,248	36.0			積立金	70,000	100,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	48.5	1,320	1,248	36.0			繰上償還金	100,230	-					
自動車取得税交付金	27,152	0.7	27,152	1.2	1,781	1,320	1,248	36.0			積立金取崩し額	100,000	100,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	48.5	1,320	1,248	36.0			実質単年度収支	19,575	63,253					
地方特例交付金	11,679	0.3	11,679	0.5	1,781	1,320	1,248	36.0										
地方交付税	1,900,705	50.5	1,602,310	73.2	1,781	1,320	1,248	36.0			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税	1,602,310	42.6	1,602,310	73.2	1,781	1,320	1,248	36.0			一般職員	78	274,130	3,514				
特別交付税	298,395	7.9	-	-	1,781	1,320	1,248	36.0			うち技能労務員	10	38,100	3,810				
(一般財源計)	2,490,933	66.1	2,181,985	99.6	1,781	1,320	1,248	36.0			教育公務員	4	11,290	2,823				
交通安全対策特別交付金	1,121	0.0	1,121	0.1	1,781	1,320	1,248	36.0			消防職員	-	-	-				
分担金・負担金	4,696	0.1	-	-	1,781	1,320	1,248	36.0			職員臨時職員等	-	-	-				
使用料	49,774	1.3	1,894	0.1	1,781	1,320	1,248	36.0			合計	82	285,420	3,481				
手数料	15,006	0.4	4	0.0	1,781	1,320	1,248	36.0			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	111,168	3.0	-	-	1,781	1,320	1,248	36.0			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	14.04.01	7,380	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	1,781	1,320	1,248	36.0			非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	14.04.01	5,890	
都道府県支出金	201,803	5.4	-	-	1,781	1,320	1,248	36.0			退職手当	-	火葬場	×	収入役	1	14.04.01	5,680
財産収入	2,224	0.1	1,055	0.0	1,781	1,320	1,248	36.0			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	14.04.01	5,635	
寄附金	4,746	0.1	-	-	1,781	1,320	1,248	36.0			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	14.04.01	2,950
繰入金	228,156	6.1	-	-	1,781	1,320	1,248	36.0			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	14.04.01	2,430
繰越金	168,485	4.5	-	-	1,781	1,320	1,248	36.0			伝染病	-	その他	議会議員	14	14.04.01	2,260	
諸収入	138,958	3.7	3,900	0.2	1,781	1,320	1,248	36.0										
地方債	348,600	9.3	-	-	1,781	1,320	1,248	36.0										
うち減税補てん償	4,400	0.1	-	-	1,781	1,320	1,248	36.0										
うち臨時財政対策債	232,300	6.2	-	-	1,781	1,320	1,248	36.0										
歳入合計	3,765,670	100.0	2,189,959	100.0	1,781	1,320	1,248	36.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	455,796						
人件費	836,136	22.9	796,914	792,318	32.7	議会費	83,276	2.3	-	83,276	基準財政需要額	2,058,106						
うち職員給	544,896	14.9	519,212	-	-	総務費	494,584	13.6	1,184	443,219	標準税収入額等	586,362						
扶助費	97,307	2.7	28,994	28,994	1.2	民生費	498,862	13.7	636	310,000	標準財政規模	2,188,672						
公債費	699,853	19.2	693,628	593,398	24.5	衛生費	477,330	13.1	26,322	440,074	財政力指数	0.21						
内元利償還金	699,765	19.2	693,540	593,310	24.4	労働費	7,940	0.2	-	909	実質収支比率(%)	5.2						
内一時借入金	88	0.0	88	88	0.0	農林水産業費	359,749	9.9	27,072	168,057	経常一般財源等比率(%)	100.1						
(義務的経費計)	1,633,296	44.7	1,519,536	1,414,710	58.3	商工費	113,157	3.1	16,308	101,397	公債費負担比率(%)	22.4						
物件費	473,002	13.0	328,587	163,381	6.7	土木費	341,832	9.4	151,045	236,225	公債費比率(%)	19.2						
維持補修費	51,135	1.4	48,102	48,102	2.0	消防費	150,148	4.1	2,295	150,025	起債制限比率(%)	14.4						
補助費等	722,061	19.8	620,703	327,127	13.5	教育費	364,053	10.0	9,254	348,022	積立金	210,000						
うち一部事務組合負担金	222,282	6.1	222,282	221,223	9.1	災害復旧費	59,060	1.6	-	8,343	減債	5,055						
繰出金	295,611	8.1	276,353	159,499	6.6	公債費	699,853	19.2	-	693,628	現在高	335,980						
積立金	74,403	2.0	74,034	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,624,457						
投資・出資金・貸付金	107,160	2.9	160	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,074,812						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,649,844	100.0	234,116	2,983,175	物件等購入	11,292						
投資的経費	293,176	8.0	115,700	2,112,819千円	-	公営事業等への繰出	572,911	15.7	-	46,085	保証・補償	-						
うち人件費	12,039	0.3	11,311	87.1%	96.5%	合 計	200,000	5.5	-	42,497	その他	266,262						
内普通建設事業費	234,116	6.4	107,357	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	病院	133,713	3.6	-	1,218	実質的なもの	-						
うち補助	14,910	0.4	7,495	歳入一般財源等	-	下水道	77,300	2.1	-	3,284	収益事業収入	-						
うち単独	203,086	5.6	86,542	3,099,001千円	-	上水道	-	-	-	61	土地開発基金現在高	175,017						
災害復旧事業費	59,060	1.6	8,343		-	工業用水道	-	-	-	89	徴収率(%)	97.9						
失業対策事業費	-	-	-		-	国民健康保険	39,808	1.1	-	134	現計	98.5						
歳出合計	3,649,844	100.0	2,983,175		-	その他	122,090	3.4	-	-	純固定資産税	97.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3			
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	06			3622		
		住民基本台帳人口	17.3.31	11,483人	第1次	779	1,132	330.27	35	山形県	最上町	地方交付税種地	2-1				
			16.3.31	12,174人		13.8	18.4										
			増減率	-5.7%	第2次	2,501	2,648										
				11,143人	第3次	2,384	2,372										
			増減率	-1.3%		42.1	38.5										
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)												
地方税	753,044	14.0	753,044	22.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等状況						歳入総額	5,387,675	5,847,075
地方譲与税	76,360	1.4	76,360	2.3	普通税	732,957	97.3	4,042	新産工特	×	歳入歳出差引	140,512	168,248				
利子割交付金	5,809	0.1	5,809	0.2	法定普通税	732,957	97.3	4,042	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-	10,798				
配当割交付金	603	0.0	603	0.0	市町村民税	233,633	31.0	4,042	産炭	×	実質収支	140,512	157,450				
株式等譲渡所得割交付金	549	0.0	549	0.0	個人均等割	9,699	1.3	-	山振	×	単年度収支	-16,938	-15,196				
地方消費税交付金	111,384	2.1	111,384	3.3	所得割	183,787	24.4	-	過疎	×	積立金	116,900	160,000				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,033	2.0	-	首都	×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	25,114	3.3	4,042	近畿	×	積立金取崩し額	222,800	165,000				
自動車取得税交付金	23,989	0.4	23,989	0.7	固定資産税	419,724	55.7	-	中部	×	実質単年度収支	-122,838	-20,196				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	388,214	51.6	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	20,320	0.4	20,320	0.6	軽自動車税	21,568	2.9	-	財政再建	×	一般職員	131	472,380	3,606			
地方交付税	2,681,181	49.8	2,337,205	70.1	市町村たばこ税	58,032	7.7	-	指数表選定	×	うち技能労務員	17	57,390	3,376			
普通交付税	2,337,205	43.4	2,337,205	70.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	7	27,660	3,951			
特別交付税	343,976	6.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-			消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	3,673,239	68.2	3,329,263	99.9	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,527	0.0	1,527	0.0	目的税	20,087	2.7	-			等合計	138	500,040	3,623			
分担金・負担金	16,634	0.3	-	-	法定目的税	20,087	2.7	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	103,793	1.9	1,947	0.1	入湯税	20,087	2.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	17.04.01	6,560			
手数料	31,830	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	17.04.01	5,580			
国庫支出金	144,357	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	17.04.01	5,460			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	14.04.01	3,000			
都道府県支出金	297,308	5.5	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	14.04.01	2,400			
財産収入	55,417	1.0	-	-	合計	753,044	100.0	4,042	伝染病	-	その他	14	14.04.01	2,210			
寄附金	3,039	0.1	-	-													
繰入金	362,000	6.7	-	-													
繰越金	168,248	3.1	-	-													
諸収入	131,083	2.4	586	0.0													
地方債	399,200	7.4	-	-													
うち減税補てん償	8,000	0.1	-	-													
うち臨時財政対策債	294,700	5.5	-	-													
歳入合計	5,387,675	100.0	3,333,323	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)					
人件費	1,375,140	26.2	1,296,161	1,290,998	35.5	議会費	93,375	1.8	-	93,375	基準財政収入額	760,687					
うち職員給	937,392	17.9	862,863	-	-	総務費	761,211	14.5	1,449	681,467	基準財政需要額	3,096,159					
扶助費	249,490	4.8	106,868	106,863	2.9	民生費	945,831	18.0	5,983	660,331	標準税収入額等	995,077					
公債費	857,399	16.3	814,786	814,786	22.4	衛生費	558,900	10.7	8,593	507,035	標準財政規模	3,332,282					
内元利償還金	857,399	16.3	814,786	814,786	22.4	労働費	6,771	0.1	-	771	財政力指数	0.24					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	489,897	9.3	170,575	277,698	実質収支比率(%)	4.2					
(義務的経費計)	2,482,029	47.3	2,217,815	2,212,647	60.9	商工費	157,503	3.0	23,604	128,643	経常一般財源等比率(%)	100.0					
物件費	752,868	14.3	486,095	363,776	10.0	土木費	489,364	9.3	140,437	365,262	公債費負担比率(%)	18.1					
維持補修費	108,947	2.1	103,859	103,859	2.9	消防費	254,953	4.9	9,960	246,525	公債費比率(%)	13.2					
補助費等	773,678	14.7	738,527	389,536	10.7	教育費	616,560	11.8	22,738	573,633	起債制限比率(%)	6.7					
うち一部事務組合負担金	345,528	6.6	345,528	343,868	9.5	災害復旧費	15,399	0.3	-	7,568	積立金	304,100					
繰出金	552,478	10.5	474,609	246,114	6.8	公債費	857,399	16.3	-	814,786	減債	131,000					
積立金	142,300	2.7	141,738	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	55,500					
投資・出資金・貸付金	36,125	0.7	13,825	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,529,244					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,247,163	100.0	383,339	4,357,094	うち政府資金	5,362,404					
投資的経費	398,738	7.6	180,626	3,315,932千円	91.2%	合計	813,420	国民健康保険	132,714	126,594	物件等購入	-					
うち人件費	8,862	0.2	8,862	99.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,497,606千円	国民健康保険	105,268	212,378	保証・補償	-					
普通建設事業費	383,339	7.3	173,058	91.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,497,606千円	国民健康保険	105,268	212,378	その他	114,627					
うち補助	92,051	1.8	19,804	91.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,497,606千円	国民健康保険	105,268	212,378	実質的なもの	-					
うち単独	272,843	5.2	141,509	91.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,497,606千円	国民健康保険	105,268	212,378	収益事業収入	-					
災害復旧事業費	15,399	0.3	7,568	91.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,497,606千円	国民健康保険	105,268	212,378	土地開発基金現在高	167,244					
失業対策事業費	-	-	-	91.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,497,606千円	国民健康保険	105,268	212,378	徴収率	97.2					
歳出合計	5,247,163	100.0	4,357,094	91.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,497,606千円	国民健康保険	105,268	212,378	現計	99.4					
				91.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,497,606千円	国民健康保険	105,268	212,378	純固定資産税	95.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	6,996人	7,546人	-7.3%	第1次	495	655	面積(km ²)	119.03	06	3631	山形県	舟形町	地方交付税種地	2-2
			6,781人	6,810人	-0.4%	第2次	15.0	18.4	人口密度(人)	59	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)											歳入総額	4,071,293	4,031,833			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	1,375	1,518			歳出総額	3,943,730	3,861,579				
地方税	427,196	10.5	427,196	18.5							歳入歳出差引	127,563	170,254			
地方譲与税	69,114	1.7	69,114	3.0							翌年度に繰越すべき財源	34	-			
利子割交付金	3,604	0.1	3,604	0.2							実質収支	127,529	170,254			
配当割交付金	371	0.0	371	0.0							単年度収支	-42,725	9,792			
株式等譲渡所得割交付金	342	0.0	342	0.0							積立金	144,784	250,050			
地方消費税交付金	60,732	1.5	60,732	2.6							繰上償還金	-	20,831			
ゴルフ場利用税交付金	5,615	0.1	5,615	0.2							積立金取崩し額	156,000	250,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-53,941	30,673			
自動車取得税交付金	24,122	0.6	24,122	1.0												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	13,372	0.3	13,372	0.6												
地方交付税	1,913,912	47.0	1,701,976	73.6												
普通交付税	1,701,976	41.8	1,701,976	73.6												
特別交付税	211,936	5.2	-	-												
(一般財源計)	2,518,380	61.9	2,306,444	99.8												
交通安全対策特別交付金	1,250	0.0	1,250	0.1												
分担金・負担金	10,741	0.3	-	-												
使用料	56,755	1.4	2,330	0.1												
手数料	14,455	0.4	-	-												
国庫支出金	154,551	3.8	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	252,834	6.2	-	-												
財産収入	3,956	0.1	1,268	0.1												
寄附金	4,842	0.1	-	-												
繰入金	229,651	5.6	-	-												
繰越金	170,254	4.2	-	-												
諸収入	71,124	1.7	9	0.0												
地方債	582,500	14.3	-	-												
うち減税補てん償	4,900	0.1	-	-												
うち臨時財政対策債	217,500	5.3	-	-												
歳入合計	4,071,293	100.0	2,311,301	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	467,079	基準財政需要額	2,170,841	標準税収入額等	604,603
人件費	826,283	21.0	787,603	772,136	30.5	議会費	90,059	2.3	-	90,059	標準財政規模	2,306,579	財政力指数	0.21	実質収支比率(%)	5.5
うち職員給	539,422	13.7	507,616	-	-	総務費	663,107	16.8	39,037	620,575	経常一般財源等比率(%)	100.2	実質収支比率(%)	5.5	経常一般財源等比率(%)	100.2
扶助費	129,614	3.3	46,052	39,642	1.6	民生費	576,379	14.6	18,002	409,583	公債費負担比率(%)	22.8	公債費負担比率(%)	13.1	公債費負担比率(%)	13.1
扶公債費	723,390	18.3	716,336	716,336	28.3	衛生費	227,451	5.8	21,856	188,497	起債制限比率(%)	9.3	起債制限比率(%)	9.3	起債制限比率(%)	9.3
内元利償還金	721,936	18.3	714,882	714,882	28.2	労働費	12,284	0.3	-	11,003	積立金	471,522	財調	471,522	積立金	471,522
内一時借入金	1,454	0.0	1,454	1,454	0.1	農林水産業費	306,991	7.8	43,609	208,334	減債	152,884	現在高	124,860	現在高	124,860
(義務的経費計)	1,679,287	42.6	1,549,991	1,528,114	60.3	商工費	225,097	5.7	143,971	38,558	地方債現在高	5,143,881	うち政府資金	4,368,851	うち政府資金	4,368,851
物件費	436,479	11.1	296,779	192,920	7.6	土木費	354,619	9.0	136,640	234,384	物件等購入	9,662	保証・補償	-	保証・補償	-
維持補修費	116,405	3.0	113,994	57,021	2.3	消防費	145,347	3.7	10,038	136,147	その他	165,849	その他の	-	その他の	-
補助費等	375,149	9.5	311,817	251,613	9.9	教育費	498,045	12.6	208,248	332,652	収益事業収入	-	収益事業収入	-	収益事業収入	-
うち一部事務組合負担金	202,192	5.1	202,192	202,192	8.0	災害復旧費	120,961	3.1	-	22,612	土地開発基金現在高	149,706	土地開発基金現在高	149,706	土地開発基金現在高	149,706
繰出金	368,147	9.3	321,158	141,741	5.6	公債費	723,390	18.3	-	716,336	徴収率(%)	98.8	現計	99.1	現計	99.1
積立金	194,801	4.9	194,727	-	-	諸支出費	-	-	-	-	市町村民税	97.6	市町村民税	97.6	市町村民税	97.6
投資・出資金・貸付金	31,100	0.8	100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税	98.4	純固定資産税	98.4	純固定資産税	98.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,943,730	100.0	621,401	3,008,740						
投資的経費	742,362	18.8	220,174	2,171,409千円	経常経費充当一般財源等計	合計	368,147	9.3	72,646	368,147						
うち人件費	28,422	0.7	28,422	2,171,409千円	経常収支比率	下水道	137,943	3.7	69,707	69,707						
内普通建設事業費	621,401	15.8	197,562	85.7%	93.9%	簡易水道	27,419	0.7	1,237	1,237						
うち補助	126,803	3.2	19,829	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	観光施設	5,616	0.1	2,936	2,936						
うち単独	474,418	12.0	169,153	歳入一般財源等	住宅用地造成	100	0.0	69	69							
災害復旧事業費	120,961	3.1	22,612	歳入一般財源等	国民健康保険	49,431	1.3	71	71							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	その他	147,638	4.0	126	126							
歳出合計	3,943,730	100.0	3,008,740	3,136,303千円	歳出合計	合計	368,147	9.3	72,646	368,147						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調					06	3649		
		住民基本台帳人口	17.3.31	10,592人	第1次	843	1,076	374.29	28	山形県	真室川町	地方交付税種地	2-1		
			16.3.31	11,571人		16.4	19.2								
			増減率	-8.5%	第2次	2,240	2,437								
				10,227人	第3次	2,055	2,101								
			増減率	-1.4%		40.0	37.4								
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地 方 税	630,428	11.6	620,985	18.2											
地 方 譲 与 税	107,444	2.0	107,444	3.1											
利 子 割 交 付 金	5,365	0.1	5,365	0.2											
配 当 割 交 付 金	556	0.0	556	0.0											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	508	0.0	508	0.0											
地 方 消 費 税 交 付 金	92,891	1.7	92,891	2.7											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,711	0.7	37,711	1.1											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 特 例 交 付 金	18,496	0.3	18,496	0.5											
地 方 交 付 税	2,863,342	52.9	2,527,422	74.0											
普 通 交 付 税	2,527,422	46.7	2,527,422	74.0											
特 別 交 付 税	335,920	6.2	-	-											
(一 般 財 源 計)	3,756,741	69.4	3,411,378	99.9											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,568	0.0	1,568	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	45,588	0.8	-	-											
使 用 料	69,492	1.3	1,863	0.1											
手 数 料	22,340	0.4	-	-											
国 庫 支 出 金	390,872	7.2	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	299,460	5.5	-	-											
財 産 収 入 金	4,575	0.1	1,546	0.0											
寄 附 金	-	-	-	-											
繰 入 金	-	-	-	-											
繰 越 金	132,420	2.4	-	-											
諸 収 入	38,814	0.7	6	0.0											
地 方 債	651,100	12.0	-	-											
うち減税補てん償	7,000	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	291,800	5.4	-	-											
歳 入 合 計	5,412,970	100.0	3,416,361	100.0											
産 業 構 造															
					区 分	12年国調	7年国調								
					第1次	843	1,076								
					第2次	2,240	2,437								
					第3次	2,055	2,101								
					合 計	630,428	100.0								
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分												
普 通 税	620,278	98.4	2,226												
法 定 普 通 税	620,278	98.4	2,226												
市 町 村 民 税	215,349	34.2	2,226												
個 人 均 等 割	8,749	1.4	-												
所 得 割	178,596	28.3	-												
法 人 均 等 割	13,340	2.1	-												
法 人 税 割	14,664	2.3	2,226												
固 定 資 産 税	345,681	54.8	-												
うち純固定資産税	311,208	49.4	-												
軽自動車税	17,557	2.8	-												
市町村たばこ税	41,691	6.6	-												
鉱 産 税	-	-	-												
特別土地保有税	-	-	-												
法 定 外 普 通 税	-	-	-												
目 的 税	10,150	1.6	-												
法 定 目 的 税	10,150	1.6	-												
入 湯 税	707	0.1	-												
事 業 所 税	-	-	-												
都 市 計 画 税	9,443	1.5	-												
水 利 地 益 税 等	-	-	-												
法 定 外 目 的 税	-	-	-												
旧 法 に よ る 税	-	-	-												
合 計	630,428	100.0	2,226												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)			
人 件 費	1,266,306	24.0	1,187,693	1,138,870	30.7	議 会 費	97,418	1.8	-	97,418	基 準 財 政 収 入 額	675,601			
うち職員給	814,921	15.4	743,770	-	-	総 務 費	1,060,404	20.1	357,800	746,819	基 準 財 政 需 要 額	3,203,023			
扶 助 費	200,069	3.8	62,033	62,033	1.7	民 生 費	781,347	14.8	2,168	535,200	標 準 税 収 入 額 等	871,206			
公 債 費	866,844	16.4	863,609	863,609	23.2	衛 生 費	726,029	13.7	44,448	681,332	標 準 財 政 規 模	3,398,628			
内元利償還金	866,844	16.4	863,609	863,609	23.2	労 働 費	27,348	0.5	-	445	財 政 力 指 数	0.21			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	384,050	7.3	168,887	159,273	実 質 収 支 比 率 (%)	3.8			
(義務的経費計)	2,333,219	44.2	2,113,335	2,064,512	55.6	商 工 費	50,863	1.0	-	47,540	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.5			
物 件 費	432,646	8.2	319,144	243,831	6.6	土 木 費	299,689	5.7	137,810	211,107	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.5			
維 持 補 修 費	118,663	2.2	104,953	104,953	2.8	消 防 費	218,514	4.1	4,699	216,690	公 債 費 比 率 (%)	14.0			
補 助 費 等	981,250	18.6	903,880	568,944	15.3	教 育 費	484,415	9.2	10,397	474,662	起 債 制 限 比 率 (%)	8.8			
うち一部事務組合負担金	338,610	6.4	338,610	336,978	9.1	災 害 復 旧 費	287,393	5.4	-	47,862	積 立 金	413,934			
繰 出 金	344,515	6.5	297,047	235,434	6.3	公 債 費	866,844	16.4	-	863,609	財 調 減 債	176,594			
積 立 金	13	0.0	4	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	590,954			
投資・出資金・貸付金	60,406	1.1	53,406	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,696,085			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,284,314	100.0	726,209	4,081,957	うち政府資金	6,165,709			
投 資 的 経 費	1,013,602	19.2	290,188	3,217,674千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	813,790	国民 会 計	6,074	6,074	支 出 予 定 額	-			
うち人件費	36,523	0.7	28,267	86.6%	94.2%	合 計	277,079	国民 健 康 保 險 状 況	-34,637	-34,637	支 出 予 定 額	-			
内普通建設事業費	726,209	13.7	242,326	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	上 水 道	192,196	実 質 収 支	1,868	1,868	再 差 引 収 支	-			
うち補助	289,787	5.5	26,443	歳 入 一 般 財 源 等	86.6%	下 水 道	40,604	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,665	4,665	被 保 険 者 数 (人)	-			
うち単独	339,545	6.4	180,166	4,210,613千円	94.2%	工 業 用 水 道	-	保 険 税 (料) 収 入 額	73	73	被 保 険 者 1 人 当 り	-			
災害復旧事業費	287,393	5.4	47,862	経 常 収 支 比 率	86.6%	国 民 健 康 保 險	114,602	保 險 給 付 費	93	93	収 益 事 業 収 入	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	94.2%	そ の 他	189,309	保 險 給 付 費	139	139	土 地 開 発 基 金 現 在 高	207,809			
歳 出 合 計	5,284,314	100.0	4,081,957	4,210,613千円	経 常 収 支 比 率	86.6%	94.2%	徴 収 率 (%)	93	93	現 計	97.9			
											市 町 村 民 税	98.7			
											純 固 定 資 産 税	95.5			
												96.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2			
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	06			3657		
		住民基本台帳人口	4,528人	4,863人	-6.9%	第1次	450	659	211.59	21	山形県	大蔵村	地方交付税種地	2-1			
			4,317人	4,380人	-1.4%	第2次	19.4	26.3									
			17.3.31	16.3.31		第3次	867	897									
			増減率				37.4	35.7									
							1,000	953									
							43.2	38.0									
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)												
地方税	311,027	7.9	311,027	13.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等状況					歳入総額	3,961,995	3,800,875
地方譲与税	51,508	1.3	51,508	2.2	普通税	290,283	93.3	-	-	新産	×	歳入歳出差引	62,624	47,033			
利子割交付金	2,023	0.1	2,023	0.1	法定普通税	290,283	93.3	-	-	工特	×	翌年度に繰越すべき財源	2,593	-			
配当割交付金	209	0.0	209	0.0	市町村民税	69,435	22.3	-	-	低開	×	実質収支	60,031	47,033			
株式等譲渡所得割交付金	191	0.0	191	0.0	個人均等割	3,652	1.2	-	-	産炭	×	単年度収支	12,998	4,361			
地方消費税交付金	40,253	1.0	40,253	1.7	所得割	55,536	17.9	-	-	山振	×	積立金	35,059	27,079			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,165	2.3	-	-	過疎	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,082	1.0	-	-	首都	×	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	18,484	0.5	18,484	0.8	固定資産税	194,912	62.7	-	-	近畿	×	実質単年度収支	48,057	31,440			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	179,528	57.7	-	-	中部	×						
地方特例交付金	5,756	0.1	5,756	0.2	軽自動車税	9,217	3.0	-	-	市町村圏	×						
地方交付税	2,140,162	54.0	1,914,913	81.5	市町村たばこ税	16,642	5.4	-	-	財政再建	×						
普通交付税	1,914,913	48.3	1,914,913	81.5	鉱産税	-	-	-	-	指数表選定	×						
特別交付税	225,249	5.7	-	-	特別土地保有税	77	0.0	-	-	財源超過	×						
(一般財源計)	2,569,613	64.9	2,344,364	99.8	法定外普通税	-	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	781	0.0	781	0.0	目的税	20,744	6.7	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	6,954	0.2	-	-	法定目的税	20,744	6.7	-	-	議員公務災害	×	一般職員	83	268,490	3,235		
使用料	313,678	7.9	2,158	0.1	入湯税	20,744	6.7	-	-	非常勤公務災害	×	うち技能労務員	17	49,530	2,914		
手数料	12,217	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	退職手当	-	教育公務員	1	3,530	3,530		
国庫支出金	107,233	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	-	消防職員	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
都道府県支出金	341,911	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	等合	84	272,020	3,238		
財産収入	6,410	0.2	1,416	0.1	旧法による税	-	-	-	-								
寄附金	5	0.0	-	-	合計	311,027	100.0	-	-								
繰入金	104,883	2.6	-	-													
繰越金	47,033	1.2	-	-													
諸収入	50,877	1.3	221	0.0													
地方債	400,400	10.1	-	-													
うち減税補てん償	2,200	0.1	-	-													
うち臨時財政対策債	191,000	4.8	-	-													
歳入合計	3,961,995	100.0	2,348,940	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)					
人件費	827,957	21.2	685,711	683,788	26.9	議会費	74,155	1.9	-	74,155	基準財政収入額	314,411					
うち職員給	541,466	13.9	402,291	-	-	総務費	715,420	18.3	3,882	688,971	基準財政需要額	2,229,324					
扶助費	153,764	3.9	66,956	66,956	2.6	民生費	434,402	11.1	360	302,009	標準税収入額等	404,681					
公債費	647,876	16.6	647,876	647,876	25.5	衛生費	547,956	14.1	19,555	218,842	標準財政規模	2,319,594					
内元利償還金	647,876	16.6	647,876	647,876	25.5	労働費	12,110	0.3	-	1,610	財政力指数	0.14					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	373,585	9.6	246,693	104,047	実質収支比率(%)	2.6					
(義務的経費計)	1,629,597	41.8	1,400,543	1,398,620	55.0	商工費	129,947	3.3	31,912	77,905	経常一般財源等比率(%)	101.3					
物件費	561,431	14.4	308,084	178,092	7.0	土木費	460,371	11.8	212,997	310,460	公債費負担比率(%)	22.1					
維持補修費	121,285	3.1	119,179	75,878	3.0	消防費	113,612	2.9	1,480	113,516	公債費比率(%)	12.2					
補助費等	640,407	16.4	589,699	511,796	20.1	教育費	317,535	8.1	25,458	310,710	起債制限比率(%)	6.5					
うち一部事務組合負担金	449,934	11.5	449,934	449,934	17.7	災害復旧費	72,402	1.9	-	17,106	積立金	412,672					
繰出金	271,463	7.0	256,791	94,873	3.7	公債費	647,876	16.6	-	647,876	減債	224,563					
積立金	35,299	0.9	35,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	838,388					
投資・出資金・貸付金	25,150	0.6	150	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,902,713					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,899,371	100.0	542,337	2,867,207	うち政府資金	3,299,030					
投資的経費	614,739	15.8	157,761	2,259,259千円	88.9%	合計	271,463	国民健康保険状況	実質収支	52,578	支出予定額	-					
うち人件費	16,348	0.4	16,348	88.9%	96.2%	下水道	90,097	国民健康保険状況	再差引収支	46,049	債務負担行為額	-					
普通建設事業費	542,337	13.9	140,655	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	58,081	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	770	物件等購入	-					
うち補助	234,865	6.0	7,458	歳入一般財源等	2,929,831千円	上水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	2,041	保証・補償	-					
うち単独	273,142	7.0	116,967	経常収支比率	88.9%	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	79	その他の	182,275					
災害復旧事業費	72,402	1.9	17,106	歳入一般財源等	2,929,831千円	国民健康保険	39,986	国民健康保険状況	被保険者1人当り	96	実質的なもの	-					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,929,831千円	その他	83,299	国民健康保険状況	被保険者1人当り	144	収益事業収入	-					
歳出合計	3,899,371	100.0	2,867,207	歳入一般財源等	2,929,831千円			国民健康保険状況	被保険者1人当り	96	土地開発基金現在高	67,872					
								国民健康保険状況	被保険者1人当り	96	徴収率(%)	合計	98.2	95.5			
								国民健康保険状況	被保険者1人当り	144	現計	市町村民税	98.2	93.9			
								国民健康保険状況	被保険者1人当り	144	純固定資産税	97.8	94.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2							
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調						
		住民基本台帳人口	6,450人	6,959人	-7.3%	第1次	501	727	面積(km ²)	261.25	06	3673	山形県	戸沢村	地方交付税種地	2-2	
			6,154人	6,307人	-2.4%	第2次	16.3	21.8	人口密度(人)	25	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		
		地方税	347,127	9.1	347,127	15.0	普通税	343,970	99.1	新産工特	×	3,803,224	3,984,767	85,138	103,069	3,718,086	3,881,698
		地方譲与税	61,142	1.6	61,142	2.6	法定普通税	343,970	99.1	低開発	×	3,718,086	3,881,698	307	1,400	85,138	103,069
		利子割交付金	2,686	0.1	2,686	0.1	市町村民税	93,763	27.0	産炭	×	85,138	103,069	307	1,400	307	1,400
		配当割交付金	276	0.0	276	0.0	個人均等割	5,141	1.5	山振	×	84,831	101,669	307	1,400	307	1,400
		株式等譲渡所得割交付金	255	0.0	255	0.0	所得割	75,058	21.6	過疎	×	84,831	101,669	307	1,400	307	1,400
		地方消費税交付金	57,697	1.5	57,697	2.5	法人均等割	4,818	1.4	首都	×	-16,838	38,464	307	1,400	307	1,400
		ゴルフ場利用税交付金	1,495	0.0	1,495	0.1	法人税割	8,746	2.5	近畿	×	50,289	277	307	1,400	307	1,400
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	207,896	59.9	中部	×	50,289	277	307	1,400	307	1,400
		自動車取得税交付金	21,125	0.6	21,125	0.9	うち純固定資産税	183,685	52.9	市町村圏	×	-	38,900	-	307	1,400	1,400
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,024	3.5	財政再建	×	-	-	-	307	1,400	1,400
		地方特例交付金	8,724	0.2	8,724	0.4	市町村たばこ税	30,287	8.7	指数表選定	×	-	-	-	307	1,400	1,400
		地方交付税	2,019,307	53.1	1,813,195	78.2	鉦産税	-	-	財源超過	×	-	-	-	307	1,400	1,400
		普通交付税	1,813,195	47.7	1,813,195	78.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	307	1,400	1,400
		特別交付税	206,112	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	307	1,400	1,400
		(一般財源計)	2,519,834	66.3	2,313,722	99.8	目的税	3,157	0.9	議員公務災害	×	3,803,224	3,984,767	85,138	103,069	3,718,086	3,881,698
		交通安全対策特別交付金	1,047	0.0	1,047	0.0	法定目的税	3,157	0.9	非常勤公務災害	×	3,718,086	3,881,698	307	1,400	85,138	103,069
		分担金・負担金	9,176	0.2	105	0.0	入湯税	3,157	0.9	退職手当	×	85,138	103,069	307	1,400	307	1,400
		使用料	45,586	1.2	3,660	0.2	事業所税	-	-	事務機共同	×	84,831	101,669	307	1,400	307	1,400
		手数料	13,920	0.4	-	-	都市計画税	-	-	税務事務	×	-16,838	38,464	307	1,400	307	1,400
		国庫支出金	136,892	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	老人福祉	×	50,289	277	307	1,400	307	1,400
		国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	老人福祉	×	-	-	-	307	1,400	1,400
		都道府県支出金	262,172	6.9	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	×	-	-	-	307	1,400	1,400
		財産収入	5,768	0.2	840	0.0	合計	347,127	100.0	-	-	3,803,224	3,984,767	85,138	103,069	3,718,086	3,881,698
		寄附金	1,005	0.0	-	-	合計	347,127	100.0	-	-	3,718,086	3,881,698	307	1,400	85,138	103,069
		繰入金	172,588	4.5	-	-	合計	347,127	100.0	-	-	3,718,086	3,881,698	307	1,400	85,138	103,069
		繰越金	103,069	2.7	-	-	合計	347,127	100.0	-	-	3,718,086	3,881,698	307	1,400	85,138	103,069
		諸収入	206,867	5.4	68	0.0	合計	347,127	100.0	-	-	3,718,086	3,881,698	307	1,400	85,138	103,069
		地方債	325,300	8.6	-	-	合計	347,127	100.0	-	-	3,718,086	3,881,698	307	1,400	85,138	103,069
		うち減税補てん償	3,500	0.1	-	-	合計	347,127	100.0	-	-	3,718,086	3,881,698	307	1,400	85,138	103,069
		うち臨時財政対策債	227,300	6.0	-	-	合計	347,127	100.0	-	-	3,718,086	3,881,698	307	1,400	85,138	103,069
		歳入合計	3,803,224	100.0	2,319,442	100.0	合計	347,127	100.0	-	-	3,718,086	3,881,698	307	1,400	85,138	103,069
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)					
		人件費	1,009,620	27.2	916,530	897,505	35.2	議会費	74,436	2.0	-	74,436	382,640				
		うち職員給	678,136	18.2	599,445	-	-	総務費	714,628	19.2	11,114	616,238	2,198,004				
		扶助費	142,372	3.8	50,752	38,374	1.5	民生費	548,001	14.7	1,042	399,959	493,288				
		公債費	634,255	17.1	617,755	617,755	24.2	衛生費	402,122	10.8	8,207	240,476	2,306,483				
		内元利償還金	634,208	17.1	617,708	617,708	24.2	労働費	12,278	0.3	-	278	0.17				
		内一時借入金利息	47	0.0	47	47	0.0	農林水産業費	411,173	11.1	67,301	293,386	3.7				
		(義務的経費計)	1,786,247	48.0	1,585,037	1,553,634	60.9	商工費	47,592	1.3	-	8,994	100.6				
		物件費	565,000	15.2	340,354	154,271	6.0	土木費	255,663	6.9	60,350	195,523	20.5				
		維持補修費	91,768	2.5	82,604	71,365	2.8	消防費	157,433	4.2	14,834	143,498	14.2				
		補助費等	395,485	10.6	343,633	293,048	11.5	教育費	344,509	9.3	37,354	301,314	6.2				
		うち一部事務組合負担金	217,334	5.8	217,334	217,334	8.5	災害復旧費	115,996	3.1	-	29,154	438,842				
		繰出金	443,153	11.9	422,552	210,765	8.3	公債費	634,255	17.1	-	617,755	232,705				
		積立金	78,095	2.1	50,002	-	-	諸支出費	-	-	-	-	449,926				
		投資・出資金・貸付金	42,140	1.1	140	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	4,320,772				
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,718,086	100.0	200,202	2,921,011	2,825,341				
		投資的経費	316,198	8.5	96,689	96,689	3.9	合計	443,153	11.9	66,361	316,198	-				
		うち人件費	9,211	0.2	9,211	9,211	0.3	公営事業等への繰出	192,160	5.2	62,941	130,219	-				
		普通建設事業費	200,202	5.4	67,535	67,535	2.9	下水道	61,819	1.7	1,076	60,743	-				
		うち補助	64,912	1.7	4,315	4,315	0.2	簡易水道	-	-	2,814	2,814	-				
		うち単独	91,665	2.5	52,595	52,595	2.2	上水道	-	-	75	75	-				
		災害復旧事業費	115,996	3.1	29,154	29,154	1.2	工業用水道	-	-	85	85	-				
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	54,979	1.5	136	54,843	-				
		歳出合計	3,718,086	100.0	2,921,011	2,921,011	78.3	その他	134,195	3.6	75	134,195	74,889				
								国民健康保険	54,979	1.5	85	54,843	96.9				
								国民健康保険	54,979	1.5	85	54,843	95.2				
								国民健康保険	54,979	1.5	85	54,843	96.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	26,807人 26,964人 -0.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	6-2							
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	26,495人 26,645人 -0.6%	区分	12年国調	7年国調	06 3819		山形県 高畠町	地方交付税種地	1-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,726	3,076	面積 (km ²)	180.04									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	18.5	21.0	人口密度 (人)	149		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	2,227,584	21.2	2,074,689	32.6	第3次	6,142	6,259				歳入総額	10,496,430	11,562,321					
地方譲与税	253,173	2.4	253,173	4.0		5,871	5,283				歳出総額	10,125,318	11,248,106					
利子割交付金	16,413	0.2	16,413	0.3		39.8	36.1				歳入歳出差引	371,112	314,215					
配当割交付金	1,688	0.0	1,688	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	16,669	15,894					
株式等譲渡所得割交付金	1,566	0.0	1,566	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		実質収支	354,443	298,321					
地方消費税交付金	260,952	2.5	260,952	4.1	普通税	2,074,183	93.1	12,213			単年度収支	56,122	-9,607					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,074,183	93.1	12,213			積立金	157,145	180,636					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	730,932	32.8	12,213			繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	87,536	0.8	87,536	1.4	個人均等割	24,397	1.1	-			積立金取崩し額	126,569	212,021					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	519,759	23.3	-			実質単年度収支	86,698	-40,992					
地方特例交付金	61,826	0.6	61,826	1.0	法人均等割	49,532	2.2	-			区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方交付税	3,939,949	37.5	3,594,992	56.4	法人税割	137,244	6.2	12,213			一般職員	218	768,200	3,524				
普通交付税	3,594,992	34.2	3,594,992	56.4	固定資産税	1,135,940	51.0	-			うち技能労務員	34	121,440	3,572				
特別交付税	344,957	3.3	-	-	うち純固定資産税	1,132,869	50.9	-			教育公務員	-	-	-				
(一般財源計)	6,850,687	65.3	6,352,835	99.7	軽自動車税	54,448	2.4	-			消防職員	41	139,530	3,403				
交通安全対策特別交付金	4,902	0.0	4,902	0.1	市町村たばこ税	152,863	6.9	-			臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	90,223	0.9	-	-	鉱産税	-	-	-			等合	259	907,730	3,505				
使用料	172,332	1.6	11,830	0.2	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
手数料	20,836	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,310	
国庫支出金	485,497	4.6	-	-	目的税	153,401	6.9	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	17.04.01	6,165	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定目的税	153,401	6.9	-			退職手当	-	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	5,566
都道府県支出金	649,772	6.2	-	-	入湯税	506	0.0	-			事務機共同	-	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,474
財産収入	9,742	0.1	425	0.0	事業所税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	3,450
寄附金	1,630	0.0	-	-	都市計画税	152,895	6.9	-			老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,850
繰入金	501,747	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			伝染病	×	その他	-	議会議員	20	8.04.01	2,650
繰越金	314,215	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-										
諸収入	247,647	2.4	33	0.0	旧法による税	-	-	-										
地方債	1,147,200	10.9	-	-	合計	2,227,584	100.0	12,213										
うち減税補てん償	23,900	0.2	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)		
うち臨時財政対策債	425,600	4.1	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		2,118,432
歳入合計	10,496,430	100.0	6,370,025	100.0	人件費	2,410,941	23.8	2,270,231	2,237,677	32.8	議会費	146,973	1.5	-	-	146,973	基準財政需要額	5,713,424
					うち職員給	1,595,217	15.8	1,474,997	-	-	総務費	1,613,162	15.9	205,450	1,330,972	標準収入額等	2,755,435	
					扶助費	813,913	8.0	265,197	261,946	3.8	民生費	1,999,760	19.8	59,406	1,208,955	標準財政規模	6,350,427	
					公債費	1,546,102	15.3	1,523,995	1,523,995	22.3	衛生費	932,323	9.2	3,293	774,815	財政力指数	0.35	
					内元利償還金	1,544,752	15.3	1,522,645	1,522,645	22.3	労働費	49,801	0.5	-	16,549	実質収支比率(%)	5.6	
					内一時借入金	1,350	0.0	1,350	1,350	0.0	農林水産業費	640,761	6.3	313,211	312,289	経常一般財源等比率(%)	100.3	
					(義務的経費計)	4,770,956	47.1	4,059,423	4,023,618	59.0	商工費	336,694	3.3	4,699	180,747	公債費負担比率(%)	18.7	
					物件費	1,036,226	10.2	820,115	755,764	11.1	土木費	1,489,495	14.7	519,002	1,062,915	公債費比率(%)	19.7	
					維持補修費	276,969	2.7	248,614	218,217	3.2	消防費	359,159	3.5	4,280	357,974	起債制限比率(%)	13.3	
					補助費等	1,009,124	10.0	807,696	682,445	10.0	教育費	983,510	9.7	83,528	876,603	積立金	財調	408,050
					うち一部事務組合負担金	244,857	2.4	240,895	239,209	3.5	災害復旧費	27,578	0.3	-	7,023	減債	99,928	
					繰出金	1,344,385	13.3	1,267,850	701,907	10.3	公債費	1,546,102	15.3	-	1,523,995	現在高	特定目的	503,667
					積立金	258,631	2.6	256,833	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	12,301,340
					投資・出資金・貸付金	208,580	2.1	85,820	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		6,174,653
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,125,318	100.0	1,192,869	7,799,810	支務負担行為額	物件等購入	1,021,000
					投資的経費	1,220,447	12.1	253,459	6,381,951千円		公営事業等への繰出	合計	1,791,784	国民健康保険状況	実質収支	76,442	保証・補償	-
					うち人件費	32,768	0.3	32,768	93.6%	100.2%	下水道	732,285	国民健康保険の被保険者数(人)	再差引収支	56,456	その他	1,157,119	
					普通建設事業費	1,192,869	11.8	246,436	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	430,000	加入世帯数(世帯)	4,452	実質的なもの	209,248		
					うち補助	248,746	2.5	21,484	歳入一般財源等		上水道	17,399	被保険者1人当り	10,746	収益事業収入	-		
					うち単独	881,388	8.7	210,117	8,170,922千円		工業用水道	-	保険税(料)収入額	65	土地開発基金現在高	134,021		
					災害復旧事業費	27,578	0.3	7,023			国民健康保険	158,580	徴収率(%)	90	現計	市町村民税	98.6	
					失業対策事業費	-	-	-			その他	453,520	143	90	純固定資産税	96.2		
					歳出合計	10,125,318	100.0	7,799,810			歳入一般財源等	8,170,922千円		90				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	19,688人 20,764人 -5.2%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	5-2				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	19,123人 19,352人 -1.2%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	06	3827	山形県	川西町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,975	2,504	166.46	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方税	1,223,162	14.4	1,188,353	19.7	第2次	4,113	4,193	118	区		8,468,690	9,266,507			
地方譲与税	184,476	2.2	184,476	3.1	第3次	4,226	4,085		平成16年度(千円)		8,402,223	9,201,679			
利子割交付金	9,878	0.1	9,878	0.2			41.0	37.9	指定団体等 の指定状況	歳入総額		8,468,690	9,266,507		
配当割交付金	1,017	0.0	1,017	0.0					新産工特	歳出総額		8,402,223	9,201,679		
株式等譲渡所得割交付金	941	0.0	941	0.0					低開発	歳入歳出差引		66,467	64,828		
地方消費税交付金	176,820	2.1	176,820	2.9					産炭	翌年度に繰越すべき財源		-	19,900		
ゴルフ場利用税交付金	14,347	0.2	14,347	0.2					山振	実質収支		66,467	44,928		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					過疎	単年度収支		21,539	-24,512		
自動車取得税交付金	63,575	0.8	63,575	1.1					首都	積立金		147	255,221		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿	繰上償還金		-	-		
地方特例交付金	33,609	0.4	33,609	0.6					中部	積立金取崩し額		134,461	6,387		
地方交付税	4,722,501	55.8	4,334,693	72.0					市町村圏	実質単年度収支		-112,775	224,322		
普通交付税	4,334,693	51.2	4,334,693	72.0					財政再建	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
特別交付税	387,808	4.6	-	-					指数表選定	一般職員		191	650,010	3,403	
(一般財源計)	6,430,326	75.9	6,007,709	99.8					財源超過	うち技能労務員		27	83,060	3,076	
交通安全対策特別交付金	4,433	0.1	4,433	0.1						教育公務員		19	68,990	3,631	
分担金・負担金	25,523	0.3	-	-						消防職員		37	127,360	3,442	
使用料	121,316	1.4	5,598	0.1						臨時職員		-	-	-	
手数料	14,896	0.2	-	-						等合		247	846,360	3,427	
国庫支出金	247,479	2.9	-	-					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	1	16.07.01	6,720	
都道府県支出金	324,144	3.8	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	16.04.01	5,896	
財産収入	85,771	1.0	3,561	0.1					退職手当	-	火葬場	1	16.04.01	5,355	
寄附金	2,104	0.0	-	-					事務機共同	-	常備消防	1	16.04.01	5,265	
繰入金	273,157	3.2	-	-					税務事務	×	小学校	1	8.04.01	3,300	
繰越金	64,828	0.8	-	-					老人福祉	×	中学校	1	8.04.01	2,700	
諸収入	285,513	3.4	363	0.0					伝染病	×	その他	17	8.04.01	2,550	
地方債	589,200	7.0	-	-					歳入合計		1,223,162	100.0	5,045		
うち減税補てん償	13,400	0.2	-	-					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
うち臨時財政対策償	347,000	4.1	-	-					区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		
歳入合計	8,468,690	100.0	6,021,664	100.0					議会議務費	111,464	1.3	-	111,464	1,311,218	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)			
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,311,218			
人件費	2,195,400	26.1	2,086,052	2,051,902	32.2	議会費	111,464	1.3	-	111,464	基準財政需要額	5,645,911			
うち職員給	1,510,762	18.0	1,415,705	-	-	総務費	1,025,922	12.2	5,996	955,426	標準税収入額等	1,697,311			
扶助費	426,584	5.1	92,292	92,043	1.4	民生費	1,247,259	14.8	28,030	758,661	標準財政規模	6,032,004			
公債費	1,478,928	17.6	1,432,336	1,432,016	22.4	衛生費	1,795,536	21.4	18,034	1,753,776	財政力指数	0.22			
内元利償還金	1,478,709	17.6	1,432,117	1,431,797	22.4	労働費	27,292	0.3	-	12,292	実質収支比率(%)	1.1			
内一時借入金利子	219	0.0	219	219	0.0	農林水産業費	505,936	6.0	99,577	323,965	経常一般財源等比率(%)	99.8			
(義務的経費計)	4,100,912	48.8	3,610,680	3,575,961	56.0	商工費	300,569	3.6	37,900	101,600	公債費負担比率(%)	20.0			
物件費	745,672	8.9	588,119	440,150	6.9	土木費	740,491	8.8	164,846	586,788	公債費比率(%)	19.3			
維持補修費	144,807	1.7	123,288	123,103	1.9	消防費	334,439	4.0	21,667	313,144	起債制限比率(%)	14.1			
補助費等	1,887,972	22.5	1,773,870	1,194,752	18.7	教育費	834,188	9.9	25,594	727,932	積立金	131,786			
うち一部事務組合負担金	195,220	2.3	194,576	194,576	3.0	災害復旧費	-	-	-	-	減債	22,972			
繰出金	948,503	11.3	885,745	450,457	7.1	公債費	1,479,127	17.6	-	1,432,535	現在高	177,196			
積立金	337	0.0	2	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	10,426,372			
投資・出資金・貸付金	172,376	2.1	1,483	1,175	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,720,864			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,402,223	100.0	401,644	7,077,583	物件等購入	-			
投資的経費	401,644	4.8	94,396	5,785,598千円		公営事業等への繰出	2,389,551	国民健康保険状況	24,047	24,047	保証・補償	-			
うち人件費	7,100	0.1	4,400	90.7%	96.1%	合	1,439,241	国民健康保険状況	3,104	3,104	その他	440,267			
普通建設事業費	401,644	4.8	94,396	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		下水道	458,745	国民健康保険状況	3,334	3,334	実質的なもの	-			
うち補助	19,621	0.2	6,586	歳入一般財源等		上水道	1,807	国民健康保険状況	7,823	7,823	収益事業収入	-			
うち単独	350,519	4.2	86,336	7,144,050千円		工業用水道	-	国民健康保険状況	67	67	土地開発基金現在高	245,732			
災害復旧事業費	-	-	-			その他	361,457	国民健康保険状況	88	88	徴収率(%)	95.5	65.5		
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険状況	147	147	現計	98.6	95.0		
歳出合計	8,402,223	100.0	7,077,583					国民健康保険状況			純固定資産税	92.7	52.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率	10,262人 10,715人 -4.2%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型 3-3							
			区 分	12年国調	7年国調	06 4017										
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	9,893人 10,010人 -1.2%	第1次	406 7.9	615 11.0	面積(km ²) 737.55	山形県 小国町	地方交付税種地 2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	2,570	2,760	人口密度(人) 14	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	2,147	2,196		歳入総額	6,428,995	6,451,966					
地方税	1,006,781	15.7	1,006,781	26.8		50.2	49.5	指定団体等 の指定状況	歳出総額	6,141,517	6,132,591					
地方譲与税	106,061	1.6	106,061	2.8		41.9	39.4	新産工特	歳入歳出差引	287,478	319,375					
利子割交付金	6,528	0.1	6,528	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	翌年度に繰越すべき財源	8,741	16,350					
配当割交付金	671	0.0	671	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	産 炭	実質収支	278,737	303,025					
株式等譲渡所得割交付金	622	0.0	622	0.0	普通税	1,002,991	99.6	山振	単年度収支	-24,288	61,486					
地方消費税交付金	108,799	1.7	108,799	2.9	法定普通税	1,002,991	99.6	過疎	積立金	38	37					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	241,991	24.0	首都	繰上償還金	74,396	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	9,238	0.9	近畿	積立金取崩し額	70,000	-					
自動車取得税交付金	37,199	0.6	37,199	1.0	所得割	187,378	18.6	中部	実質単年度収支	-19,854	61,523					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,844	2.5	市町村圏	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方特例交付金	23,314	0.4	23,314	0.6	法人税割	20,531	2.0	財政再建	一 般 職 員	116	353,740	3,049				
地方交付税	2,785,781	43.3	2,456,997	65.4	固定資産税	687,911	68.3	指数表選定	うち技能労務員	6	16,960	2,827				
普通交付税	2,456,997	38.2	2,456,997	65.4	うち純固定資産税	668,817	66.4	財源超過	教育公務員	-	-	-				
特別交付税	328,784	5.1	-	-	軽自動車税	15,569	1.5		消防職員	-	-	-				
(一般財源計)	4,075,756	63.4	3,746,972	99.8	市町村たばこ税	57,520	5.7		臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,639	0.0	1,639	0.0	鉱産税	-	-		等 合 計	116	353,740	3,049				
分担金・負担金	55,926	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
使用料	100,883	1.6	2,446	0.1	法定外普通税	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	14.04.01	7,290	
手数料	7,412	0.1	-	-	目的税	3,790	0.4		非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	14.04.01	5,985	
国庫支出金	293,531	4.6	-	-	法定目的税	3,790	0.4		退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-		事務機共同	-	常備消防	×	教育長	1	14.04.01	5,432
都道府県支出金	387,205	6.0	-	-	都市計画税	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	3,100
財産収入	13,962	0.2	3,737	0.1	水利地益税等	-	-		老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,500
寄附金	20	0.0	-	-	旧法による税	-	-		伝染病	×	その他	-	議会議員	14	8.04.01	2,350
繰入金	283,242	4.4	-	-	合計	1,006,781	100.0									
繰越金	319,375	5.0	-	-												
諸収入	105,144	1.6	565	0.0												
地方債	784,900	12.2	-	-												
うち減税補てん償	9,000	0.1	-	-												
うち臨時財対策償	325,700	5.1	-	-												
歳入合計	6,428,995	100.0	3,755,359	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	998,188				
人件費	1,043,621	17.0	993,528	958,961	23.4	議会費	97,787	1.6	-	97,787	基準財政需要額	3,454,537				
うち職員給	673,985	11.0	630,068	-	-	総務費	727,078	11.8	9,295	673,011	標準税収入額等	1,301,425				
扶助費	399,651	6.5	128,605	128,508	3.1	民生費	951,587	15.5	500	569,159	標準財政規模	3,758,422				
公債費	1,264,147	20.6	1,253,764	1,179,368	28.8	衛生費	546,226	8.9	15,467	520,977	財政力指数	0.28				
内元利償還金	1,264,129	20.6	1,253,746	1,179,350	28.8	労働費	32,334	0.5	-	4,925	実質収支比率(%)	7.4				
内一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0	農林水産業費	467,542	7.6	285,180	143,464	経常一般財源等比率(%)	99.9				
(義務的経費計)	2,707,419	44.1	2,375,897	2,266,837	55.4	商工費	236,572	3.9	-	198,949	公債費負担比率(%)	25.6				
物件費	729,133	11.9	599,596	541,977	13.3	土木費	958,784	15.6	373,439	469,229	公債費比率(%)	17.0				
維持補修費	400,272	6.5	267,150	128,138	3.1	消防費	215,037	3.5	11,655	203,429	起債制限比率(%)	11.5				
補助費等	923,767	15.0	841,833	600,144	14.7	教育費	388,422	6.3	-	360,443	積立金	120,031				
うち一部事務組合負担金	293,233	4.8	293,233	274,491	6.7	災害復旧費	256,001	4.2	-	115,519	減債	105,336				
繰出金	368,422	6.0	336,769	279,787	6.8	公債費	1,264,147	20.6	-	1,253,764	現在高	402,056				
積立金	11,920	0.2	11,740	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,214,250				
投資・出資金・貸付金	49,047	0.8	792	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,843,941				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,141,517	100.0	695,536	4,610,656	物件等購入	7,000				
投資的経費	951,537	15.5	176,879	3,816,883千円	93.3%	公営事業等への繰出	728,514	12.0	-	45,120	保証・補償	-				
うち人件費	25,539	0.4	18,189	93.3%	101.6%	合 計	277,000	4.5	-	36,342	その他	357,203				
普通建設事業費	695,536	11.3	61,360	(減税補てん償及び臨時財対策償除く)	-	国民健康保険	112,400	1.8	-	1,882	実質的なもの	-				
うち補助	304,283	5.0	5,795	歳入一般財源等	-	工業用水道	46,200	0.7	-	3,687	収益事業収入	-				
うち単独	356,640	5.8	47,652	4,898,134千円	-	その他	35,000	0.5	-	58	土地開発基金現在高	150,000				
災害復旧事業費	256,001	4.2	115,519		-	国民健康保険	65,465	1.1	-	76	徴収率	99.3				
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	192,449	3.1	-	139	現計	99.6				
歳出合計	6,141,517	100.0	4,610,656		-						純固定資産税	99.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-3
			17,149人	17,706人	-3.1%	区分	12年国調	7年国調	06	4025		
		住民基本台帳人口	17.3.31	16,801人	1,203	1,590	面積(km ²)	157.74	山形県 白鷹町		地方交付税種地	2-2
			16.3.31	17,026人	13.7	17.1	人口密度(人)	109				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		超過課税分
地方税	1,156,191	14.3	1,108,499	22.1	3,988	4,317	40.9	普通税	1,098,111	95.0	4,169	
地方譲与税	161,610	2.0	161,610	3.2	3,598	3,379	45.4	法定普通税	1,098,111	95.0	4,169	
利子割交付金	10,210	0.1	10,210	0.2	40.9	36.4	40.9	市町村民税	408,537	35.3	4,169	
配当割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0					個人均等割	15,104	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	972	0.0	972	0.0					所得割	316,640	27.4	-
地方消費税交付金	160,338	2.0	160,338	3.2					法人均等割	29,802	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					法人税割	46,991	4.1	4,169
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					固定資産税	578,115	50.0	-
自動車取得税交付金	55,957	0.7	55,957	1.1					うち純固定資産税	573,752	49.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-					軽自動車税	34,275	3.0	-
地方特例交付金	37,239	0.5	37,239	0.7					市町村たばこ税	77,184	6.7	-
地方交付税	3,800,762	47.0	3,459,655	69.1					鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,459,655	42.8	3,459,655	69.1					特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	341,107	4.2	-	-					法定外普通税	-	-	-
(一般財源計)	5,384,331	66.7	4,995,532	99.7					目的税	58,080	5.0	-
交通安全対策特別交付金	3,175	0.0	3,175	0.1					法定目的税	58,080	5.0	-
分担金・負担金	51,509	0.6	-	-					入湯税	10,388	0.9	-
使用料	117,791	1.5	7,209	0.1					事業所税	-	-	-
手数料	12,865	0.2	-	-					都市計画税	47,692	4.1	-
国庫支出金	352,148	4.4	-	-					水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-					法定外目的税	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	476,623	5.9	-	-					合計	1,156,191	100.0	4,169
財産収入	11,509	0.1	1,726	0.0								
寄附金	11,300	0.1	-	-								
繰入金	256,143	3.2	-	-								
繰越金	357,634	4.4	-	-								
諸収入	103,214	1.3	1,615	0.0								
地方債	939,922	11.6	-	-								
うち減税補てん償	14,000	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	320,900	4.0	-	-								
歳入合計	8,078,164	100.0	5,009,257	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,168,288
人件費	1,543,019	19.9	1,463,870	1,426,751	26.7	議会費	103,131	1.3	-	103,131	基準財政需要額	4,627,943
うち職員給	1,016,814	13.1	951,477	-	-	総務費	934,201	12.1	3,938	882,127	標準税収入額等	1,513,932
扶助費	538,809	7.0	151,200	151,200	2.8	民生費	1,631,102	21.1	117,123	941,564	標準財政規模	4,973,587
公債費	1,788,505	23.1	1,762,790	1,727,114	32.3	衛生費	707,232	9.1	9,387	495,648	財政力指数	0.25
内元利償還金	1,788,439	23.1	1,762,724	1,727,048	32.3	労働費	38,696	0.5	-	8,666	実質収支比率(%)	6.6
内一時借入金利子	66	0.0	66	66	0.0	農林水産業費	530,408	6.9	224,812	232,051	経常一般財源等比率(%)	100.7
(義務的経費計)	3,870,333	50.0	3,377,860	3,305,065	61.8	商工費	173,438	2.2	79,982	90,285	公債費負担比率(%)	27.4
物件費	715,498	9.2	523,517	363,817	6.8	土木費	930,302	12.0	261,825	740,485	公債費比率(%)	20.6
維持補修費	204,883	2.6	201,142	159,131	3.0	消防費	306,616	4.0	11,842	296,900	起債制限比率(%)	14.4
補助費等	923,181	11.9	821,376	590,218	11.0	教育費	550,818	7.1	12,445	523,863	積立金	162,160
うち一部事務組合負担金	418,268	5.4	410,723	404,042	7.6	災害復旧費	48,638	0.6	-	25,330	減債	205,630
繰出金	881,513	11.4	825,894	578,163	10.8	公債費	1,788,505	23.1	-	1,762,790	現在高	495,162
積立金	156,883	2.0	155,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	12,367,305
投資・出資金・貸付金	220,804	2.9	14,804	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	9,732,355
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,743,087	100.0	721,354	6,102,840	物件等購入	141,081
投資的経費	769,992	9.9	183,247	4,996,394千円	93.5%	合計	1,091,069	国民健康保険	52,351	52,351	保証・補償	-
うち人件費	23,069	0.3	17,754	99.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水道	491,658	国民健康保険	40,453	40,453	その他	231,424
内普通建設事業費	721,354	9.3	157,917	93.5%		病院	190,000	国民健康保険	2,791	2,791	実質的なもの	-
うち補助	223,463	2.9	19,253	93.5%		上水道	19,556	国民健康保険	6,564	6,564	収益事業収入	-
災害復旧事業費	48,638	0.6	25,330	93.5%		工業用水道	-	国民健康保険	62	62	土地開発基金現在高	225,978
失業対策事業費	-	-	-	93.5%		その他	296,589	国民健康保険	75	75	徴収率	98.4
歳出合計	7,743,087	100.0	6,102,840	93.5%		歳入一般財源等	6,437,917千円	国民健康保険	128	128	現計	99.3
											市町村民税	96.0
											純固定資産税	97.6
												92.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		329.60		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2					
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	06			4033				
		住民基本台帳人口	17.3.31	8,928人	第1次	853	1,133	人口密度(人)		28	山形県	飯豊町	地方交付税種地	2-2					
			16.3.31	9,069人	第2次	18.0	22.6				区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
歳入の状況(単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,072	2,306												
地方税	652,790	10.1	652,790	18.1								歳入総額	6,488,576	6,486,276					
地方譲与税	121,089	1.9	121,089	3.4								歳出総額	6,175,321	6,229,518					
利子割交付金	4,579	0.1	4,579	0.1								歳入歳出差引	313,255	256,758					
配当割交付金	470	0.0	470	0.0								翌年度に繰越すべき財源	69,785	4,050					
株式等譲渡所得割交付金	436	0.0	436	0.0								実質収支	243,470	252,708					
地方消費税交付金	86,077	1.3	86,077	2.4								単年度収支	-9,238	28,149					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								積立金	139	125					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	44,369	0.7	44,369	1.2								積立金取崩し額	149,000	115,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-								実質単年度収支	-158,099	-86,726					
地方特例交付金	16,593	0.3	16,593	0.5								区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方交付税	2,918,553	45.0	2,657,090	73.8								一般職員	119	391,690	3,292				
普通交付税	2,657,090	41.0	2,657,090	73.8								うち技能労務員	13	46,000	3,538				
特別交付税	261,463	4.0	-	-								教育公務員	9	29,890	3,321				
(一般財源計)	3,844,956	59.3	3,583,493	99.6								消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,988	0.0	1,988	0.1								臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	6,538	0.1	-	-								等合計	128	421,580	3,294				
使用料	97,457	1.5	2,937	0.1								一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
手数料	7,050	0.1	4,582	0.1								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,290	
国庫支出金	450,358	6.9	-	-								非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,795	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-								退職手当	-	火葬場	×	収入役	1	16.04.01	5,328
都道府県支出金	351,362	5.4	-	-								事務機共同	-	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	5,238
財産収入	19,833	0.3	2,417	0.1								税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	3,100
寄附金	2,050	0.0	-	-								老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,500
繰入金	313,462	4.8	-	-								伝染病	×	その他	×	議会議員	14	8.04.01	2,300
繰越金	129,758	2.0	-	-															
諸収入	132,864	2.0	3,242	0.1															
地方債	1,130,900	17.4	-	-															
うち減税補てん償	6,400	0.1	-	-															
うち臨時財政対策債	277,600	4.3	-	-															
歳入合計	6,488,576	100.0	3,598,659	100.0															
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等									
人件費	1,162,137	18.8	1,066,004	1,050,411	27.1	議会費	93,620	1.5	-	93,617	基準財政収入額			689,524					
うち職員給	747,522	12.1	658,752	-	-	総務費	624,273	10.1	3,785	554,981	基準財政需要額			3,346,614					
扶助費	206,190	3.3	70,840	70,840	1.8	民生費	876,562	14.2	105,150	521,221	標準税収入額等			884,252					
公債費	1,239,633	20.1	1,218,199	1,217,598	31.4	衛生費	341,221	5.5	20,212	303,402	標準財政規模			3,541,342					
内元利償還金	1,239,540	20.1	1,218,106	1,217,505	31.4	労働費	53,188	0.9	-	26,604	財政力指数			0.21					
内一時借入金	93	0.0	93	93	0.0	農林水産業費	745,652	12.1	269,161	441,977	実質収支比率(%)			6.9					
(義務的経費計)	2,607,960	42.2	2,355,043	2,338,849	60.2	商工費	156,804	2.5	34,841	92,900	経常一般財源等比率(%)			101.6					
物件費	675,439	10.9	501,390	385,620	9.9	土木費	431,285	7.0	174,269	318,378	公債費負担比率(%)			26.9					
維持補修費	219,134	3.5	213,524	188,489	4.9	消防費	196,225	3.2	13,871	189,625	公債費比率(%)			17.0					
補助費等	590,190	9.6	544,360	367,231	9.5	教育費	1,282,073	20.8	763,956	505,662	起債制限比率(%)			13.2					
うち一部事務組合負担金	238,679	3.9	238,679	237,747	6.1	災害復旧費	134,785	2.2	-	25,063	積立金			327,862					
繰出金	503,307	8.2	473,781	231,790	6.0	公債費	1,239,633	20.1	-	1,218,199	減債			309,815					
積立金	14,041	0.2	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高			705,942					
投資・出資金・貸付金	45,220	0.7	220	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高			9,752,666					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,175,321	100.0	1,385,245	4,291,629	うち政府資金			8,525,423					
投資的経費	1,520,030	24.6	203,311	3,511,979千円	90.5%	合計	599,064	9.7	-	-	物件等購入			92,427					
うち人件費	39,637	0.6	39,039	97.6%	97.6%	公営事業等への繰出	237,294	3.8	-	-	保証・補償			-					
普通建設事業費	1,385,245	22.4	178,248	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	51,937	0.8	-	-	その他			196,896					
うち補助	585,032	9.5	14,118	歳入一般財源等	-	病院	43,820	0.7	-	-	実質的なもの			-					
うち単独	733,609	11.9	161,546	4,536,484千円	-	上水道	-	-	-	-	収益事業収入			-					
災害復旧事業費	134,785	2.2	25,063		-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高			167,027					
失業対策事業費	-	-	-		-	国民健康保険	80,654	1.3	-	-	徴収率(%)			97.9					
歳出合計	6,175,321	100.0	4,291,629		-	その他	185,359	3.0	-	-	現計			98.8					
											市町村民税			94.9					
											純固定資産税			96.9					
											国庫支出金			88.8					
											保険給付費			154					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3								
			増減率	7,014人	7,511人	-6.6%	区分	12年国調	7年国調	06			4211							
		住民基本台帳人口	17.3.31	6,723人	6,818人	-1.4%	第1次	442	579	面積(km ²)	190.82	山形県 立川町 地方交付税種地	2-2							
			16.3.31	6,818人	6,723人	-1.4%	第2次	12.9	15.1	人口密度(人)	37									
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,381	1,611	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分			平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
地方税	423,203	11.3	423,203	18.5	第3次	40.4	42.0	普通税	422,296	99.8	645	歳入総額	3,734,395	3,737,602						
地方譲与税	52,254	1.4	52,254	2.3	第3次	1,595	1,637	法定普通税	422,296	99.8	645	歳出総額	3,665,404	3,658,332						
利子割交付金	3,551	0.1	3,551	0.2			市町村民税	130,164	30.8	645	歳入歳出差引	68,991	79,270							
配当割交付金	367	0.0	367	0.0			個人均等割	5,644	1.3	-	翌年度に繰越すべき財源	-	-							
株式等譲渡所得割交付金	336	0.0	336	0.0			所得割	112,892	26.7	-	実質収支	68,991	79,270							
地方消費税交付金	57,516	1.5	57,516	2.5			法人均等割	7,635	1.8	-	単年度収支	-10,279	3,422							
ゴルフ場利用税交付金	10,774	0.3	10,774	0.5			法人税割	3,993	0.9	645	積立金	41,268	50,000							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			固定資産税	251,913	59.5	-	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	16,919	0.5	16,919	0.7			うち純固定資産税	247,074	58.4	-	積立金取崩し額	53,000	70,000							
軽油引取税交付金	-	-	-	-			軽自動車税	14,058	3.3	-	実質単年度収支	-22,011	-16,578							
地方特例交付金	12,247	0.3	12,247	0.5			市町村たばこ税	26,161	6.2	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,898,856	50.8	1,704,432	74.6			鉦産税	-	-	-	一般職員	93	302,220	3,250						
普通交付税	1,704,432	45.6	1,704,432	74.6			特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	9	30,900	3,433						
特別交付税	194,424	5.2	-	-			法定外普通税	-	-	-	教育公務員	6	20,270	3,378						
(一般財源計)	2,476,023	66.3	2,281,599	99.9			目的税	907	0.2	-	消防職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	925	0.0	925	0.0			法定目的税	907	0.2	-	臨時職員	-	-	-						
分担金・負担金	6,224	0.2	-	-			入湯税	907	0.2	-	等合	99	322,490	3,257						
使用料	41,685	1.1	-	-			事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	12,952	0.3	-	-			都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,040			
国庫支出金	166,383	4.5	-	-			水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,790			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-			法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,570			
都道府県支出金	195,161	5.2	-	-			旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,570			
財産収入	16,385	0.4	1,014	0.0			合 計	423,203	100.0	645	税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,920			
寄附金	1,198	0.0	-	-			歳入合計	423,203	100.0	645	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,390			
繰入金	299,377	8.0	-	-			目的別歳出の状況 (単位千円・%)				伝染病	×	その他	議会議員	14	16.04.01	2,150			
繰越金	79,270	2.1	-	-			区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分					(単位千円)			
諸収入	71,412	1.9	970	0.0			人件費	924,871	25.2	850,244	837,318	33.2	議会費	81,784	2.2	-	81,784	基準財政収入額	446,603	
地方債	367,400	9.8	-	-			うち職員給	589,912	16.1	522,498	-	-	総務費	709,710	19.4	47,252	588,612	基準財政需要額	2,151,035	
うち減税補てん償	4,600	0.1	-	-			扶助費	115,013	3.1	22,398	22,398	0.9	民生費	549,889	15.0	19,849	306,616	標準税収入額等	581,993	
うち臨時財政対策債	231,200	6.2	-	-			元利償還金	825,896	22.5	824,818	824,811	32.7	衛生費	188,109	5.1	3,946	170,648	標準財政規模	2,286,425	
歳入合計	3,734,395	100.0	2,284,508	100.0			内 一時借入金	255	0.0	255	255	0.0	労働費	9,220	0.3	-	220	財政力指数	0.20	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分					(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額					446,603				
人件費	924,871	25.2	850,244	837,318	33.2	議会費	81,784	2.2	-	81,784	基準財政需要額					2,151,035				
うち職員給	589,912	16.1	522,498	-	-	総務費	709,710	19.4	47,252	588,612	標準税収入額等					581,993				
扶助費	115,013	3.1	22,398	22,398	0.9	民生費	549,889	15.0	19,849	306,616	標準財政規模					2,286,425				
公債費	826,151	22.5	824,818	824,811	32.7	衛生費	188,109	5.1	3,946	170,648	財政力指数					0.20				
内 元利償還金	825,896	22.5	824,563	824,556	32.7	労働費	9,220	0.3	-	220	実質収支比率(%)					3.0				
内 一時借入金	255	0.0	255	255	0.0	農林水産業費	290,259	7.9	29,470	222,373	経常一般財源等比率(%)					99.9				
(義務的経費計)	1,866,035	50.9	1,697,460	1,684,527	66.8	商工費	25,939	0.7	206	25,911	公債費負担比率(%)					27.0				
物件費	444,284	12.1	279,802	180,431	7.2	土木費	394,252	10.8	159,047	281,059	公債費比率(%)					22.2				
維持補修費	101,216	2.8	90,510	85,571	3.4	消防費	173,732	4.7	13,618	156,419	起債制限比率(%)					17.4				
補助費等	379,571	10.4	300,828	228,800	9.1	教育費	375,995	10.3	17,793	318,348	積立金					90,969				
うち一部事務組合負担金	164,609	4.5	164,609	161,784	6.4	災害復旧費	40,364	1.1	-	7,787	減債					101,210				
繰出金	408,386	11.1	386,511	282,316	11.2	公債費	826,151	22.5	-	824,818	現在高					230,495				
積立金	115,484	3.2	97,057	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高					5,316,105				
投資・出資金・貸付金	18,883	0.5	9,883	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金					3,887,525				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,665,404	100.0	291,181	2,984,595	物件等購入					114,959				
投資的経費	331,545	9.0	122,544	2,461,645千円	97.7%	公営事業等への繰出	423,593	国民健康保険状況	実質収支	20,706	保証・補償					-				
うち人件費	22,005	0.6	21,400	97.7%	107.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	204,712	国民健康保険状況	再差引収支	12,831	その他					81,019				
普通建設事業費	291,181	7.9	114,757	97.7%	107.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	15,207	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,315	実質的なもの					-				
うち 補助	26,704	0.7	2,518	97.7%	107.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	2,003	国民健康保険状況	被保険者数(人)	3,075	収益事業収入					-				
うち 単独	253,302	6.9	107,412	97.7%	107.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	256	国民健康保険状況	被保険者1人当り	65	土地開発基金現在高					21,506				
災害復旧事業費	40,364	1.1	7,787	97.7%	107.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	63,677	国民健康保険状況	保険税(料)収入額	63	徴収率					97.9				
失業対策事業費	-	-	-	97.7%	107.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	137,738	国民健康保険状況	国庫支出金	63	現計					98.3				
歳出合計	3,665,404	100.0	2,984,595	97.7%	107.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	保険給付費	114	純固定資産税					97.5				
													歳入一般財源等	3,053,586千円						97.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-3								
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調							
		住民基本台帳人口	17.3.31	18,475人	第1次	1,121	1,698	06 山形県		4220 余目町	地方交付税種地	2-2						
			16.3.31	18,740人		12.0	17.3	面積 (km ²)		58.44								
			増減率	18,227人		3,696	3,742	人口密度 (人)		316								
			増減率	18,272人	第2次	39.5	38.1	指定団体等 の指定状況		収	歳入総額		6,321,342	6,734,443				
				-0.2%	第3次	4,547	4,381	新産工特		支	歳出総額		6,093,434	6,423,878				
						48.5	44.6	低開発		支	歳入歳出差引		227,908	310,565				
					市町村税の状況 (単位千円・%)			産炭		状	翌年度に繰越すべき財源		13,845	-				
					区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	況	実質収支		214,063	310,565				
					普通税	1,421,957	94.0	16,733	山振	積立	単年度収支		-96,502	56,179				
					法定普通税	1,421,957	94.0	16,733	過疎	金	積立金		90,437	80,483				
					市町村民税	500,550	33.1	16,733	首都	上償還	積立金取崩し額		-	250,000				
					個人均等割	17,549	1.2	-	近畿	還金	実質単年度収支		-6,065	-113,338				
					所得割	346,692	22.9	-	中	部	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
					法人均等割	33,814	2.2	-	市町村圏	財政再建	一般職員	135	400,460	2,966				
					法人税割	102,495	6.8	16,733	指数表選定	職	うち技能労務員	16	38,570	2,411				
					固定資産税	780,483	51.6	-	財源超過	員	教育公務員	20	56,260	2,813				
					うち純固定資産税	775,597	51.2	-		等	消防職員	-	-	-				
					軽自動車税	39,765	2.6	-			臨時職員	-	-	-				
					市町村たばこ税	97,617	6.5	-			等	合計	155	456,720	2,947			
					鉱産税	3,542	0.2	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					特別土地保有税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,290	
					法定外普通税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	5,680	
					目的税	91,441	6.0	-			退職手当	×	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,470	
					法定目的税	91,441	6.0	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,470	
					入湯税	7,893	0.5	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,920
					事業所税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,390
					都市計画税	83,548	5.5	-			伝染病	×	その他		議会議員	18	16.04.01	2,150
					水利地益税等	-	-	-			歳入合計		6,321,342	100.0	4,046,834	100.0		
					法定外目的税	-	-	-			区 分		(単位千円)					
					旧法による税	-	-	-			基準財政収入額	1,373,190						
					合計	1,513,398	100.0	16,733			基準財政需要額	3,559,987						
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準税収入額等	1,794,948					
					区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	3,982,835							
					人件費	1,434,391	23.5	1,309,554	1,300,907	29.6	議会費	111,323		1.8	-	110,514		
					うち職員給	850,254	14.0	742,142	-	-	総務費	897,672		14.7	108,963	769,844		
					扶助費	417,111	6.8	161,088	151,662	3.5	民生費	1,105,253		18.1	13,976	720,789		
					公債費	916,180	15.0	894,137	894,137	20.4	衛生費	281,635		4.6	3,594	257,707		
					内元利償還金	916,180	15.0	894,137	894,137	20.4	労働費	19,499		0.3	-	5,499		
					一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	443,069		7.3	158,663	277,724		
					(義務的経費計)	2,767,682	45.4	2,364,779	2,346,706	53.5	商工費	100,448		1.6	3,639	71,678		
					物件費	937,991	15.4	707,230	515,139	11.7	土木費	804,555		13.2	300,568	474,405		
					維持補修費	111,870	1.8	106,979	83,445	1.9	消防費	321,228		5.3	7,065	320,025		
					補助費等	622,476	10.2	601,979	462,810	10.5	教育費	1,092,482		17.9	53,909	914,991		
					うち一部事務組合負担金	369,502	6.1	369,502	362,489	8.3	災害復旧費	-		-	-	-		
					繰出金	783,256	12.9	729,013	476,708	10.9	公債費	916,180		15.0	-	894,137		
					積立金	99,769	1.6	96,400	-	-	諸支出費	90		0.0	-	90		
					投資・出資金・貸付金	120,013	2.0	10,968	-	-	前年度繰上充用金	-		-	-	-		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,093,434		100.0	650,377	4,817,403		
					投資的経費	650,377	10.7	200,055	3,884,808	千円	公営事業等への繰出	787,006		国民健康保険状況	実質収支	92,394		
					うち人件費	10,964	0.2	6,650	-	-	合 計	341,854		国民健康保険状況	再差引収支	75,961		
					普通建設事業費	650,377	10.7	200,055	88.5%	96.0%	下水道	3,660		加入世帯数(世帯)	3,377			
					うち補助	280,737	4.6	13,948	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水道	674		被保険者数(人)	7,969				
					うち単独	352,376	5.8	177,843	歳入一般財源等	と畜場	640		被保険者1人当り	69				
					災害復旧事業費	-	-	-	国民健康保険	その他	134,924		保険給付費	74				
					失業対策事業費	-	-	-	その他	その他	305,254		74					
					歳出合計	6,093,434	100.0	4,817,403	5,045,311	千円	徴収率(%)	129		現計	98.6	95.6		
														市町村民税	99.2	97.1		
														純固定資産税	98.1	94.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2							
			12年国調	7年国調	増減率	増減率	区 分	12年国調	7年国調	06			4238						
		住民基本台帳人口	12,294人	12,414人	-1.0%	12,029人	12,197人	-1.4%	第1次	1,253	1,498	面積(km ²)	63.22	山形県	藤島町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)									第2次	19.5	22.9	人口密度(人)	194	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	2,448	2,601		第3次	2,725	2,429	指定団体等 の指定状況	収	歳入総額	5,525,824	5,872,801			
地方税	987,130	17.9	961,162	31.0		38.1	39.8			新産工特	×	歳入歳出差引	128,555	203,755					
地方譲与税	105,586	1.9	105,586	3.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	1,400	-					
利子割交付金	6,598	0.1	6,598	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		産炭	×	実質収支	127,155	203,755					
配当割交付金	677	0.0	677	0.0	普 通 税	937,559	95.0	10,913		山振	×	単年度収支	-76,600	37,318					
株式等譲渡所得割交付金	629	0.0	629	0.0	法 定 普 通 税	937,559	95.0	10,913		過疎	×	積立金	254,181	175,307					
地方消費税交付金	113,361	2.1	113,361	3.7	市町村民税	321,423	32.6	10,913		首都	×	繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	11,114	1.1	-		近畿	×	積立金取崩し額	150,000	110,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	223,752	22.7	-		中部	×	実質単年度収支	27,581	102,625					
自動車取得税交付金	35,603	0.6	35,603	1.1	法人均等割	19,699	2.0	-		市町村圏	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	66,858	6.8	10,913		財政再建	×	一 般 職 員	115	378,280	3,289				
地方特例交付金	28,781	0.5	28,781	0.9	固定資産税	526,723	53.4	-		指数表選定	×	うち技能労務員	6	22,610	3,768				
地方交付税	2,074,274	37.5	1,826,088	59.0	うち純固定資産税	525,165	53.2	-		財源超過	×	教育公務員	1	3,880	3,880				
普通交付税	1,826,088	33.0	1,826,088	59.0	軽自動車税	28,050	2.8	-				消防職員	-	-	-				
特別交付税	248,186	4.5	-	-	市町村たばこ税	61,363	6.2	-				臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	3,352,639	60.7	3,078,485	99.4	鉦産税	-	-	-				等 合 計	116	382,160	3,294				
交通安全対策特別交付金	1,998	0.0	1,998	0.1	特別土地保有税	-	-	-				一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
分担金・負担金	7,345	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-				議員公務災害	×	し尿処理	1	14.04.01	7,300		
使用料	85,597	1.5	15,970	0.5	目的税	49,571	5.0	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	14.04.01	5,700		
手数料	9,502	0.2	-	-	法定目的税	49,571	5.0	-				退職手当	-	火葬場	×	収入役	1	14.04.01	5,600
国庫支出金	143,667	2.6	-	-	入湯税	23,603	2.4	-				事務機共同	×	常備消防	1	14.04.01	5,500		
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-				税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	2,920
都道府県支出金	322,133	5.8	-	-	都市計画税	25,968	2.6	-				老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,390
財産収入	5,653	0.1	294	0.0	水利地益税等	-	-	-				伝染病	×	その他	×	議会議員	16	15.04.01	2,150
寄附金	28,550	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-											
繰入金	517,493	9.4	-	-	合計	987,130	100.0	10,913											
繰越金	203,755	3.7	-	-															
諸収入	159,292	2.9	96	0.0															
地方債	688,200	12.5	-	-															
うち減税補てん償	11,000	0.2	-	-															
うち臨時財政対策債	262,100	4.7	-	-															
歳入合計	5,525,824	100.0	3,096,843	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	950,818							
人件費	1,101,705	20.4	1,016,649	1,006,240	29.9	議会費	100,931	1.9	-	100,931	基準財政需要額	2,784,826							
うち職員給	701,781	13.0	631,929	-	-	総務費	1,001,014	18.5	21,378	909,376	標準税収入額等	1,239,229							
扶助費	217,116	4.0	65,060	65,060	1.9	民生費	999,204	18.5	4,468	712,380	標準財政規模	3,065,317							
公債費	667,547	12.4	648,486	647,780	19.2	衛生費	227,948	4.2	2,283	201,522	財政力指数	0.32							
内元利償還金	667,547	12.4	648,486	647,780	19.2	労働費	15,589	0.3	-	589	実質収支比率(%)	4.1							
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	866,164	16.0	446,216	441,919	経常一般財源等比率(%)	101.0							
(義務的経費計)	1,986,368	36.8	1,730,195	1,719,080	51.0	商工費	71,340	1.3	17,987	40,449	公債費負担比率(%)	15.0							
物件費	786,601	14.6	621,640	435,860	12.9	土木費	509,383	9.4	114,840	458,741	公債費比率(%)	17.7							
維持補修費	100,422	1.9	94,968	65,096	1.9	消防費	192,575	3.6	14,110	186,248	起債制限比率(%)	9.9							
補助費等	546,258	10.1	482,930	327,811	9.7	教育費	734,343	13.6	189,235	488,299	積立金	481,573							
うち一部事務組合負担金	212,147	3.9	212,147	211,261	6.3	災害復旧費	11,231	0.2	-	2,390	減債	249,641							
繰出金	762,672	14.1	732,598	440,907	13.1	公債費	667,547	12.4	-	648,486	現在高	129,373							
積立金	374,527	6.9	354,021	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,048,280							
投資・出資金・貸付金	18,673	0.3	3,149	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,113,113							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,397,269	100.0	810,517	4,191,330	物件等購入	-							
投資的経費	821,748	15.2	171,829	2,988,754千円	経常経費充当一般財源等計	2,988,754	55.2	-	-	-	保証・補償	-							
うち人件費	16,699	0.3	16,267	88.7%	88.7%	公営事業等への繰出	762,672	14.1	817	817	その他	467,684							
普通建設事業費	810,517	15.0	169,439	96.5%	96.5%	下水道	415,391	7.7	-12,816	-12,816	実質的なもの	-							
うち補助	224,006	4.2	20,354	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	市場	449	0.8	2,146	2,146	収益事業収入	-							
うち単独	542,635	10.1	138,309	歳入一般財源等	4,319,885千円	と畜場	352	0.6	5,352	5,352	土地開発基金現在高	181,678							
災害復旧事業費	11,231	0.2	2,390	国民健康保険	101,196	上水道	-	0.0	62	62	徴収率(%)	98.0							
失業対策事業費	-	-	-	その他	245,284	その他	-	0.0	75	75	現計	99.1							
歳出合計	5,397,269	100.0	4,191,330	97.1%	97.1%				118	118	純固定資産税	97.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2					
			9,616人	9,988人	-3.7%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	109.61			06	4246			
		住民基本台帳人口	17.3.31	9,597人	1,193	1,381	人口密度(人)	88	山形県	羽黒町	地方交付税種地	2-2					
			16.3.31	9,724人	23.3	26.3											
			増減率	-1.3%	第1次	1,739											
					第2次	34.0											
					第3次	2,187											
						42.7											
					市町村税の状況(単位千円・%)												
					区 分	収入	済額	構成比	超過課税分								
					普通税	589,650	96.0	1,592	山形県								
					法定普通税	589,650	96.0	1,592	過疎								
					市町村民税	173,968	28.3	1,592	首都圏								
					個人均等割	8,618	1.4	-	近畿								
					所得割	143,320	23.3	-	中部								
					法人均等割	12,277	2.0	-	市町村圏								
					法人税割	9,753	1.6	1,592	財政再建								
					固定資産税	343,862	56.0	-	指数表選定								
					うち純固定資産税	342,362	55.7	-	財源超過								
					軽自動車税	22,264	3.6	-									
					市町村たばこ税	49,556	8.1	-									
					鉱産税	-	-	-									
					特別土地保有税	-	-	-									
					法定外普通税	-	-	-									
					目的税	24,831	4.0	-									
					法定目的税	24,831	4.0	-									
					入湯税	24,831	4.0	-									
					事業所税	-	-	-									
					都市計画税	-	-	-									
					水利地益税等	-	-	-									
					法定外目的税	-	-	-									
					旧法による税	-	-	-									
					合計	614,481	100.0	1,592									
					歳入合計		5,325,171	100.0	2,845,523	100.0							
					性質別歳出の状況(単位千円・%)						区 分	(単位千円)					
					区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	631,867
					人件費	1,134,686	22.1	1,057,543	1,057,485	34.1	議会費	101,540	2.0	-	101,540	基準財政需要額	2,623,675
					うち職員給	735,859	14.3	671,774	-	-	総務費	835,153	16.2	8,127	497,577	標準税収入額等	816,543
					扶助費	257,008	5.0	121,558	119,108	3.8	民生費	984,755	19.2	-	537,762	標準財政規模	2,808,320
					公債費	794,729	15.5	754,982	754,982	24.4	衛生費	241,416	4.7	118	225,494	財政力指数	0.23
					内元利償還金	794,729	15.5	754,982	754,982	24.4	労働費	19,333	0.4	-	333	実質収支比率(%)	6.6
					内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	476,130	9.3	147,848	290,455	経常一般財源等比率(%)	101.3
					(義務的経費計)	2,186,423	42.5	1,934,083	1,931,575	62.4	商工費	206,892	4.0	64,201	106,817	公債費負担比率(%)	20.0
					物件費	564,108	11.0	451,007	324,101	10.5	土木費	605,747	11.8	213,529	465,711	公債費比率(%)	19.9
					維持補修費	112,678	2.2	105,809	72,506	2.3	消防費	183,837	3.6	13,090	168,560	起債制限比率(%)	14.0
					補助費等	514,436	10.0	419,683	229,740	7.4	教育費	685,994	13.3	223,178	442,010	積立金	672,283
					うち一部事務組合負担金	166,696	3.2	166,696	165,938	5.4	災害復旧費	5,140	0.1	-	1,295	減債	20,103
					繰出金	539,846	10.5	516,737	231,063	7.5	公債費	794,729	15.5	-	754,982	現在高	184,472
					積立金	327,458	6.4	36,649	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,170,641
					投資・出資金・貸付金	220,486	4.3	10,286	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,416,649
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,140,666	100.0	670,091	3,592,536	物件等購入	274,925
					投資的経費	675,231	13.1	118,282	2,788,985千円	-	公営事業等への繰出	627,439	国民健康保険	32,732	32,732	保証・補償	-
					うち人件費	19,692	0.4	19,692	90.0%	98.0%	下水道	304,305	国民健康保険	21,089	21,089	その他	769
					普通建設事業費	670,091	13.0	116,987	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上下水道	87,593	国民健康保険	1,649	1,649	実質的なもの	-
					うち補助	118,030	2.3	7,800	歳入一般財源等	-	と畜場	368	国民健康保険	4,211	4,211	収益事業収入	-
					うち単独	435,258	8.5	96,922	3,777,041千円	-	市場	351	国民健康保険	57	57	土地開発基金現在高	-
					災害復旧事業費	5,140	0.1	1,295		-	その他	170,757	国民健康保険	79	79	徴収率(%)	98.8
					失業対策事業費	-	-	-		-	その他	170,757	国民健康保険	124	124	現計	99.2
					歳出合計	5,140,666	100.0	3,592,536		-	その他	170,757	国民健康保険	124	124	純固定資産税	98.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型			
					12年国調 7年国調 増減率					06 4254		3-2			
					17.3.31 16.3.31 増減率					山形県 櫛引町		地方交付税種地 2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	面積 (km ²)		80.18		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
						924	人口密度 (人)		106						
						20.1									
						1,906									
						41.6									
						1,755									
						38.3									
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区分		収入	済額	構成比	超過課税分										
普通税		582,477		97.3	3,381										
法定普通税		582,477		97.3	3,381										
市町村民税		183,890		30.7	3,381										
個人均等割		7,502		1.3	-										
所得割		140,710		23.5	-										
法人均等割		14,966		2.5	-										
法人税割		20,712		3.5	3,381										
固定資産税		338,720		56.6	-										
うち純固定資産税		337,495		56.4	-										
軽自動車税		20,015		3.3	-										
市町村たばこ税		39,852		6.7	-										
鉱産税		-		-	-										
特別土地保有税		-		-	-										
法定外普通税		-		-	-										
目的税		16,411		2.7	-										
法定目的税		16,411		2.7	-										
入湯税		16,411		2.7	-										
事業所税		-		-	-										
都市計画税		-		-	-										
水利地益税等		-		-	-										
法定外目的税		-		-	-										
旧法による税		-		-	-										
合計		598,888		100.0	3,381										
歳入合計					4,280,346	100.0	2,571,615	100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人件費		781,998	18.9	739,163	737,247	26.3	議会費	77,125	1.9	-	77,125	基準財政収入額		632,418	
うち職員給		489,389	11.8	454,681	-	-	総務費	666,016	16.1	25,008	577,553	基準財政需要額		2,372,283	
扶助費		263,710	6.4	73,468	73,468	2.6	民生費	750,663	18.2	3,742	437,724	標準税収入額等		819,020	
公債費		618,661	15.0	618,661	618,661	22.0	衛生費	154,985	3.8	70	125,643	標準財政規模		2,570,858	
内元利償還金		618,644	15.0	618,644	618,644	22.0	労働費	6,779	0.2	-	268	財政力指数		0.26	
内一時借入金利息		17	0.0	17	17	0.0	農林水産業費	402,105	9.7	113,827	269,732	実質収支比率(%)		5.7	
(義務的経費計)		1,664,369	40.3	1,431,292	1,429,376	50.9	商工費	231,126	5.6	93,915	95,482	経常一般財源等比率(%)		100.0	
物件費		711,663	17.2	463,361	417,106	14.9	土木費	536,550	13.0	196,497	430,075	公債費負担比率(%)		18.2	
維持補修費		82,375	2.0	79,728	63,406	2.3	消防費	146,434	3.5	8,058	140,027	公債費比率(%)		18.0	
補助費等		407,643	9.9	339,560	290,549	10.3	教育費	527,670	12.8	23,630	461,282	起債制限比率(%)		13.4	
うち一部事務組合負担金		162,141	3.9	162,141	161,462	5.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金		267,150	
繰出金		593,718	14.4	573,578	203,250	7.2	公債費	618,661	15.0	-	618,661	財調減債		2,113	
積立金		188,190	4.6	187,370	-	-	諸支出費	13,684	0.3	13,684	13,684	現在高		150,374	
投資・出資金・貸付金		5,409	0.1	409	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		5,886,607	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	4,131,798	100.0	478,431	3,247,256	うち政府資金		3,796,112	
投資的経費		478,431	11.6	171,958	経常経費充当一般財源等計		合計	594,441	国民	実質収支	50,398	積立金		-	
うち人件費		11,223	0.3	11,223	2,403,687千円		下水	340,316	民計	再差引収支	40,345	減債		2,113	
普通建設事業費		478,431	11.6	171,958	経常収支比率		上水道	723	健康	加入世帯数(世帯)	1,317	現在高		150,374	
うち補助		40,139	1.0	979	85.6%		市場	312	保険	被保険者数(人)	3,420	地方債現在高		5,886,607	
うち単独		389,545	9.4	162,319	93.5%		と畜場	284	状況	被保険者1人当り	65	うち政府資金		3,796,112	
災害復旧事業費		-	-	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	64,608	業況	保険給付費	77	物件等購入		-	
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		その他	188,198		1人当り	125	保証・補償		-	
歳出合計		4,131,798	100.0	3,247,256	3,395,804千円		その他	188,198			125	その他の		225,426	
												収益事業収入		-	
												土地開発基金現在高		-	
												徴収率		98.7 94.7	
												現計		99.4 96.9	
												純固定資産税		98.1 92.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-2				
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	06	4262						
		住民基本台帳人口	7,879人	8,188人	-3.8%	第1次	706	937	面積(km ²)	33.21	山形県	三川町	地方交付税種地	2-2	
			7,823人	7,825人	-0.0%	第2次	17.0	21.1	人口密度(人)	237	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			収 入 済 額					
地 方 税	724,509	15.9	724,509		31.3		普 通 税	703,932	97.2	6,592	山 形 県	歳 入 総 額	4,565,322	4,012,089	
地 方 譲 与 税	73,520	1.6	73,520		3.2		法 定 普 通 税	703,932	97.2	6,592	過 疎 首 都 中 部 市 町 村 圏	歳 出 総 額	4,369,063	3,814,052	
利 子 割 交 付 金	4,281	0.1	4,281		0.2		市 町 村 民 税	220,309	30.4	6,592	新 産 工 特 低 開 発 産 炭 山 形 振 過 疎 首 都 中 部 市 町 村 圏	歳 入 歳 出 差 引	196,259	198,037	
配 当 割 交 付 金	438	0.0	438		0.0		個 人 均 等 割	7,218	1.0	-	指 定 団 体 等 指 定 状 況	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	409	0.0	409		0.0		所 得 割	144,148	19.9	-	支 状 況	実 質 収 支	196,259	198,037	
地 方 消 費 税 交 付 金	96,995	2.1	96,995		4.2		法 人 均 等 割	28,497	3.9	-	一 般 職 員	単 年 度 収 支	-1,778	-8,666	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-		-		法 人 税 割	40,446	5.6	6,592	職 員 臨 時 職 員 等 合 計	積 立 金	81,000	45,000	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-		-		固 定 資 産 税	418,158	57.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,250	0.6	25,250		1.1		う ち 純 固 定 資 産 税	408,632	56.4	-	特 別 職 等	積 立 金 取 崩 し 額	51,000	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-		-		軽 自 動 車 税	17,871	2.5	-	定 数	実 質 単 年 度 収 支	28,222	36,334	
地 方 特 例 交 付 金	16,868	0.4	16,868		0.7		市 町 村 た ば こ 税	47,594	6.6	-	適 用 開 始 年 月 日				
地 方 交 付 税	1,559,181	34.2	1,360,784		58.8		鉦 産 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
普 通 交 付 税	1,360,784	29.8	1,360,784		58.8		特 別 土 地 保 有 税	-	-	-					
特 別 交 付 税	198,397	4.3	-		-		法 定 外 普 通 税	-	-	-					
(一 般 財 源 計)	2,501,451	54.8	2,303,054		99.6		目 的 税	20,577	2.8	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,731	0.0	1,731		0.1		法 定 目 的 税	20,577	2.8	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	1,205	0.0	-		-		入 湯 税	20,577	2.8	-					
使 用 料	58,314	1.3	5,089		0.2		事 業 所 税	-	-	-					
手 数 料	5,736	0.1	1,247		0.1		都 市 計 画 税	-	-	-					
国 庫 支 出 金	263,041	5.8	-		-		水 利 地 益 税 等	-	-	-					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-		-		法 定 外 目 的 税	-	-	-					
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-		-		旧 法 に よ る 税	-	-	-					
都 道 府 県 支 出 金	250,135	5.5	-		-		合 計	724,509	100.0	6,592					
財 産 収 入 金	36,847	0.8	820		0.0										
寄 附 金	1,141	0.0	-		-										
繰 入 金	509,296	11.2	-		-										
繰 越 金	198,037	4.3	-		-										
諸 収 入	36,188	0.8	522		0.0										
地 方 債	702,200	15.4	-		-										
うち 減 税 補 て ん 債	6,600	0.1	-		-										
うち 臨 時 財 政 対 策 債	214,900	4.7	-		-										
歳 入 合 計	4,565,322	100.0	2,312,463		100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分	(単位千円)
人 件 費	868,297	19.9	817,032		31.6		議 会 費	79,717	1.8	-		79,717		基 準 財 政 収 入 額	700,646
うち 職 員 給	525,121	12.0	482,557		-		総 務 費	651,520	14.9	33,619		570,506		基 準 財 政 需 要 額	2,055,175
扶 助 費	183,306	4.2	79,633		3.1		民 生 費	613,831	14.0	74,658		444,601		標 準 税 収 入 額 等	913,906
公 債 費	584,974	13.4	577,872		22.8		衛 生 費	161,320	3.7	-		140,724		標 準 財 政 規 模	2,274,690
内 元 利 償 還 金	584,974	13.4	577,872		22.8		労 働 費	7,371	0.2	-		871		財 政 力 指 数	0.33
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-		-		農 林 水 産 業 費	435,068	10.0	199,970		228,560		実 質 収 支 比 率 (%)	8.6
(義 務 的 経 費 計)	1,636,577	37.5	1,474,537		57.4		商 工 費	84,021	1.9	17,532		28,045		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.7
物 件 費	487,987	11.2	376,193		10.4		土 木 費	347,191	7.9	80,078		290,238		公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.8
維 持 補 修 費	85,636	2.0	77,156		2.7		消 防 費	159,013	3.6	26,436		139,082		公 債 費 比 率 (%)	21.5
補 助 費 等	299,719	6.9	263,879		7.7		教 育 費	1,243,037	28.5	722,392		548,919		起 債 制 限 比 率 (%)	12.1
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	147,582	3.4	147,582		5.8		災 害 復 旧 費	2,000	0.0	-		2,000		積 立 金	341,000
繰 出 金	459,814	10.5	440,401		11.7		公 債 費	584,974	13.4	-		577,872		財 調 減 債	117,000
積 立 金	235,668	5.4	234,771		-		諸 支 出 費	-	-	-		-		現 在 高	299,568
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	6,977	0.2	477		-		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-		地 方 債 現 在 高	6,752,887
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-		歳 出 合 計	4,369,063	100.0	1,154,685		3,051,135		うち 政 府 資 金	3,423,967
投 資 的 経 費	1,156,685	26.5	183,721		-		合 計	459,814	国民 会 実 質 収 支	62,043		-		物 件 等 購 入	-
うち 人 件 費	21,841	0.5	21,841		-		下 水 道	264,425	民 計	54,419		-		保 証 ・ 補 償	-
内 普 通 建 設 事 業 費	1,154,685	26.4	181,721		-		市 場	287	健 康 保 險 状 況	1,386		-		そ の 他	294,652
うち 補 助	866,799	19.8	42,583		-		と 畜 場	216	の 被 保 險 者 数 (人)	3,335		-		実 質 的 な も の	-
うち 単 独	269,690	6.2	132,242		-		上 水 道	-	保 險 料 (料) 収 入 額	66		-		収 益 事 業 収 入	-
災 害 復 旧 事 業 費	2,000	0.0	2,000		-		そ の 他	59,872	被 保 險 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	75		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-		-			135,014		119		-		積 立 金 減 債	117,000
歳 出 合 計	4,369,063	100.0	3,051,135		-					75		-		現 在 高	299,568
経 常 一 般 財 源 等															
経 常 収 支 比 率															
(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)															
歳 入 一 般 財 源 等															
3,247,394 千 円															
経 常 収 支 比 率															
89.9%															
98.5%															
徴 収 率 (%)															
現 計															
市 町 村 民 税															
98.3															
純 固 定 資 産 税															
98.1															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	06		
		住民基本台帳人口	5,864人	6,309人	-7.1%	第1次	371	504	569.17	10	山形県	朝日村	地方交付税種地	2-2
			5,561人	5,695人	-2.4%	第2次	12.6	15.5						
			17.3.31	16.3.31		第3次	1,395	1,541						
			増減率				47.4	47.4						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比										
地方税	592,829	13.4	592,829	23.6										
地方譲与税	82,993	1.9	82,993	3.3										
利子割交付金	2,764	0.1	2,764	0.1										
配当割交付金	286	0.0	286	0.0										
株式等譲渡所得割交付金	261	0.0	261	0.0										
地方消費税交付金	53,021	1.2	53,021	2.1										
ゴルフ場利用税交付金	3,343	0.1	3,343	0.1										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	30,589	0.7	30,589	1.2										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	7,957	0.2	7,957	0.3										
地方交付税	1,937,121	43.9	1,725,574	68.7										
普通交付税	1,725,574	39.1	1,725,574	68.7										
特別交付税	211,547	4.8	-	-										
(一般財源計)	2,711,164	61.4	2,499,617	99.5										
交通安全対策特別交付金	1,880	0.0	1,880	0.1										
分担金・負担金	4,646	0.1	-	-										
使用料	73,601	1.7	9,074	0.4										
手数料	4,402	0.1	-	-										
国庫支出金	226,674	5.1	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	275,466	6.2	-	-										
財産収入	3,047	0.1	750	0.0										
寄附金	-	-	-	-										
繰入金	423,886	9.6	-	-										
繰越金	73,704	1.7	-	-										
諸収入	99,886	2.3	387	0.0										
地方債	515,200	11.7	-	-										
うち減税補てん償	3,300	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	265,200	6.0	-	-										
歳入合計	4,413,556	100.0	2,511,708	100.0										
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分											
普通税	584,337	98.6	1,467											
法定普通税	584,337	98.6	1,467											
市町村民税	98,443	16.6	1,467											
個人均等割	4,846	0.8	-											
所得割	76,178	12.8	-											
法人均等割	8,433	1.4	-											
法人税割	8,986	1.5	1,467											
固定資産税	444,800	75.0	-											
うち純固定資産税	284,403	48.0	-											
軽自動車税	12,025	2.0	-											
市町村たばこ税	29,069	4.9	-											
鉱産税	-	-	-											
特別土地保有税	-	-	-											
法定外普通税	-	-	-											
目的税	8,492	1.4	-											
法定目的税	8,492	1.4	-											
入湯税	8,492	1.4	-											
事業所税	-	-	-											
都市計画税	-	-	-											
水利地益税等	-	-	-											
法定外目的税	-	-	-											
旧法による税	-	-	-											
合計	592,829	100.0	1,467											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	(単位千円)			
人件費	974,769	22.5	934,130	929,494	33.4	議会費	77,966	1.8	-	77,966	基準財政収入額	603,768		
うち職員給	628,735	14.5	595,619	-	-	総務費	586,169	13.5	26,614	528,018	基準財政需要額	2,329,342		
扶助費	161,151	3.7	77,812	71,062	2.6	民生費	630,071	14.5	4,445	458,049	標準税収入額等	781,217		
公債費	669,738	15.4	664,798	664,798	23.9	衛生費	317,098	7.3	11,385	243,771	標準財政規模	2,506,791		
内元利償還金	669,308	15.4	664,368	664,368	23.9	労働費	6,662	0.2	-	162	財政力指数	0.25		
内一時借入金利息	430	0.0	430	430	0.0	農林水産業費	517,585	11.9	101,723	308,264	実質収支比率(%)	3.1		
(義務的経費計)	1,805,658	41.6	1,676,740	1,665,354	59.9	商工費	129,623	3.0	15,725	62,724	経常一般財源等比率(%)	100.2		
物件費	639,491	14.7	468,036	362,840	13.1	土木費	685,846	15.8	374,751	436,290	公債費負担比率(%)	19.3		
維持補修費	197,472	4.6	183,891	140,973	5.1	消防費	178,676	4.1	41,394	138,528	公債費比率(%)	13.4		
補助費等	510,297	11.8	349,031	254,378	9.1	教育費	481,972	11.1	38,406	425,433	起債制限比率(%)	10.9		
うち一部事務組合負担金	147,436	3.4	147,436	147,436	5.3	災害復旧費	55,057	1.3	-	18,274	積立金	190,464		
繰出金	380,238	8.8	364,791	191,639	6.9	公債費	669,738	15.4	-	664,798	減債	97,939		
積立金	86,121	2.0	50,424	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	281,352		
投資・出資金・貸付金	47,686	1.1	6,712	6,092	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,306,176		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,336,463	100.0	614,443	3,362,277	うち政府資金	4,344,319		
投資的経費	669,500	15.4	262,652	2,621,276千円		合計	446,982	国民	実質収支	41,668	債務負担行為	-		
うち人件費	11,581	0.3	9,862	94.3%	104.4%	下水道	195,570	国民	再差引収支	35,894	支出予定額	-		
内普通建設事業費	614,443	14.2	244,378	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	66,744	健康	加入世帯数(世帯)	934	額	-		
うち補助	61,801	1.4	1,857			工業用地造成	263	保険	被保険者数(人)	2,199	額	-		
災害復旧事業費	55,057	1.3	18,274			市場	214	状	被保険者1人当り	66	額	-		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	78,027	況	保険給付費	128	額	-		
歳出合計	4,336,463	100.0	3,362,277	歳入一般財源等		その他	106,164				率	-		
				3,439,370千円							(%)	-		
											現計	95.7		
											市町村民税	99.1		
											純固定資産税	91.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-3								
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	06	4416										
		住民基本台帳人口	10,608人	11,518人	-7.9%	第1次	590	810	面積(km ²)	255.40	山形県	温海町	地方交付税種地	2-1					
			10,234人	10,412人	-1.7%	第2次	11.1	13.4	人口密度(人)	42	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	第3次	2,629	2,883			歳入総額		5,563,096	5,372,540					
地方税	774,899	13.9	740,241		23.7	39.6		39.1			歳出総額		5,491,924	5,253,918					
地方譲与税	72,784	1.3	72,784		2.3	2,629		2,883			歳入歳出差引		71,172	118,622					
利子割交付金	5,390	0.1	5,390		0.2	49.3		47.6			翌年度に繰越すべき財源		25	17					
配当割交付金	559	0.0	559		0.0						実質収支		71,147	118,605					
株式等譲渡所得割交付金	509	0.0	509		0.0						単年度収支		-47,458	29,192					
地方消費税交付金	104,143	1.9	104,143		3.3						積立金		102	106					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-						繰上償還金		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-						積立金取崩し額		7,038	100,000					
自動車取得税交付金	23,122	0.4	23,122		0.7						実質単年度収支		-54,394	-70,702					
軽油引取税交付金	-	-	-		-						区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	16,336	0.3	16,336		0.5						一 般 職 員		118	392,310	3,325				
地方交付税	2,459,764	44.2	2,150,273		68.8						うち技能労務員		16	59,910	3,744				
普通交付税	2,150,273	38.7	2,150,273		68.8						教育公務員		2	6,890	3,445				
特別交付税	309,491	5.6	-		-						消防職員		-	-	-				
(一般財源計)	3,457,506	62.2	3,113,357		99.7						職員臨時職員等		-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,232	0.0	1,232		0.0						等 合 計		120	399,200	3,327				
分担金・負担金	72,922	1.3	-		-						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	27,731	0.5	5,401		0.2						議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	14.04.01	7,290	
手数料	7,506	0.1	-		-						非常勤公務災害		×	ごみ処理	助 役	1	14.04.01	5,679	
国庫支出金	285,744	5.1	-		-						退職手当		-	火葬場	×	収入役	1	14.04.01	5,463
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-						事務機共同		×	常備消防	教育長	1	14.04.01	5,463	
都道府県支出金	352,324	6.3	-		-						税務事務		×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	2,920
財産収入	42,298	0.8	3,853		0.1						老人福祉		×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,390
寄附金	860	0.0	-		-						伝染病		×	その他		議会議員	16	15.04.01	2,150
繰入金	415,375	7.5	-		-						目的別歳出の状況		(単位千円・%)		区 分		(単位千円)		
繰越金	118,622	2.1	-		-						議会費		94,248	1.7	-	94,248	基準財政収入額	731,535	
諸収入	122,876	2.2	12		0.0						総務費		844,974	15.4	66,269	762,484	基準財政需要額	2,881,808	
地方債	658,100	11.8	-		-						民生費		1,063,597	19.4	-	544,013	標準税収入額等	956,892	
うち減税補てん償	6,600	0.1	-		-						衛生費		293,541	5.3	7,493	275,574	標準財政規模	3,107,165	
うち臨時財政対策債	274,200	4.9	-		-						労働費		20,803	0.4	-	7,803	財政力指数	0.25	
歳入合計	5,563,096	100.0	3,123,855		100.0						農林水産業費		456,818	8.3	113,394	256,555	実質収支比率(%)	2.3	
											商工費		79,763	1.5	16,614	59,220	経常一般財源等比率(%)	100.5	
											土木費		753,424	13.7	237,713	513,477	公債費負担比率(%)	20.6	
											消防費		244,871	4.5	53,476	197,155	公債費比率(%)	15.1	
											教育費		717,330	13.1	87,005	558,132	起債制限比率(%)	13.7	
											災害復旧費		42,656	0.8	-	11,424	積立金	380,559	
											公債費		879,899	16.0	-	870,699	減 債	391,390	
											諸支出費		-	-	-	-	現在高	318,984	
											前年度繰上充入金		-	-	-	-	地方債現在高	6,548,075	
											歳出合計		5,491,924	100.0	581,964	4,150,784	うち政府資金	5,425,580	
											公営事業等への繰出		合計	759,388	国民健康保険状況	実質収支	49,529	支出予定額	-
											下水道		414,581	国民健康保険状況	再差引収支	40,699	債務負担行為額	-	
											上水道		51,816	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,979	物件等購入	-	
											市 場		387	国民健康保険状況	被保険者数(人)	4,317	保証・補償	-	
											と畜場		352	国民健康保険状況	被保険者1人当り	65	その他の	286,774	
											その他		84,448	国民健康保険状況	保険給付費	66	収益事業収入	-	
											歳入一般財源等		4,221,956千円	国民健康保険状況	保険給付費	120	土地開発基金現在高	-	
											歳出合計		5,491,924千円	国民健康保険状況	徴収率(%)	96.8	計	98.5	
											経常収支比率		94.7%	国民健康保険状況	現計	98.5	市町村民税	90.5	
											経常収支比率		103.3%	国民健康保険状況	現計	95.5	純固定資産税	85.6	
											減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	現計	95.5	純固定資産税	85.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人 口	12年国調 7年国調 増減率	18,037人 18,895人 -4.5%	産 業 構 造			都道府県名 06 山形県		団体名 4611 遊佐町		市町村類型	5-2					
				住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	17,450人 17,707人 -1.5%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	208.41	人口密度(人)	87	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地方税	1,129,811	15.2	1,129,811	25.2	第1次	1,611	2,033	第2次	3,365	3,821	第3次	4,382	4,155							
地方譲与税	153,443	2.1	153,443	3.4	市町村税の状況(単位千円・%)															
利子割交付金	9,501	0.1	9,501	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分									指定団体等 の指定状況	歳入総額	7,422,729	7,997,313
配当割交付金	983	0.0	983	0.0	普 通 税	1,115,482	98.7	7,533	山 形 県	×	歳入歳出差引	353,076	326,384	支 出	歳出総額	7,069,653	7,670,929			
株式等譲渡所得割交付金	900	0.0	900	0.0	法 定 普 通 税	1,115,482	98.7	7,533	山 形 県	×	翌年度に繰越すべき財源	20,520	2,400	支 出	歳入歳出差引	353,076	326,384			
地方消費税交付金	155,397	2.1	155,397	3.5	市 町 村 民 税	384,335	34.0	7,533	山 形 県	×	実質収支	332,556	323,984	支 出	歳入歳出差引	353,076	326,384			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	15,878	1.4	-	山 形 県	×	単年度収支	8,573	38,776	支 出	歳入歳出差引	353,076	326,384			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	292,951	25.9	-	山 形 県	×	積立金	80,113	59,127	支 出	歳入歳出差引	353,076	326,384			
自動車取得税交付金	51,630	0.7	51,630	1.2	法 人 均 等 割	46,368	4.1	-	山 形 県	×	繰上償還金	100,000	50,000	支 出	歳入歳出差引	353,076	326,384			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	46,368	4.1	-	山 形 県	×	積立金取崩し額	94,000	-	支 出	歳入歳出差引	353,076	326,384			
地方特例交付金	31,466	0.4	31,466	0.7	固 定 資 産 税	619,802	54.9	-	山 形 県	×	実質単年度収支	94,686	147,903	支 出	歳入歳出差引	353,076	326,384			
地方交付税	3,204,732	43.2	2,938,960	65.5	うち純固定資産税	615,799	54.5	-	山 形 県	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	歳入総額	7,422,729	7,997,313			
普通交付税	2,938,960	39.6	2,938,960	65.5	軽自動車税	37,910	3.4	-	山 形 県	×	一 般 職 員	169	535,570	3,169	歳出総額	7,069,653	7,670,929			
特別交付税	265,772	3.6	-	-	市町村たばこ税	73,435	6.5	-	山 形 県	×	うち技能労務員	29	86,830	2,994	歳入歳出差引	353,076	326,384			
(一般財源計)	4,737,863	63.8	4,472,091	99.7	鉦産税	-	-	-	山 形 県	×	教育公務員	1	4,030	4,030	翌年度に繰越すべき財源	20,520	2,400			
交通安全対策特別交付金	3,035	0.0	3,035	0.1	特別土地保有税	-	-	-	山 形 県	×	消防職員	-	-	-	実質収支	332,556	323,984			
分担金・負担金	3,302	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	山 形 県	×	臨時職員	-	-	-	単年度収支	8,573	38,776			
使用料	110,176	1.5	4,942	0.1	目的税	14,329	1.3	-	山 形 県	×	等 合 計	170	539,600	3,174	積立金	80,113	59,127			
手数料	12,546	0.2	-	-	法定目的税	14,329	1.3	-	山 形 県	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	繰上償還金	100,000	50,000			
国庫支出金	278,382	3.8	-	-	入湯税	14,329	1.3	-	山 形 県	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,880			
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	山 形 県	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	17.04.01	5,100			
都道府県支出金	399,974	5.4	-	-	都市計画税	-	-	-	山 形 県	×	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-			
財産収入	6,495	0.1	4,316	0.1	水利地益税等	-	-	-	山 形 県	×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,000			
寄附金	661	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	山 形 県	×	税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,930			
繰入金	561,405	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-	山 形 県	×	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,380			
繰越金	326,383	4.4	-	-	合計	1,129,811	100.0	7,533	山 形 県	×	伝染病	×	その他	議会議員	18	15.04.01	2,150			
諸収入	244,407	3.3	11	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比			
地方債	738,100	9.9	-	-	人 件 費	1,594,518	22.6	1,475,000	1,435,108	29.6	議 会 費	110,767	1.6	-	110,767	基準財政収入額	1,149,631			
うち減税補てん償	19,900	0.3	-	-	うち職員給	1,030,180	14.6	919,047	-	-	総 務 費	1,001,686	14.2	22,940	923,153	基準財政需要額	4,076,456			
うち臨時財政対策債	336,800	4.5	-	-	扶助費	419,651	5.9	139,888	138,212	2.9	民 生 費	1,262,362	17.9	21,698	796,025	標準税収入額等	1,491,737			
歳入合計	7,422,729	100.0	4,484,395	100.0	公債費	1,241,684	17.6	1,083,476	1,083,338	22.4	衛 生 費	390,099	5.5	10,109	337,091	標準財政規模	4,430,697			
					繰入金	561,405	7.6	-	-	0.0	農 林 水 産 業 費	439,599	6.2	210	5,585	財政力指数	0.28			
					繰越金	326,383	4.4	-	-	0.0	商 工 業 費	582,964	8.2	206,223	213,459	実質収支比率(%)	7.5			
					諸収入	244,407	3.3	11	0.0	0.0	土 木 費	503,859	7.1	74,030	462,040	経常一般財源等比率(%)	101.2			
					地方債	738,100	9.9	-	-	0.0	消 防 費	335,618	4.7	21,730	320,187	公債費負担比率(%)	20.5			
					うち減税補てん償	19,900	0.3	-	-	0.0	教 育 費	1,145,513	16.2	326,809	772,357	公債費比率(%)	17.8			
					うち臨時財政対策債	336,800	4.5	-	-	0.0	災 害 復 旧 費	18,900	0.3	-	18,900	起債制限比率(%)	9.2			
					歳入合計	7,422,729	100.0	4,484,395	100.0	0.0	公 債 費	1,241,684	17.6	-	1,183,476	積立金	278,863			
										0.0	諸 支 出 費	-	-	-	減債	356,862				
										0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	現在高	590,325				
										0.0	歳 出 合 計	7,069,653	100.0	825,470	5,413,966	地方債現在高	8,880,465			
										0.0	合 計	875,823	11.8	-	-	うち政府資金	5,123,628			
										0.0	下 水 道	372,000	4.3	-	-	債務負担行為	-			
										0.0	上 水 道	20,042	0.2	-	-	支出予定額	-			
										0.0	簡 易 水 道	1,590	0.0	-	-	うち 保 険 者 数 (人)	7,006			
										0.0	と 畜 場	700	0.0	-	-	被保険者1人当り	68			
										0.0	そ の 他	127,388	1.5	-	-	保険税(料)収入額	76			
										0.0	国民健康保険	127,388	1.5	-	-	国庫支出金	76			
										0.0	その他	354,103	4.0	-	-	保険給付費	134			
										0.0	歳入一般財源等	5,767,042	77.8	-	-	徴収率(%)	97.7			
										0.0	歳出合計	7,069,653	95.2	-	-	現計	98.2			
										0.0	歳入合計	7,422,729	100.0	-	-	純固定資産税	97.1			
										0.0	歳出合計	7,069,653	95.2	-	-		85.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-3			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調					06	4629	
		住民基本台帳人口	7,395人	7,896人	-6.3%	第1次	534	611	面積(km ²)	204.76	山形県	八幡町	地方交付税種地	2-2
			7,237人	7,311人	-1.0%	第2次	14.2	14.8	人口密度(人)	36	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	1,831	1,861	45.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					
地方税	499,094	10.7	479,781	18.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方譲与税	65,203	1.4	65,203	2.5	普 通 税	460,961	92.4	837						
利子割交付金	3,900	0.1	3,900	0.1	法 定 普 通 税	460,961	92.4	837						
配当割交付金	404	0.0	404	0.0	市 町 村 民 税	134,807	27.0	837						
株式等譲渡所得割交付金	369	0.0	369	0.0	個人均等割	6,617	1.3	-						
地方消費税交付金	63,647	1.4	63,647	2.4	所 得 割	114,270	22.9	-						
ゴルフ場利用税交付金	409	0.0	409	0.0	法 人 均 等 割	8,793	1.8	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	5,127	1.0	837						
自動車取得税交付金	22,118	0.5	22,118	0.8	固 定 資 産 税	273,408	54.8	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	263,749	52.8	-						
地方特例交付金	12,418	0.3	12,418	0.5	軽自動車税	16,716	3.3	-						
地方交付税	2,261,950	48.6	2,003,408	75.4	市町村たばこ税	36,030	7.2	-						
普通交付税	2,003,408	43.1	2,003,408	75.4	鉦産税	-	-	-						
特別交付税	258,542	5.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	2,929,512	63.0	2,651,657	99.8	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	935	0.0	935	0.0	目 的 税	38,133	7.6	-						
分担金・負担金	15,730	0.3	-	-	法 定 目 的 税	38,133	7.6	-						
使用料	65,494	1.4	1,908	0.1	入 湯 税	18,820	3.8	-						
手数料	5,129	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
国庫支出金	227,207	4.9	-	-	都 市 計 画 税	19,313	3.9	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
都道府県支出金	191,178	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	18,198	0.4	585	0.0	合 計	499,094	100.0	837						
寄附金	-	-	-	-										
繰入金	346,003	7.4	-	-										
繰越金	36,984	0.8	-	-										
諸収入	57,775	1.2	1,379	0.1										
地方債	758,800	16.3	-	-										
うち減税補てん償	4,800	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	237,300	5.1	-	-										
歳入合計	4,652,945	100.0	2,656,464	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	972,113	21.1	907,891	907,405	31.3	議 会 費	90,772	2.0	-	90,772	基 準 財 政 収 入 額	492,636		
うち職員給	619,079	13.4	557,013	-	-	総 務 費	990,773	21.5	363,218	590,595	基 準 財 政 需 要 額	2,496,044		
扶助費	175,725	3.8	77,620	68,941	2.4	民 生 費	577,655	12.5	6,741	295,587	標 準 税 収 入 額 等	639,022		
公債費	889,167	19.3	880,790	880,790	30.4	衛 生 費	449,680	9.8	1,608	396,405	標 準 財 政 規 模	2,642,430		
内元利償還金	889,055	19.3	880,678	880,678	30.4	労 働 費	6,153	0.1	-	153	財 政 力 指 数	0.20		
内一時借入金利息	112	0.0	112	112	0.0	農 林 水 産 業 費	357,491	7.8	126,036	218,781	実 質 収 支 比 率 (%)	1.3		
(義務的経費計)	2,037,005	44.2	1,866,301	1,857,136	64.1	商 工 費	126,915	2.8	53,783	65,730	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.5		
物件費	505,499	11.0	377,414	288,118	9.9	土 木 費	520,871	11.3	228,376	373,401	公 債 費 負 担 比 率 (%)	25.2		
維持補修費	69,975	1.5	64,943	64,943	2.2	消 防 費	174,215	3.8	12,670	160,643	公 債 費 比 率 (%)	18.3		
補助費等	574,820	12.5	532,097	334,768	11.5	教 育 費	376,917	8.2	19,561	353,308	起 債 制 限 比 率 (%)	13.0		
うち一部事務組合負担金	174,210	3.8	174,210	174,210	6.0	災 害 復 旧 費	49,048	1.1	-	21,934	積 立 金	179,356		
繰出金	363,916	7.9	255,044	44,890	1.5	公 債 費	889,167	19.3	-	880,790	財 調 減 債	43,241		
積立金	112,340	2.4	101,100	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	184,082		
投資・出資金・貸付金	85,061	1.8	79,061	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,297,769		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,609,657	100.0	811,993	3,448,099	うち政府資金	5,207,115		
投資的経費	861,041	18.7	172,139	2,589,855千円	89.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	645,788	国民健康保険	13,986	9,249	支 出 予 定 額	-		
うち人件費	20,109	0.4	20,109	89.3%	97.5%	合 計	281,872	国民健康保険	9,249	1,206	支 出 予 定 額	-		
内普通建設事業費	811,993	17.6	150,205	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下 水 道	191,317	国民健康保険	1,206	2,735	支 出 予 定 額	-		
うち補助	319,204	6.9	12,861	歳入一般財源等		簡 易 水 道	15,000	国民健康保険	2,735	64	支 出 予 定 額	-		
うち単独	439,914	9.5	129,569	3,491,387千円		住 宅 用 地 造 成	10,218	国民健康保険	64	93	支 出 予 定 額	-		
災害復旧事業費	49,048	1.1	21,934			国 民 健 康 保 険	37,470	国民健康保険	93	131	支 出 予 定 額	-		
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	109,911	国民健康保険	131	-	支 出 予 定 額	-		
歳出合計	4,609,657	100.0	3,448,099					国民健康保険	131	-	支 出 予 定 額	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 住民基本台帳人口	12年国調	5,676人	産 業 構 造			都道府県名 06 山形県	団体名 4637 松山町	市町村類型 地方交付税種地	2-3						
		7年国調	5,863人	区 分	12年国調	7年国調										
		増減率	-3.2%	第1次	326	395										
		17.3.31	5,403人	面積(k㎡)	42.92											
		16.3.31	5,505人	人口密度(人)	132											
		増減率	-1.9%													
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)											
地方税	302,546	10.6	302,546	17.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	2,843,186	2,979,076				
地方譲与税	39,768	1.4	39,768	2.4	普通税	302,041	99.8	1,344	×	歳出総額	2,812,333	2,933,035				
利子割交付金	2,840	0.1	2,840	0.2	法定普通税	302,041	99.8	1,344	×	歳入歳出差引	30,853	46,041				
配当割交付金	295	0.0	295	0.0	市町村民税	107,873	35.7	1,344	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	267	0.0	267	0.0	個人均等割	4,845	1.6	-	×	実質収支	30,853	46,041				
地方消費税交付金	50,472	1.8	50,472	3.0	所得割	87,588	29.0	-	×	単年度収支	-15,188	5,052				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,210	2.4	-	×	積立金	43,284	87,641				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,230	2.7	1,344	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	12,646	0.4	12,646	0.7	固定資産税	166,686	55.1	-	×	積立金取崩し額	60,000	60,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	166,283	55.0	-	×	実質単年度収支	-31,904	32,693				
地方特例交付金	9,517	0.3	9,517	0.6	軽自動車税	11,365	3.8	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付税	1,451,440	51.0	1,267,785	75.0	市町村たばこ税	16,117	5.3	-	×	一 般 職 員	80	244,690	3,059			
普通交付税	1,267,785	44.6	1,267,785	75.0	鉦産税	-	-	-	×	うち技能労務員	12	35,980	2,998			
特別交付税	183,655	6.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	1,869,791	65.8	1,686,136	99.7	法定外普通税	-	-	-	×	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	667	0.0	667	0.0	目的税	505	0.2	-	×	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	1,014	0.0	-	-	法定目的税	505	0.2	-	×	等 合 計	80	244,690	3,059			
使用料	50,077	1.8	3,287	0.2	入湯税	505	0.2	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
手数料	8,971	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,650
国庫支出金	98,405	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	5,640
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	136,440	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,420
財産収入	10,574	0.4	481	0.0	旧法による税	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,930
寄附金	1,000	0.0	-	-	合 計	302,546	100.0	1,344	×	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,380
繰入金	153,840	5.4	-	-					×	伝染病	×	その他	議会議員	14	15.04.01	2,150
繰越金	46,041	1.6	-	-					×							
諸収入	51,166	1.8	410	0.0					×							
地方債	415,200	14.6	-	-					×							
うち減税補てん償	3,400	0.1	-	-					×							
うち臨時財政対策債	175,300	6.2	-	-					×							
歳入合計	2,843,186	100.0	1,690,981	100.0					×							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分	(単位千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		320,413			
人件費	748,935	26.6	701,492	701,069	37.5	議会費	90,023	3.2	-	90,023	基準財政需要額		1,585,059			
うち職員給	454,761	16.2	412,018	-	-	総務費	446,824	15.9	22,347	382,349	標準収入額等		417,044			
扶助費	110,749	3.9	44,676	44,676	2.4	民生費	507,970	18.1	1,768	349,152	標準財政規模		1,684,829			
公債費	439,144	15.6	439,144	439,144	23.5	衛生費	156,507	5.6	-	144,704	財政力指数		0.20			
内元利償還金	438,957	15.6	438,957	438,957	23.5	労働費	22,852	0.8	995	2,003	実質収支比率(%)		1.8			
内一時借入金利息	187	0.0	187	187	0.0	農林水産業費	168,776	6.0	49,648	105,075	経常一般財源等比率(%)		100.4			
(義務的経費計)	1,298,828	46.2	1,185,312	1,184,889	63.4	商工費	50,770	1.8	7,984	49,908	公債費負担比率(%)		19.4			
物件費	366,483	13.0	278,137	173,483	9.3	土木費	380,647	13.5	178,167	193,679	公債費比率(%)		15.1			
維持補修費	77,901	2.8	76,180	64,605	3.5	消防費	143,591	5.1	13,983	129,891	起債制限比率(%)		11.8			
補助費等	367,938	13.1	327,186	221,897	11.9	教育費	333,146	11.8	6,972	320,585	積立金		160,925			
うち一部事務組合負担金	142,184	5.1	142,184	140,851	7.5	災害復旧費	72,083	2.6	-	21,343	減債		34			
繰出金	271,610	9.7	253,879	128,767	6.9	公債費	439,144	15.6	-	439,144	現在高		17,671			
積立金	63,362	2.3	43,236	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		3,104,226			
投資・出資金・貸付金	12,264	0.4	264	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		2,175,067			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,812,333	100.0	281,864	2,227,856	(債務負担行為額)		-			
投資的経費	353,947	12.6	63,662	1,773,641千円	-	合計	305,711	-	-	43,912	物件等購入		-			
うち人件費	7,259	0.3	7,259	94.9%	-	公営事業等への繰出	116,183	-	-	41,799	保証・補償		-			
普通建設事業費	281,864	10.0	42,319	104.9%	-	下水道	34,101	-	-	990	その他		1,265,464			
うち補助	32,296	1.1	1,651	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上下水道	207	-	-	2,165	実質的なもの		-			
うち単独	235,746	8.4	32,746	歳入一般財源等	-	市場	160	-	-	68	収益事業収入		-			
災害復旧事業費	72,083	2.6	21,343	2,258,709千円	-	と畜場	41,933	-	-	88	土地開発基金現在高		96,230			
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	113,127	-	-	140	徴収率(%)		97.2			
歳出合計	2,812,333	100.0	2,227,856		-						現計		97.1			
					-						市町村民税		92.9			
					-						純固定資産税		97.0			
					-						歳入一般財源等		87.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3	
			7年国調 増減率	7,232人	7,547人	-4.2%	区分	12年国調	7年国調	06			4645
		住民基本台帳人口 増減率	7,174人		7,240人		面積(km ²)		山形県 平田町		地方交付税種地	2-2	
			17.3.31 16.3.31	-0.9%		13.9 16.9		179.22		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		
地方税	595,273	12.7	595,273		25.6		517		664		664		
地方譲与税	69,039	1.5	69,039		3.0		13.9		16.9		16.9		
利子割交付金	4,408	0.1	4,408		0.2		1,458		1,620		1,620		
配当割交付金	453	0.0	453		0.0		39.2		41.2		41.2		
株式等譲渡所得割交付金	419	0.0	419		0.0		1,743		1,652		1,652		
地方消費税交付金	66,466	1.4	66,466		2.9		46.9		42.0		42.0		
ゴルフ場利用税交付金	3,402	0.1	3,402		0.1								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-								
自動車取得税交付金	23,846	0.5	23,846		1.0								
軽油引取税交付金	-	-	-		-								
地方特例交付金	16,420	0.4	16,420		0.7								
地方交付税	1,739,613	37.2	1,534,846		66.1								
普通交付税	1,534,846	32.8	1,534,846		66.1								
特別交付税	204,767	4.4	-		-								
(一般財源計)	2,519,339	53.8	2,314,572		99.7								
交通安全対策特別交付金	1,423	0.0	1,423		0.1								
分担金・負担金	5,676	0.1	-		-								
使用料	106,246	2.3	1,493		0.1								
手数料	10,249	0.2	-		-								
国庫支出金	192,857	4.1	-		-								
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-								
都道府県支出金	338,041	7.2	-		-								
財産収入	8,126	0.2	4,214		0.2								
寄附金	1,123	0.0	-		-								
繰入金	363,302	7.8	-		-								
繰越金	216,498	4.6	-		-								
諸収入	97,379	2.1	11		0.0								
地方債	819,200	17.5	-		-								
うち減税補てん債	6,300	0.1	-		-								
うち臨時財政対策債	229,900	4.9	-		-								
歳入合計	4,679,459	100.0	2,321,713		100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費	902,122	20.3	803,064		31.0		議会費	88,894	2.0	-		88,894	
うち職員給	558,573	12.5	474,352		-		総務費	670,056	15.1	20,230		562,021	
扶助費	227,352	5.1	105,199		3.5		民生費	699,626	15.7	37,592		430,947	
公債費	703,973	15.8	702,444		27.2		衛生費	199,717	4.5	9,103		138,285	
内元利償還金	703,962	15.8	702,433		27.2		労働費	7,583	0.2	159		1,583	
内一時借入金利息	11	0.0	11		0.0		農林水産業費	707,190	15.9	399,022		297,761	
(義務的経費計)	1,833,447	41.2	1,610,707		61.8		商工費	316,609	7.1	277,403		75,708	
物件費	573,311	12.9	423,097		11.9		土木費	293,830	6.6	205,586		140,285	
維持補修費	58,042	1.3	53,092		2.1		消防費	176,455	4.0	13,231		164,655	
補助費等	410,000	9.2	316,629		7.9		教育費	420,745	9.5	24,111		334,123	
うち一部事務組合負担金	168,583	3.8	168,583		6.5		災害復旧費	166,183	3.7	-		96,019	
繰出金	325,383	7.3	302,513		7.2		公債費	703,973	15.8	-		702,444	
積立金	62,116	1.4	56,575		-		諸支出費	-	-	-		-	
投資・出資金・貸付金	35,942	0.8	13,684		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	4,450,861	100.0	986,437		3,032,725	
投資的経費	1,152,620	25.9	256,428		経常経費充当一般財源等計		合計	327,579	国民	実質収支		43,862	
うち人件費	13,550	0.3	13,550		2,324,380千円		下水道	119,630	国民	再差引収支		36,304	
内普通建設事業費	986,437	22.2	160,409		経常収支比率		上水道	2,196	健康	加入世帯数(世帯)		1,304	
うち補助	400,361	9.0	6,154		90.9%		と畜場	312	保険	被保険者数(人)		2,865	
うち単独	507,206	11.4	127,485		100.1%		市場	264	状況	被保険者1人当り		66	
災害復旧事業費	166,183	3.7	96,019		(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		その他	56,548	業況	保険給付費		77	
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等			148,629		国庫支出金		139	
歳出合計	4,450,861	100.0	3,032,725		3,261,323千円					徴収率		98.9	
										現計		99.3	
										年計		98.0	
										純固定資産税		92.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。